

昭和59年12月26日決定

昭和60年4月1日施行

平成12年4月1日改正

平成28年4月1日改正

令和元年8月15日改正

令和3年4月1日改正

土木工事出来形管理基準

令和3年4月



東京都港湾局

目 次

<p>第1章 総則 1</p> <p>1. 目的 2</p> <p>2. 適用範囲 2</p> <p>3. 優先順位 2</p> <p>4. 用語の定義 2</p> <p>5. 管理の実施 3</p> <p>6. 管理項目及び方法 3</p> <p>7. 留意事項 3</p> <p>8. 略語及び略記号 5</p> <p>第2章 港湾工事 6</p> <p>1. 浚渫工 7</p> <p> 1-1 ポンプ浚渫工</p> <p> 1-2 グラブ浚渫工</p> <p> 1-3 硬土盤浚渫工</p> <p> 1-4 岩盤浚渫工</p> <p> 1-5 バックホウ浚渫工</p> <p>2. 海上・陸上地盤改良工 8</p> <p> 2-1 床掘工</p> <p> 2-2 置換工</p> <p> 2-3 圧密・排水工</p> <p> 2-4 締固工</p> <p> 2-5 固化工</p> <p>3. 基礎工 15</p> <p> 3-1 基礎盛砂工</p> <p> 3-2 洗掘防止工</p> <p> 3-3 基礎捨石工</p> <p> 3-4 基礎ブロック工</p> <p>4. 本体工（ケーソン式） 19</p> <p> 4-1 ケーソン製作工</p> <p> 4-2 ケーソン進水据付工</p> <p> 4-3 中詰工</p> <p> 4-4 蓋コンクリート工</p> <p> 4-5 蓋ブロック工</p>	<p>5. 本体工（ブロック式） 22</p> <p> 5-1 本体ブロック製作工</p> <p> 5-2 本体ブロック据付工</p> <p> 5-3 中詰工</p> <p> 5-4 蓋コンクリート工</p> <p> 5-5 蓋ブロック工</p> <p>6. 本体工（場所打式） 23</p> <p> 6-1 場所打コンクリート工</p> <p> 6-2 水中コンクリート工</p> <p> 6-3 プレパックドコンクリート</p> <p> 6-4 水中不分離性コンクリート工</p> <p> 6-5 蓋ブロック工</p> <p>7. 本体工（捨石捨ブロック式） 24</p> <p> 6-1 洗掘防止工</p> <p> 6-2 本体捨石工</p> <p> 6-3 捨ブロック工</p> <p> 6-4 場所打コンクリート工</p> <p>8. 本体工（鋼矢板式） 26</p> <p> 8-1 鋼矢板工</p> <p> 8-2 控 工</p> <p>9. 本体工（コンクリート矢板式） 34</p> <p> 9-1 コンクリート矢板工</p> <p> 9-2 控 工</p> <p>10. 本体工（鋼杭式） 35</p> <p> 10-1 鋼杭工</p> <p>11. 本体工（コンクリート杭式） 36</p> <p> 11-1 コンクリート杭工</p> <p>12. 被覆・根固工 37</p> <p> 12-1 被覆石工</p> <p> 12-2 被覆ブロック工</p> <p> 12-3 根固ブロック工</p> <p>13. 上部工 38</p> <p> 13-1 上部コンクリート工</p> <p> 13-2 上部ブロック工</p> <p>14. 付属工 40</p> <p> 14-1 係船柱工</p>
--	---

14-2	防舷材工	
14-3	車止縁金物工	
14-4	防食工	
14-5	付属設備工	
15.	消波工	43
15-1	洗掘防止工	
15-2	消波ブロック工	
16.	裏込裏埋工	44
16-1	裏込工	
16-2	裏埋工	
16-3	裏埋土工	
17.	埋立工	45
17-1	固化工	
17-2	埋立土工	
18.	土工	46
18-1	掘削工	
18-2	盛土工	
18-3	路床盛土工	
18-4	法面工	
19.	舗装工	48
19-1	コンクリート舗装工	
19-2	アスファルト舗装工	
20.	維持補修工	51
20-1	維持塗装工	
20-2	防食工	
21.	構造物撤去工	51
21-1	取壊し工	
21-2	撤去工	
22.	雑工	53
23-1	現場鋼材溶接工	
23-2	現場鋼材切断工	
23-3	その他雑工	
第3章		
港湾工事提出様式		
		55

第4章 道路橋梁工事		102
1.	共通事項	103
1)	共通	
2.	仮設工	103
1)	土留仮締切工	
2)	アンカー工	
3)	地中連続壁工	
3.	土工	104
1)	掘削工(切土)	
2)	盛土工	
3)	法面整形工	
4.	コンクリート工	105
1)	栗石砕石基礎	
2)	現場打コンクリート擁壁工	
3)	プレキャスト擁壁工	
4)	現場打コンクリートボックス工	
5)	プレキャストボックス工	
6)	カラー継手工	
7)	防水	
8)	防水保護工	
9)	防水壁	
5.	基礎工及び土留工	107
1)	矢板工	
2)	既製杭工	
3)	場所打杭工	
4)	深礎工	
5)	オープンケーソン基礎工	
6)	ニューマチックケーソン基礎工	
7)	鋼管矢板基礎工	
8)	地中連続壁工(柱列式)	
9)	地中連続壁工(壁式)	
10)	アンカー工	
6.	法留工	110
1)	コンクリートブロック積工	

2) 石積(張)工	
3) コンクリート基礎工	
4) 現場打法砕工	
5) プレキャスト法砕工	
6) 種子等吹付工	
7) 植生基材吹付工	
8) 吹付工	
7. 塗装工	113
8. 街築工	114
1) 管渠工	
2) 場所打側溝	
3) 人孔集水ます	
4) 路面工・街渠工	
5) 地下排水工(暗渠工)	
6) L型・L〇型街渠工	
7) 街路灯、標識設置工等	
8) 路側防護柵工	
9) ビーム等取付	
10) ハンドホール工	
11) 区画線工	
9. 舗装工	117
1) 下層路盤	
2) 上層路盤	
3) 基層	
4) 表層	
5) コンクリート版	
6) 歩道路盤	
7) 歩道表層	
8) すべり止め(薄層)舗装	
10. 付帯施設工事	123
1) 階段	
2) 防止柵工	
11. 維持補修工	124
1) 局部打換工	
2) 路面切削工	

3) 路上路盤再生工	
4) 路上表層再生工	
5) オーバーレイ	
6) 伸縮継手補修工	
7) 側溝改造工	
12. 電線共同溝	126
1) 管路工	
2) 特殊部工	
13. 橋梁工事(下部)	127
1) 橋台、橋脚工(RC)	
2) 橋脚工(鋼製)	
14. 橋梁工事(上部)	131
1) 鋼橋(実仮組立時)	
2) 架設工	
3) 鉄筋コンクリート床版工	
4) プレストレストコンクリート工	
5) プレテンション桁購入工	
6) PC版桁製作工	
7) PC箱桁製作工	
8) 支承	
9) 橋梁付属物工	
10) 地覆工	
第5章	
道路橋梁工事提出様式	145
参考資料	158

第 1 章

総 則

1. 目的

この基準は、「東京都土木工事標準仕様書」1. 3. 5に規定する土木工事の施工管理について、工事目的物の適正な出来形規格を確保するため、出来形の測定方法、測定結果の処理方法及び築造誤差の範囲等について、必要な事項を定めたものである。

2. 適用範囲

この基準は、東京都港湾局が施行する請負土木工事及び土木の工種を含む造園工事に適用する。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督員と協議の上、出来形管理を行うものとする。

3. 優先順位

この基準に定めのない事項及びこれによりがたい事項については、特記仕様書の定めによるものとし、特記仕様書に記載された事項は、この基準に優先するものとする。

4. 用語の定義

- (1) 指示とは、監督員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾とは、契約図書の承諾事項について、書面により発注者又は監督員と受注者とが同意することをいう。
- (3) 協議とは、契約図書の協議事項について、書面により発注者又は監督員と受注者とが対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (4) 監督員とは、工事請負契約書に規定する監督員とする。

5. 管理の実施

- (1) 受注者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (2) 受注者は、測定等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (3) 受注者は、測定等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

6. 管理項目及び方法

- (1) 受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理、提出しなければならない。

提出様式については、第3章港湾工事提出様式、第5章道路橋梁工事提出様式を参照する。

- (2) 測定基準において測定箇所数「〇〇につき1ヶ所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定する。
- (3) 受注者は、測定（試験）値が、設計（規格）値に対し偏向を示したり、バラツキが大きい場合は、直ちに原因を究明し、その改善を図ること。
- (4) 受注者は、出来形管理基準により測定した各実測（計測等）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

7. 留意事項

- (1) この基準で定める管理図表及び測定記録等の様式は、一つの標準を示したものであるから、実施にあたっては、監督員と協議のうえ、それぞれの工事に適合するように修正等を行い、用いるものとする。

(2) 管理図表及び測定記録等の報告手続きについては、次による。

① この基準で定める様式のうち、現場代理人捺印欄を設けてあるものについては、記録表一枚単位で随時提出できるものとする。

また、現場代理人欄のない様式については、東京都港湾局が定める受注者等提出書類処理基準・同実施細目に記載する統一28号様式「() 記録の報告書」を用いるものとする。

② 1ブロック完成まで多くの日数を要するものを1枚の図表にまとめるものであるときは、必要に応じ、ベース、立ち上がり、上部等に分割して報告または工程の進捗に応じ、中間報告とする等、適時に処理するものとする。

(3) 軟弱地盤における直接基礎及び地盤改良盛土等、施工中に沈下が進行するような工事であるときは、特に、次の事項に留意して行うものとする。

① 出来形寸法の許容範囲については、それぞれの工事の特殊性に応じ、個々の特記仕様書に定めることとしているので、特記事項の内容等十分理解のうえ、施工管理を行うものとする。

② 沈下、変位等に関する測定記録については、特記仕様書の定めによるほか、工事の初期の段階から竣工に至るまで、一連の沈下状況を把握できるよう整理しておくものとし、工事途中及び検査時等、監督員の要求に従い、提出するものとする。

8. 略号及び略記号

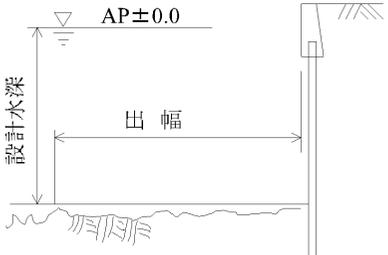
この基準で用いる略語及び略記号は、次による。

- (1) ㊦ 「特記仕様書」
- (2) 音測は、音響測探機による水深測量である。
- (3) ——— の表示は、空欄であることを示す。

第 2 章

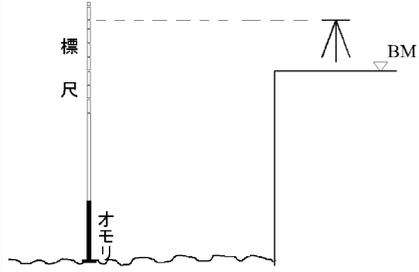
港 湾 工 事

1.浚渫工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1.ポンプ浚渫	水深 (底面)	音測、レッド、レベルにより測定	契約図書の深淺図に示す測線及び測点間隔に準ずる。	10cm	浚渫後の深淺図(航跡図・記録紙を含む)を提出	+0 -規定しない又は㊟による。	<p>様式・出来高1-1参照</p> <p>+:設計値より浅いことをいう。 -:設計値より深いことをいう。</p> <p>1. 岸壁・さん橋・護岸等構造物の前面については、構造物の安定に留意するものとし、㊟で定める出幅の範囲においては、限度を超える深掘りをしてはならない。</p>  <p>2. 海図補正を行う区域であるか否かについては、㊟による。 また、海図補正を行う場合は、水路業務法水路測量業務準則施行細則による。</p> <p>3. 海図補正を行う区域は、海図基準面(C・D・L)に基づく水深を確保しなければならない。</p>
	(法 面)	音測、レッド、レベルにより測定	契約図書の深淺図に示す測線及び測点間隔に準ずる。	10cm	浚渫後の深淺図(航跡図・記録紙を含む)を提出	+0 -規定しない又は㊟による。	
2.グラブ浚渫		〃	〃	〃	〃	〃	
3.硬土盤浚渫		〃	〃	〃	〃	〃	
4.破岩浚渫		〃	〃	〃	〃	〃	
5.バックホウ浚渫		〃	〃	〃	〃	〃	

2.海上・陸上地盤改良工

2-1 床掘工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1.ポンプ床掘 2.グラブ床掘 3.硬土盤床掘 4.砕岩床掘 5.バックホウ床掘 (ケーソン・ブロック等の据付±5cm仕上の範囲外に適用)	水 深 (底面)	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	Ⓢによる。	10cm	平面図に実測値を記入し提出	±30cm又はⓈによる。	断面図は監督職員が指示したとき作成し提出
	(法面)	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	Ⓢによる。	10cm	平面図に実測値を記入し提出	外側2m(法面に直角)内側30cm(法面に直角)又はⓈによる。	
6.ケーソン据付用岩盤床掘	水 深	レベル又はⓈにより測定	Ⓢによる。	1cm	平面図に実測値を記入し提出	据付面仕上 ±5cm セルラーブロック及び鋼枠据付もこれと同様とする。	 <p>標尺による測定の例</p>
7.離島岩盤床掘一般、 (床掘一般は、ケーソン・ブロック等の据付±5cm仕上の範囲外及び場所打コンクリート等構造物の床掘に適用する。)	水 深	音測、レッド、レベルにより測定	Ⓢによる。	10cm	平面図に実測値を記入し提出	底面 ±30cm 法面 Ⓢによる	
8.ケーソン等基礎均し	水 深	レベル又はⓈにより測定	Ⓢによる。	1cm	平面図に実測値を記入し提出	本均し ±5cm	

2-2 置換工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1.置換材均し	延 長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	様式・出来形2-2-1参照 置換え盛土後圧密沈下する箇所については、施工完了時以降、監督員の指示する時期及び期間間隔で沈下観測を行い、随時記録書を提出する。
	天端高、天端幅、法面	陸上部;スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端高1cm 天端幅10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高 ±50cm又は(特)による 天端幅、法面は(特)による。	
		水中部;スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm			

2-3 圧密・排水工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. サンドドレーン	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び監督職員の指示による。	1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	天端高 先端深度	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録紙及び管理表を作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
	砂の投入量	打込記録の確認	全 数	0.1m ³	打込記録紙に砂の圧入量を記入し提出		「砂切れ」が認められた場合は、東京都土木工事標準仕様書に基づき再打設する。

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
2. 敷砂均し	延長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	様式・出来形2-3-2参照
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部;スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端高1cm 天端幅10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高 ±30cm天端幅、法面勾配は㊦による。	
		水中部;スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm			
3. 載荷土砂	延長	スチールテープ、間縄等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部;スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端幅10cm 天端高1cm	管理図に天端、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高 ±50cm 天端幅、法面勾配は㊦による。	
		水中部;スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm			

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
4. ペーパードレーン	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び監督職員の指示による。	1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	天端高 先端深度	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録紙及び管理表を作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
	ドレーン材 の打込長	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録紙に打込長を記入し提出		
5. グラベルマット	延 長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	様式・出来形2-3-2参照
	天端高 天端幅 法面勾配	陸上部;スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端高1cm 天端幅10cm	管理図に天端、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高 ±30cm天端幅、法面勾配は④による。	
		水中部;スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm			

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
6. グラベルドレーン	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び監督職員の指示による。	1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	天端高 先端深度	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録紙及び管理表を作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
	砕石の投入量	打込記録の確認	全 数	0.1m ³	打込記録紙に砕石の投入量を記入し提出		
7. チェックボーリング	チェックボーリング	㊦による。注)	N値	位置、試験項目、数量は㊦による。	㊦による。	試験位置平面図、改良前と後の強度比較分布図及び個々のデータを整理のうえ提出	注) 杭心のN値か杭間のN値については、㊦による

2-4 締固工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. ロッドコンパクション	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び監督職員の指示による。	10cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	充填材の投入量			1.0m ³	測定記録等の提出		
	天端高	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録の提出	天端高 +規定しない -0	
	先端深度	打込記録の確認	全 数	10cm	打込記録の提出	先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
2. サンドコンパクションパイル	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	移動毎及び監督職員の指示による。	1cm	管理図に測定結果を記入し提出	±10cm	様式・出来形2-4-2参照。自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	天端高 先端深度	打込記録の確認	砂杭全数	10cm	打込記録紙及び管理表を作成して提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
	砂の投入量	打込記録の確認	砂杭全数	0.1m ³	打込記録紙に砂の圧入量を記入し提出		
	盛上り量	レベル、音響測深機又はレッドにより測定	完了後 測線・測点間隔はⓂによる。	10cm	盛上り量の平面図を作成し提出		

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
3. 盛上土砂撤去	撤去量	レベル、音響測深機又はレッドにより測定	完了後 測線・測点間隔は㊦による。	10cm	撤去量の平面図を作成し提出		
4. 敷砂均し							2-3-2敷砂均しを適用する。

2-5 固化工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 深層混合処理杭	位 置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	海上施工は改良杭全数。 陸上施工は㊦による。	1cm	管理図に測定結果を記入し提出	トランシット及び光波測距儀等により測定する場合は㊦による。	様式・出来形2-5-1参照。自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
	鉛直度 接 合	トランシット及び傾斜計等により処理機の鉛直度を測定	改良杭全数 深度方向に2～5m程度毎に測定(引抜きと貫入時)	1分又は1cm	改良杭先端部の軌跡図を作成し提出	㊦による。	陸上施工は除く。
	天端高 先端深度	深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により確認	改良杭全数	1cm	打込記録紙又は打込記録データに天端高、先端深度を記入し管理表を提出	天端高 +規定しない -0 先端深度 +0 -規定しない	+;設計値より浅い(高い)ことをいう。 -;設計値より深い(低い)ことをいう。 ()は陸上。
	固化材吐出量	流量計等により固化材のm当りの吐出量を確認	改良杭全数	10又は1t	打込記録紙又は打込記録データに固化材吐出量を記入し提出		
	盛りり量	レベル、音響測深機又はレッドにより測定	改良前、改良後	10cm	盛りり量の図面を作成し提出		
2. 敷砂均し							2-3-2敷砂均しを適用する。

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
3. 事前混合処理	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
	天端高、天端幅	陸上部:スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端幅10cm 天端高1cm	管理図に天端高、天端幅を記入し提出	㊦による。	
		水中部:スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm			
4. 表層固化処理	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	
	天端高、天端幅、厚さ	スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	測線間隔20m以下 測点間隔10m以下	天端幅10cm 天端高・厚さ1cm	管理図に天端高、天端幅、厚さを記入し提出	㊦による。	

3.基礎工

3-1 基礎盛砂工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 盛砂均し	延 長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	施工完了後	10cm	管理図に延長を記入し提出	+規定しない -0	様式・出来形2-3-2参照
	天端高 天端幅 法面勾配	スチールテープ、間縄、レッド又は音響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出	天端高 ±30cm天端幅、法面勾配は㊦による。	

3-2 洗掘防止工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 洗掘防止	敷設位置	スチールテープ、間縄等により測定	始、終端及び変化する箇所毎並びに20mに1箇所以上。	10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	㊦による。	様式・出来形3-2-1参照 アスファルトマット、繊維系マット、ゴムマット、合成樹脂系マット
	重ね幅	スチールテープ等により測定	1枚に2点	1cm	測定表及び敷設図を作成し提出	50cm以上(アスファルトマット・繊維系マット、ゴムマット)30cm以上(合成樹脂系マット)	
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	マットの中心を区間毎及び全長	10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	+規定しない -10cm	

3-3 基礎捨石工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 基礎捨石 (均しを行わない面)	天端高	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	㊦による。	
	法 面	法 面音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線間隔は10m以下測点3点以上、但し、マウンド厚2m以下の場合は2点以上	10cm	出来形図を作成し提出	㊦による。	
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	㊦による。	
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上又は監督職員の指示による。	10cm	出来形図を作成し提出	㊦による。	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
2. 捨石本均し	天端高	レベル又は*により測定	測線及び測点間隔は10m以下	1cm	出来形図を作成し提出	±5cm	様式・出来形3-3-2参照
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上又は監督職員の指示による。	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
3. 捨石荒均し	天端高	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	注)-1 ±50cm、岸壁前面+0,-20cm又は特)による。異形ブロック据付面(整積)の高さ(法面に直角)±30cm又は特)による。	注)-1 係留施設・護岸・土留壁等の背面については、荒均しを適用しない。
	法 面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線間隔は10m以下測点3点以上、但し、マウンド厚2m以下の場合2点以上	10cm	出来形図を作成し提出	注)-2 ±50cm(法面に直角)異形ブロック据付面(整積)の高さ(法面に直角)±30cm又は特)による。	注)-2 係留施設・護岸・土留壁等の背面については、荒均しを適用しない。
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
	延 長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上又は監督職員の指示による。	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	

3-4 基礎ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 基礎ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形5-1参照 ブロック(方塊)
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		
	型枠形状寸法(異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		
	ブロック外観(異形ブロック)	観察	全 数		観察結果を報告		
2. 基礎ブロック据付	法線に対する出入	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	隣接ブロックとの間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	ブロック(方塊) 3cm以下	
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		

4.本体工(ケーソン式)

4-1 ケーソン製作工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. ケーソン製作	摩擦増大用マット敷設位置	スチールテープ等により確認	始・終端及び変化する箇所毎	10cm	測定表及び敷設図を作成し提出	㊦による。	
	高 さ	スチールテープ等により測定	完成時、四隅及び中央部	1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	様式・出来形4-1-1参照
	幅	スチールテープ等により測定	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端	1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
	長 さ	スチールテープ等により測定	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端	1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
	壁 厚	スチールテープ等により測定	各層完成時、各壁中央1箇所	1cm	管理表を作成し提出	±1cm	
	底版厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	底版完成時、各室中央部1箇所	1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
	フーチング高さ	スチールテープ等により測定	底版完成時、四隅及び中央部	1cm	管理表を作成し提出	+3cm -1cm	
	対角線	スチールテープ等により測定	底版完成時及び完成時	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	垂直度	下げ振り、トランシット等により測定	完成時に四隅	垂直1m 水平1mm		㊦による	垂直度表示 = mm / m フローティングドック及び海上打ち継ぎの場合は除く
	バラスト	レベル、レッド等により測定	各室中央部1箇所	1cm	管理表を作成し提出	砕石・砂 ±10cm コンクリート ±5cm	投入量管理

4-2 ケーソン進水据付工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. ケーソン進水据付	法線に対する出入	トランシット及びスチールテープ等により測定	据付完了後、両端2箇所	1cm	管理表を作成し提出	防波堤 ケーソン質量 2,000t未満±20cm 2,000t以上±30cm 岸 壁 ケーソン質量 2,000t未満±10cm 2,000t以上±15cm	<p>様式・出来形4-2-1参照</p> <p>① 目地間隔については、土砂流出防止の必要とする護岸構造物等は、Ⓢの定めるところによる。</p> <p>② 軟弱地盤部では、据付け後、圧密沈下が生じ、天端高も時間の経過と共に変化する関係上、一連の沈下状況把握のため、基礎工、本体工、上部工、竣工検査まで「沈下管理表」を作成し、随時提出する。</p>
	据付目地間隔	スチールテープ等により測定	据付完了後、天端2箇所	1cm	管理表を作成し提出	防波堤 ケーソン質量 2,000t未満 20cm以下 2,000t以上 30cm以下 岸 壁 ケーソン質量 2,000t未満 10cm以下 2,000t以上 20cm以下	
	天端高さ	レベルにより測定	据付完了後、四隅 中詰完了時、四隅	1cm	管理表を作成し提出		
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線	1cm	管理表を作成し提出		

4-3 中詰工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 砂・石材中詰	天端高	レベル、スチールテープ等によりケーソン天端面からの下りを測定	1室につき1箇所(中心)	1cm	管理表を作成し提出	陸上±5cm 水中±10cm	様式・出来形4-3-1参照
2. コンクリート中詰 3. プレパックドコンクリート中詰	天端高	レベル、スチールテープ等によりケーソン天端面からの下りを測定	1室につき1箇所(中心)	1cm	管理表を作成し提出	陸上±3cm 水中±5cm	

4-4 蓋コンクリート工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 蓋コンクリート	天端高	レベル、スチールテープ等により測定	1室につき1箇所(中心)	1cm	管理表を作成し提出	陸上±3cm 水中±5cm	様式・出来形4-4-1参照

4-5 蓋ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 蓋ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		
2. 蓋ブロック据付	蓋ブロック据付(天端高)	レベル、スチールテープ等により測定	1室につき1箇所	1cm	管理表を作成し提出		

5.本体工(ブロック式)

5-1 本体ブロック製作工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 本体ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形5-1参照 L型ブロック セルラーブロック ブロック(方塊)
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		様式・出来形5-1参照 セルラーブロック ブロック(方塊)
	型枠形状寸法(異形ブロック)	観 察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		
	ブロック外観(異形ブロック)	観 察	全 数		観察結果を報告		

5-2 本体ブロック据付工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 本体ブロック据付	法線に対する出入	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	(注)離島の工事については、各港ごとに条件が異なることから、㊦及び監督員の承諾等で定めた基準を適用する。
	隣接ブロックとの間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	L型ブロック セルラーブロック 5cm以下 直立消波ブロック ブロック(方塊) 3cm以下	
	延 長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		

5-3 中詰工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
中詰工							4-3中詰工を適用する。

5-4 蓋コンクリート工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
蓋コンクリート							4-4蓋コンクリート工を適用する。

5-5 蓋ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
蓋ブロック工							4-5蓋ブロック工を適用する。

6.本體工(場所打式)

6-1 場所打コンクリート工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
場所打コンクリート							
ア)防波堤	天端高又は厚さ	レベル等により測定	天端面は1スパン4箇所以上 パラペット頂部は1スパン2箇所以上	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 は±2cm 天端幅10mを超える 場合は+5cm-2cm	様式・出来形13-1参照 天端高さ又は厚さの管理項目の選定は⑧による。
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 は±3cm 天端幅10mを超える 場合は+5cm-3cm	
	延長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±5cm 注) 又は⑧による。	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
イ) 岸 壁	天端高又は厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	天端高又は厚さの管理項目の選定は④による。
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	
	延 長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
	防舷材ベッド	スチールテープ等により測定	スパン毎	1cm	測定表を作成し提出		

6-2 水中コンクリート工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
水中コンクリート工							6-1場所打ちコンクリート工を適用する。

6-3 プレパックドコンクリート

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
プレパックドコンクリート							6-1場所打ちコンクリート工を適用する。

6-4 水中不分離性コンクリート工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
水中不分離性コンクリート工							6-1場所打ちコンクリート工を適用する。

7.本体工(捨石・捨ブロック工)

7-1 洗掘防止工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
洗掘防止工							3-2洗掘防止工を適用する。

7-2 本体捨石工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
本体捨石工							3-3基礎捨石工を適用する。

7-3 捨ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 捨ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形5-1参照 ブロック(方塊)
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		
	型枠形状寸法(異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		
	ブロック外観(異形ブロック)	観察	10個に1個以上測定		観察結果を報告		
2. 捨ブロック据付	法線に対する出入	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	隣接ブロックとの間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	ブロック(方塊) 3cm以下	
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		

7-4 場所打コンクリート工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
場所打コンクリート工	天端高	レベル等により測定	天端面は1スパン4箇所以上 パラペット頂部は1スパン2箇所以上	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合は±2cm 天端幅10mを超える場合は+5cm-2cm	様式・出来形13-1参照 天端高さの管理項目の選定は④による。
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合は±3cm 天端幅10mを超える場合は+5cm-3cm	
	延 長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±5cm 注) 又は④による。	

8.本体内(鋼矢板式)

8-1 鋼矢板工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 先行掘削	位 置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	全 数	10cm	測定表を作成し提出	④による。	
	掘削長 掘削深度	レベル等により測定	全 数	10cm	測定表を作成し提出	④による。	
	掘削径	スチールテープ等により測定(水中の場合はケーシング径等により確認)	全数(水中の場合は適宜)	10cm	測定表を作成し提出	④による。	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
2. 鋼矢板							
ア) 鋼矢板	打込記録	鋼矢板の貫入量 矢板の打撃回数 (但し振動、圧入工法は ④による)	40枚に1枚		打込記録を提出		様式・出来形8-1-2参照 様式・出来形10-1-2参照
	矢板壁延長	スチールテープ等によ り測定(天端付近)	施工中適宜 打込完了時	1cm	管理表を作成し 提出	+矢板1枚幅 -0	
	矢板法線に 対する出入 り	トランシット、光波測 距儀、スチールテープ 等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板法線に 対する傾斜	トランシット、光波測 距儀、下げ振り、傾斜 計等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1/1000	管理表を作成し 提出	10/1000以下	
	矢板法線方 向の傾斜		施工中適宜 打込完了時(両端部)	1cm 1/1000	管理表を作成し 提出	上下の差が矢板1枚 幅未満 10/1000以下	
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、20枚に1枚	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板継手部 の離脱	観察(水中部は潜水 士)	全 数		観察結果を報告		

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
イ) 鋼管矢板	打込記録	鋼矢板の貫入量 矢板の打撃回数 (但し振動、圧入工法は 特による)	20本に1本		打込記録を提出		
	矢板壁延長	スチールテープ等により測定(天端付近)	施工中適宜 打込完了時	1cm	管理表を作成し 提出	特による。	
	矢板法線に対する出入り	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	打込完了時、10本に1本及び計画法線の変化点	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数確認後 10本に1本及び変化点	1/1000	管理表を作成し 提出	10/1000以下	
	矢板法線方向の傾斜		施工中適宜 打込完了時(両端部)	1cm 1/1000	管理表を作成し 提出	上下の差が矢板1枚幅未満 10/1000以下	
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、10本に1本	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板継手部の離脱	観察(水中部は潜水土)	全数		観察結果を報告		

8-2 控工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 控鋼矢板	打込記録	鋼矢板の貫入量 矢板の打撃回数 (但し振動、圧入工法は ④による)	40枚に1枚		打込記録を提出		様式・出来形8-1-2参照 様式・出来形10-1-2参照
	矢板壁延長	スチールテープ等によ り測定(天端付近)	施工中適宜 打込完了時	1cm	管理表を作成し 提出	+矢板1枚幅 -0	
	矢板法線に 対する出入 り	トランシット、光波測 距儀、スチールテープ 等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板法線に 対する傾斜	トランシット、光波測 距儀、下げ振り、傾斜 計等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1/1000	管理表を作成し 提出	10/1000以下	
	矢板法線方 向の傾斜		施工中適宜 打込完了時(両端部)	1cm 1/1000	管理表を作成し 提出	上下の差が矢板1枚 幅未満 10/1000以下	
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、20枚に1枚	1cm	管理表を作成し 提出	±10cm	全数を目視で確認
	矢板継手部 の離脱	観察(水中部は潜水 士)	全 数		観察結果を報告		

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
2. 控鋼杭	打込記録	杭の貫入量 杭の打撃回数 打止り付近のリバウンド量 打止り付近のラム落下高又は打撃エネルギー (但し振動、圧入工法はⒺによる)	20本に1本		打込記録を提出		様式・出来形10-1-2参照
	杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し提出	10cm以下	
	杭天端高	レベルにより測定	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数	1°	管理表を作成し提出	直杭2° 以下 斜杭3° 以下	

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
3. プレキャストコンクリート控壁	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	
	法線に対する出入	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	隣接ブロックとの間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	㊦による。	
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所	1cm	管理表を作成し提出		
4. 場所打コンクリート控壁	天端高又は厚さ	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	天端高又は厚さの管理項目の選定は㊦による
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	
	延長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±3cm	

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
5. 腹起	取付高さ	レベル等により測定	取付完了時、両端(継手毎)全数	1cm	管理表を作成し提出	±10cm	様式・出来形8-2-5参照
	継手位置	観察	取付完了時、全数		観察結果を報告		
	ボルトの取付け	観察	取付完了時、全数		観察結果を報告		
	矢板と腹起しとの密着	観察	タイロッド毎、全数		観察結果を報告	3cm以内	
6. タイ材							
ア)タイロッド取付	取付け高さ及び水平度	レベル等により測定	締付後両端、全数	1cm	管理表を作成し提出		様式・出来形8-2-6参照 腹起しに取り付ける場合は不要
	矢板法線に対する取付角度及び取付間隔	スチールテープ等により測定	締付後両端、全数	1cm	管理表を作成し提出		
	定着ナットの締付け	観察	全数		観察結果を報告	ねじ山が3つ山以上突き出していること。図1参照 $a \geq 3$ 山以上 $b > 0$	図1
	ターンバックルのねじ込み長さ	観察	全数	1cm	観察結果を報告	定着ナットの高さ以上(図2参照)	図2
	リングジョイントのコンクリートへの埋込み	観察	全数		観察結果を報告	図3の状態を標準とする。	図3
	支保材の天端高	レベル等により測定	適宜		1cm	管理表を作成し提出	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
イ)タイワイヤー取付	取付高さ	レベル等により測定	締付後両端、全数	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	腹起しに取り付ける場合は不要
	矢板法線に対する取付角度及び取付間隔	スチールテープ等により測定	締付後両端、全数	1cm	管理表を作成し提出	2°	
	定着ナットの締付け	観 察	全 数		観察結果を報告	ねじ山が3つ山以上突き出していること。	
	定着具端部栓の取付け	観 察	全 数		観察結果を報告		
	トランペットシースの取付	観 察	全 数		観察結果を報告		

9.本体工(コンクリート矢板式)

9-1 コンクリート矢板工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. コンクリート矢板	矢板壁延長	スチールテープ等により測定(天端付近)	施工中適宜 打込完了時	1cm	管理表を作成し 提出	+矢板1枚幅 -0	
	矢板法線に対する出入り	トランシット、スチールテープ等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1cm	管理表を作成し 提出	Ⓔによる。	全数を目視で確認
	矢板法線に対する傾斜	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、20枚に1枚 及び計画法線の変化点	1/1000	管理表を作成し 提出	Ⓔによる。	
	矢板法線方向の傾斜	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定	施工中適宜 打込完了時(両端部)	1cm 1/1000	管理表を作成し 提出	上下の差が矢板1枚幅未満2/100以下	
	矢板天端高	レベルにより測定	打込完了時、20枚に1枚	1cm	管理表を作成し 提出	±5cm	全数を目視で確認
	矢板継手部の離脱	観察(水中部は潜水士)	全数		観察結果を報告		

9-2 控工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
控工							8-2控工を適用する。

10.本体工(鋼杭式)

10-1 鋼杭工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 先行掘削							8-1-1先行掘削を適用する。
2. 鋼杭	打込記録	杭の貫入量 杭の打撃回数 打止り付近のリバウンド量 打止り付近のラム落下高又は打撃エネルギー (但し振動、圧入工法はⒺによる)	20本に1本 但し支持杭は全数		打込記録を提出	支持杭については、打込記録等により所定の支持層への到達を確認できること。	様式・出来形10-1-2参照
	杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し提出	10cm以下	
	杭天端高	レベル等により測定	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	打込完了時、全数	1°	管理表を作成し提出	直杭2°以下 斜杭3°以下	

11.本体工(コンクリート杭式)

11-1 コンクリート杭工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. コンクリート杭	打込記録	JIS A 7201 記録	支持杭は全数、支持杭 以外は20本に1本		JIS A 7201 付表 5打込み工法記 録を作成し提出	支持杭については、打込 記録等により所定の支持 層への到達を確認できるこ と。	
	杭頭中心位 置	トランシット、光波測距 儀、スチールテープ等 により測定	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し 提出	10cm以下	
	杭天端高	レベル等により測定	打込完了時、全数	1cm	管理表を作成し 提出	±5cm	
	杭の傾斜	トランシット、光波測距 儀、下げ振り、傾斜計等 により測定	打込完了時、全数	1°	管理表を作成し 提出	直杭2°以下 斜杭3°以下	

12.被覆・根固工

12-1 被覆石工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 被覆石 (均しを行わない面)	天端面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	㊦による。	様式・出来形12-1-1参照
2. 被覆石均し	天端面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線及び測点間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	±50cm 岸壁前面 +0、-20cm又は㊦による	
	法面	音響測深機、レッド又はレベル等により測定	測線間隔は10m以下、測点3点以上但し、マウンド厚2m以下の場合は2点以上	10cm	出来形図を作成し提出	±50cm(法面に直角) 異形ブロック据付面(整積) の高さ(法面に直角)±30cm又は㊦による。	
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -20cm	
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	天端中心上又は監督職員の指示による。	10cm	出来形図を作成し提出	+規定しない -20cm	

12-2 被覆ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 被覆ブロック製作	型枠形状寸法 (異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		
	ブロック外観(異形ブロック)	観察	10個に1個以上		観察結果を報告		
2. 被覆ブロック据付	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	10cm	管理表を作成し提出		

12-3 根固ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 根固ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形12-3-1参照
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		
2. 根固ブロック据付							12-2-2被覆ブロック据付を適用する。

13.上部工

13-1 上部コンクリート工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
上部コンクリート工							
ア) 防波堤	天端高又は厚さ	レベル等により測定	レベル等により測定天端面は1スパン4箇所以上 パラペット頂部は1スパン2箇所以上	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 は±2cm 天端幅10mを超える場合 は+5cm-2cm	様式・出来形13-1参照 天端高さ又は厚さの管理項目の選定は(表)による。 注) 本体がケーソンの場合ケーソン質量 2,000t未満 ±20cm 2,000t以上 ±30cm 軟弱地盤部では、ケーソン据付け後、圧密沈下が生じ、天端高も時間の経過と共に変化する関係上、一連の沈下状況把握のため、基礎工、本体工、上部工、竣工検査まで「沈下管理表」を作成し、随時提出する。
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	天端幅10m以下の場合 は±3cm 天端幅10mを超える場合 は+5cm-3cm	
	延長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±5cm 注) 又は(表)による。	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
イ) 岸 壁	天端高又は厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	天端高又は厚さの管理項目の選定は④による。
	天端幅	スチールテープ等により測定	1スパン3箇所	1cm	測定表を作成し提出	±2cm	
	延 長	スチールテープ等により測定	法線上	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	法線に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	1スパン2箇所	1cm	測定表を作成し提出	±3cm	
	防舷材ベッド	スチールテープ等により測定	スパン毎	1cm	測定表を作成し提出		
ウ) 棧 橋							13-1上部コンクリート工 イ)岸壁を適用する。 梁(高さ、幅)、床版厚は型枠検査による。

13-2 上部ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 上部ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	
	対角線	対角線スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
2. 上部ブロック据付							
イ)防波堤							13-1上部コンクリート工 ア)防波堤を適用する。
ロ)岸 壁							13-1上部コンクリート工 イ)岸壁を適用する。
ハ) 栈橋上部コン クリート							13-1上部コンクリート工 ウ)栈橋を適用する。

14.附属工

14-1 係船柱工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 係船柱	天端高	レベルにより測定	据付完了時、中心部、 全数	1cm	管理表を作成し 提出	曲柱±2cm 直柱±2cm	様式・出来形14-1-1参照
	岸壁前面に 対する出入	トランシット、スチー ルテープ等により測定	据付完了時、全数	1cm	管理表を作成し 提出		
	中心間隔	スチールテープ等によ り測定	据付完了時、各スパン 毎中心部、各基	1cm	管理表を作成し 提出		
	直柱基礎コ ンクリート (幅)	スチールテープ等によ り測定	完了時、全数、天端両 端	1cm	管理表を作成し 提出		
	(長さ)	スチールテープ等によ り測定	完了時、全数、前後面	1cm	管理表を作成し 提出		
	(高さ)	レベルにより測定	完了時、全数、中心点	1cm	管理表を作成し 提出		

14-2 防舷材工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 防舷材	取付高さ	レベル又はスチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数	1cm	管理表を作成し提出	± 5cm	様式・出来形14-2-1参照
	中心間隔	スチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数	1cm	管理表を作成し提出		

14-3 車止・縁金物工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
車止・縁金物工	天端高	レベルにより測定	取付完了時、中心部、全数	1cm	管理表を作成し提出		様式・出来形14-3-1参照
	岸壁前面に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	取付完了後中心部を1点	1cm	管理表を作成し提出	± 3cm	
	取付間隔	スチールテープ等により測定	上部工1スパンに2箇所	1cm	管理表を作成し提出		
	塗 装	目視による観察			観察結果を報告		
	警戒色 (シマ模様)	スチールテープ等により測定	完了時適宜		確認結果を報告		

14-4 防食工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 電気防食	取付位置	目視(承諾された図面より確認)潜水士による。	取付完了後、全数	1cm	測定表を作成し提出	±20cm※水深の変状等により図面通りに取付が困難な場合は別途協議とする。	様式・出来形14-4-1参照
	電位測定	測定機器による。	取付完了後、測定端子取付箇所毎	1mV	測定表を作成し提出	飽和かんこう電極基準; -770mV 海水塩化銀基準; -780mV 又は飽和硫酸銅電極基準; -850mV	
2. FRPモルタル被覆	取付高さ(被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ(被覆範囲の確認) 鋼管杭;全数 矢板;1打設3箇所以上	1cm又は㊦による	測定表を作成し提出	㊦による	測定密度における矢板の1打設とは、コンクリートモルタルの配合1回当たりの打設を示す。
3. ペトロラタム被覆	取付高さ(被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ(被覆範囲の確認) 鋼管杭;全数 矢板;監督職員の指示による	1cm又は㊦による	測定表を作成し提出	㊦による	
4. コンクリート被覆	高さ(被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、上端・下端高さ(被覆範囲の確認) 鋼管杭;全数 矢板;1打設3箇所以上	1cm又は㊦による	測定表を作成し提出	㊦による	測定密度における矢板の1打設とは、コンクリートモルタルの配合1回当たりの打設を示す。
5. 防食塗装	高さ(被覆範囲)	レベル等により測定	完了後、上端・下端高さ(被覆範囲の確認) 鋼管杭;全数 矢板;50㎡に1箇所以上	1cm又は㊦による	測定表を作成し提出	㊦による	

14-5 付属設備工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
係船環	取付位置	スチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数	1cm	管理表を作成し提出		

15.消波工

15-1 洗掘防止工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
洗掘防止工							3-2洗掘防止工を適用する。

15-2 消波ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 消波ブロック製作	型枠形状寸法(異形ブロック)	観 察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		
	ブロック外観(異形ブロック)	観 察	10個に1個以上		観察結果を報告		
2. 消波ブロック据付	延 長	延 長スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	10cm	管理表を作成し提出		

16.裏込・裏埋工

16-1 裏込工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 裏込材 (均しを行わない 面)	天端高	レベル、レッドにより 測定	測線及び測点間隔は10 m以下	陸上 1cm 水中 10cm	出来形図を作成 し提出	㊦による	
	法面	レベル、レッドにより 測定	測点は3点以上	10cm	出来形図を作成 し提出	㊦による	
	天端幅	スチールテープ、間縄 等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成 し提出	㊦による	
	延長	スチールテープ、間縄 等により測定	天端中心上又は監督職 員の指示による。	10cm	出来形図を作成 し提出	㊦による	
2. 裏込均し	天端面	レベル、レッドにより 測定	測線及び測点間隔は10 m以下	陸上 1cm 水中 10cm	出来形図を作成 し提出	±20cm	
	法面	レベル、レッドにより 測定	測点は3点以上	10cm	出来形図を作成 し提出	±20cm (法面に直角)	マット等を使用する場合を含む。
	天端幅	スチールテープ、間縄 等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	出来形図を作成 し提出	+規定しない -10cm	
	延長	スチールテープ、間縄 等により測定	天端中心上又は監督職 員の指示による。	10cm	出来形図を作成 し提出	+規定しない -10cm	
3. 吸出し防止材	敷設位置	スチールテープ、間縄 等により測定	始、終端及び変化する 箇所毎並びに20mに1 箇所以上	10cm	測定表及び敷設 図	㊦による	様式・出来形3-2-1参照 アスファルトマット、 繊維系マット、合成樹脂系マット
	重ね幅	スチールテープ等によ り測定	1枚に2点	1cm	測定表及び敷設 図を作成し提出	50cm以上(アスファルトマッ ト・繊維系マット) 30cm以上(合成樹脂系 マット)	
	延長	スチールテープ、間縄 等により測定	マットの中心を区間毎及 び全長	10cm	測定表及び敷設 図を作成し提出	+規定しない -10cm	

16-2 裏埋工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
裏埋材	地盤高 (陸上部)	レベル等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	1cm	平面図に実測値 を記入し提出	㊦による	変化点は測定する。
	(水中部)	レベル、レッド及び音 響測深機等により測定	測線間隔20m以下 測点間隔20m以下	10cm	平面図に実測値 を記入し提出	㊦による	変化点は測定する。

16-3 裏埋土工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 土砂掘削 2. 土砂盛土	地盤高	レベル等により測定	法肩、法尻及び中心を延長20mに1箇所以上	1cm	測定表を作成し提出	㊦による	様式・出来形16-3-1参照
	幅	スチールテープ等により測定	延長20mに1箇所以上	10cm	測定表を作成し提出	㊦による	
	法長	スチールテープ等により測定	延長20mに1箇所以上	10cm	測定表を作成し提出	㊦による	
	延長	スチールテープ等により測定	両端及び中心	10cm	測定表を作成し提出	㊦による	

17.埋立工

17-1 固化工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
固化工							2-5固化工を適用する。

17-2 埋立土工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 土砂掘削							16-3-1土砂掘削を適用する。
2. 土砂盛土							16-3-2土砂盛土を適用する。

18.土工

18-1 掘削工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 土砂掘削							16-3-1土砂掘削を適用する。

18-2 盛土工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 土砂盛土							16-3-2土砂盛土を適用する。

18-3 路床盛土工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 路床盛土	高さ	レベル等により測定	舗装は中心及び両端部の3点を延長20mに1箇所、道路舗装は中心及び両端部の3点を延長40mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	±5cm	
	幅	スチールテープ等により測定	舗装は延長20mに1箇所、道路舗装は延長40mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -10cm	
	延長	スチールテープ等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	

18-4 法面工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 法面							16-3-1土砂掘削、16-3-2土砂盛土を適用する。

18-5 植生工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 張 芝 2. 筋 芝	材料の使用 数量	使用数量表等により確 認	施工完了後		使用数量表等を 作成し提出		
	長さ、幅 (面積)	スチールテープ等によ り測定	施工完了後	10cm (0.1m ²)	管理表を作成し 提出	+規定しない -0	
	植生状況	観察	施工完了後、区域全体		観察結果を報告		
3. 播 種 4. 種子吹付	材料の使用 数量	使用数量表等により確 認	施工完了後		使用数量表等を 作成し提出		
	長さ、幅 (面積)	スチールテープ等によ り測定	施工完了後	10cm (0.1m ²)	管理表を作成し 提出	+規定しない -0	
	植生状況	㊟による	㊟による		㊟による	㊟による	
5. 植 栽	材料の使用 数量	使用数量表等により確 認	搬入時、全数		使用数量表等を 作成し提出		
	樹高、枝張り 幅、幹周り	スチールテープ等によ り測定	種類毎、搬入後適宜	樹高、枝張り 幅10cm 幹周り1cm	管理表を作成し 提出	+規定しない -0	
	植付け状況	観察	施工完了後、区域全体		観察結果を報告		

19.舗装工

19-1 コンクリート舗装工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 下層路盤	高 さ	レベル等により測定	舗装は中心及び両端部の3点を延長20mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	±4cm	様式・出来形19-1-1参照
	厚 さ	レベル等により測定	舗装は1,000m ² に1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -4.5cm	
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所、	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
2. 上層路盤	厚 さ	レベル等により測定	舗装は1,000m ² に1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -2.5cm	
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
3. コンクリート舗装版	厚 さ	レベル等により測定	舗装は中心及び両端部の3点を延長20mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -1cm	コンクリート版の厚さ、その他を確認するため、監督職員が必要と認めるときは、コアを採取する。
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所、	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -2.5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	平坦性	3mプロフィールメータにより測定	各レーン毎全延長	1mm	記録紙及び管理表を作成し提出	機械舗設の場合 2mm以下 人力舗設の場合 3mm以下	

19-2 アスファルト舗装工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 下層路盤	高 さ	レベル等により測定	舗装は中心及び両端部の3点を延長20mに1箇所	1cm	測定表を作成し提出	±5cm	
	厚 さ	レベル等により測定	舗装は1,000m ² に1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -4.5cm	
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所、	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
2. 上層路盤	厚 さ	レベル等により測定	舗装は1,000m ² に1箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -3cm	
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所、	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
3. 基 層	厚 さ	抜き取りコアをスチールテープ等で測定	1,000m ² に1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -1.2cm	様式・出来形19-2-3参照
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所、	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -2.5cm	
	延長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
4. 表 層	厚 さ	抜き取りコアをスチールテープ等で測定	1,000m ² に1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -9mm	様式・出来形19-2-3参照
	幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	舗装は延長20mに1箇所	1mm	測定表を作成し提出	+規定しない -2.5cm	
	延 長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	両端2箇所	1cm	測定表を作成し提出	+規定しない -0	
	平坦性	3mプロフィールメータにより測定	各レーン毎全延長	1mm	記録紙及び管理表を作成し提出	2.4mm以下	

20.維持補修工

20-1 維持塗装工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 係船柱塗装	塗装箇所	目視(承諾された図面より確認)	塗装完了後、全数		確認結果を提出	㊟による	
2. 車止塗装							
ア) 鋼 製	塗装箇所	目視(承諾された図面より確認)	塗装完了後、全数		確認結果を提出	㊟による	
イ) その他	塗装箇所	目視(承諾された図面より確認)	塗装完了後、全数		確認結果を提出	㊟による	
3. 縁金物塗装							19-1-2車止塗装を適用する。

20-2 防食工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
防食工							14-4防食工を適用する。

21.構造物撤去工

21-1 取壊し工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. コンクリート取壊し	幅、高さ、延長	トランジット、スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	管理表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水士による観察	㊟による		観察結果を報告	㊟による	

21-2 撤去工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 水中コンクリート撤去	幅、高さ、延長	トランシット、スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	管理表を作成し提出	㊟による	
	外 観	潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
2. 鋼矢板等切断撤去	幅、高さ、延長	スチールテープ等により測定	㊟による	1cm	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
3. 腹起・タイ材撤去	形状寸法	スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
4. 舗装版撤去	幅、高さ、延長	トランシット、スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	管理表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視による観察	㊟による		観察結果を報告		
5. 石材撤去	幅、高さ、延長	トランシット、スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	管理表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
6. ケーソン撤去	形状寸法	スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
7. ブロック撤去	形状寸法	スチールテープ等により測定	㊟による	㊟による	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		
8. 鋼矢板・H形鋼杭引抜き撤去	形状寸法	スチールテープ等により測定	㊟による	1cm	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	㊟による		観察結果を報告		

22.雑工

22-1 現場鋼材溶接工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 現場鋼材溶接	形状寸法 (のど厚、 脚長、溶接 ひずみ)	スチールテープ、ノギ ス、溶接ゲージ等によ り測定	適 宜	1mm	測定表を作成し 提出	㊤による	様式・出来形22-1-1参照
	有害な欠陥 の有 無	目視による観察	全 数		観察結果を報告		
		目視による観察	適 宜		観察結果を報告		
2. 被覆溶接(水中)	形状寸法 (のど厚、 脚長、溶接 長等)	スチールテープ、ノギ ス、溶接ゲージ等によ り測定	適 宜	1mm 溶接長は1cm	測定表を作成し 提出	㊤による	
	外 観	潜水士による観察	全 数		観察結果を報告		
3. スタッド溶接 (水中)							22-1-2被覆溶接(水中)を適用する。

22-2 現場鋼材切断工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 現場鋼材切断							
ア)陸上現場切断	形状寸法	スチールテープ等によ り測定	全 数	1mm	測定表を作成し 提出	㊤による	
	外 観	目視による観察	全 数		観察結果を報告		
イ)水中切断	形状寸法	スチールテープ等によ り測定	全 数	1mm	測定表を作成し 提出	㊤による	
	外 観	目視又は潜水士による 観察	全 数		観察結果を報告		

22-3 その他雑工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 清 掃	幅、長さ、 延長	スチールテープ等により測定	全 数	1mm	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	全 数		観察結果を報告		
2. 削 孔	形状寸法	スチールテープ等により測定	全 数	1mm	測定表を作成し提出	㊟による	
	外 観	目視又は潜水土による観察	全 数		観察結果を報告		

第 3 章

港 湾 工 事 提 出 樣 式

[参考様式 目次]		頁	
様式・出来形	1-1(1)	浚渫出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・	57
様式・出来形	1-1(2)	浚渫出来形管理図・・・・・・・・・・・・・・・・	58
様式・出来形	2-2-1	置換材出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・	59
様式・出来形	2-3-2(1)	敷砂出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・	60
様式・出来形	2-3-2(2)	敷砂出来形管理図・・・・・・・・・・・・・・・・	61
様式・出来形	2-4-2(1)	サンドコンパクションパイル出来形管理表・・・・・・・・	62
様式・出来形	2-4-2(2)	砂投入管理表・・・・・・・・・・・・・・・・	63
様式・出来形	2-4-2(3)	締固工深淺図・・・・・・・・・・・・・・・・	64
様式・出来形	2-5-1(1)	深層混合処理杭出来形管理表・・・・・・・・	65
様式・出来形	2-5-1(2)	深層混合処理杭鉛直度管理表・・・・・・・・	66
様式・出来形	3-2-1(1)	洗掘防止マット出来形管理表・・・・・・・・	67
様式・出来形	3-2-1(2)	洗掘防止マット出来形管理図・・・・・・・・	68
様式・出来形	3-3-2(1)	基礎石均し出来形管理図(1)・・・・・・・・	69
様式・出来形	3-3-2(2)	基礎石均し出来形管理図(2)・・・・・・・・	70
様式・出来形	4-1-1	ケーソン製作出来形管理表・・・・・・・・	71
様式・出来形	4-2-1	ケーソン据付出来形管理表・・・・・・・・	72
様式・出来形	4-3-1	砂石材中詰出来形管理表・・・・・・・・	73
様式・出来形	4-4-1	蓋コンクリート出来形管理表・・・・・・・・	74
様式・出来形	5-1(1)	ブロック(方塊)製作出来形管理表・・・・・・・・	75
様式・出来形	5-1(2)	L型ブロック製作出来形管理表・・・・・・・・	76
様式・出来形	5-1(3)	セルラーブロック製作出来形管理表・・・・・・・・	77
様式・出来形	5-1(4)	ブロック製作等外見チェックリスト・・・・・・・・	78
様式・出来形	8-1-2	鋼矢板出来形管理表・・・・・・・・	79
様式・出来形	8-2-5	腹起出来形管理表・・・・・・・・	80
様式・出来形	8-2-6	タイ材出来形管理表・・・・・・・・	81
様式・出来形	10-1-2(1)	鋼杭打込記録・・・・・・・・	82
様式・出来形	10-1-2(2)	鋼杭出来形管理表・・・・・・・・	83
様式・出来形	12-1-1(1)	被覆石均し出来形管理図(1)・・・・・・・・	84
様式・出来形	12-1-1(2)	被覆石均し出来形管理図(2)・・・・・・・・	85
様式・出来形	12-3-1	根固ブロック製作出来形管理表・・・・・・・・	86
様式・出来形	13-1(1)	上部コンクリート(防波堤)出来形管理表・・・・・・・・	87
様式・出来形	13-1(2)	上部コンクリート(岸壁)出来形管理表・・・・・・・・	88
様式・出来形	14-1-1	係船柱出来形管理表・・・・・・・・	89
様式・出来形	14-2-1	防舷材出来形管理表・・・・・・・・	90
様式・出来形	14-3-1	車止出来形管理表・・・・・・・・	91
様式・出来形	14-4-1(1)	電気防食出来形管理表・・・・・・・・	92
様式・出来形	14-4-1(2)	電気防食電位測定管理表・・・・・・・・	93
様式・出来形	16-3-1	土砂掘削出来形管理表・・・・・・・・	94
様式・出来形	19-1-1(1)	路盤出来形管理表・・・・・・・・	95
様式・出来形	19-1-1(2)	路盤出来形管理図・・・・・・・・	96
様式・出来形	19-2-3(1)	舗装出来形管理表・・・・・・・・	97
様式・出来形	19-2-3(2)	舗装出来形管理図・・・・・・・・	98
様式・出来形	22-1-1(1)	すみ肉溶接出来形管理表・・・・・・・・	99
様式・出来形	22-1-1(2)	突合せ溶接出来形管理表・・・・・・・・	100
様式・出来形	22-1-1(3)	鉄筋フレア溶接出来形管理表・・・・・・・・	101

浚渫出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

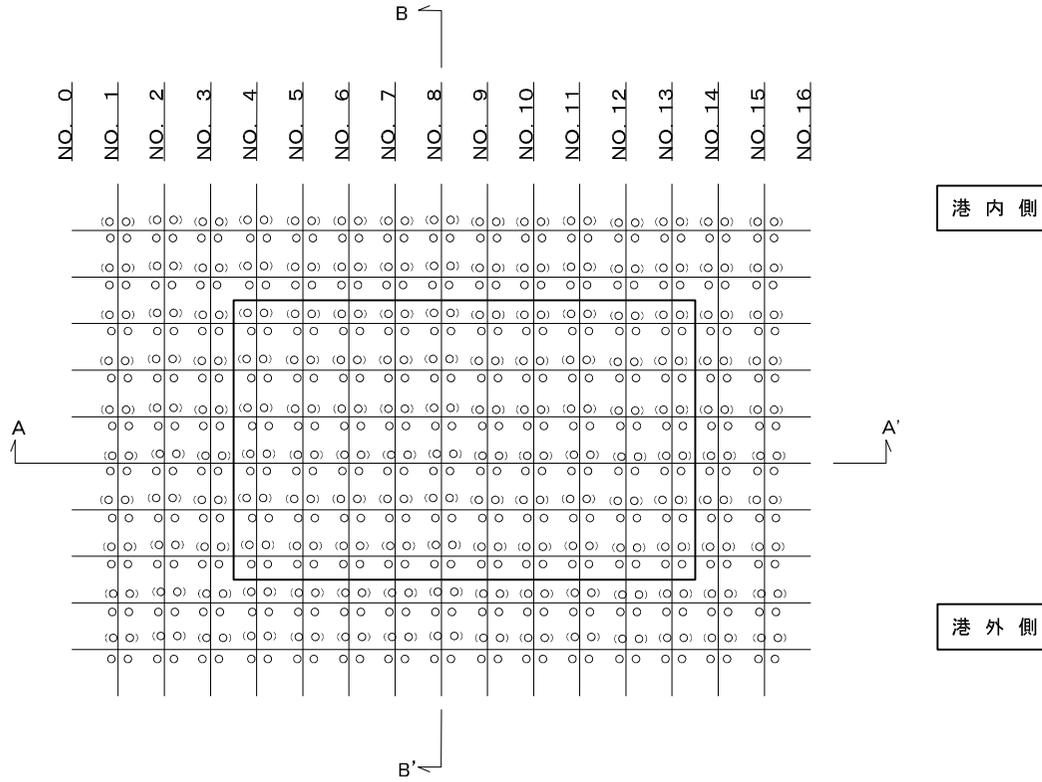
測点NO. 距離NO.		No. 00	No. 00 +0. 0m	No. 00	No. 00 +0. 0m	No. 00	No. 00 +0. 0m	No. 00						
		+00. 0m	設計値	15.20										
	測定値	15.30												
	差	-0.10												
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													
+00. 0m	設計値													
	測定値													
	差													

工事名: _____

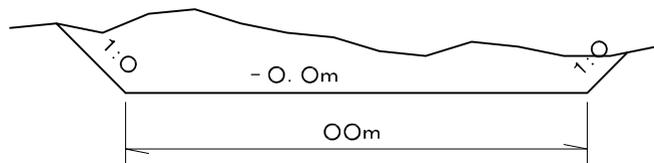
様式・出来形 1-1 (2)

浚渫出来形管理図

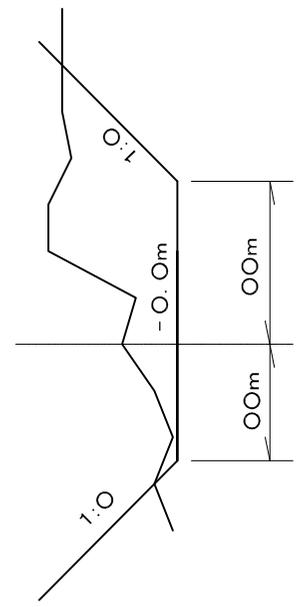
深 浅 図



A-A' 断面



B-B' 断面



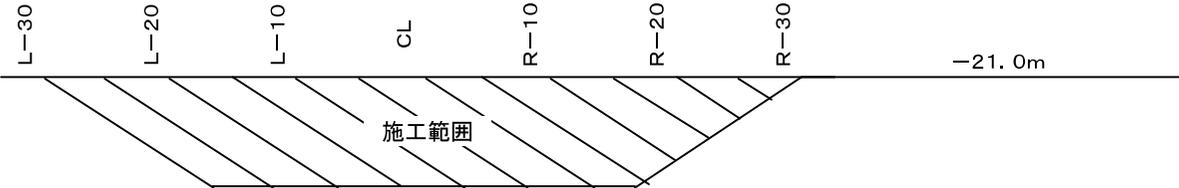
凡 例
(): 設計値
実 数: 実測値

置換材出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

測点	種別	天 端 高							天 端 幅		延 長			
		L-30m	L-20m	L-10m	CL	R-10m	R-20m	R-30m	港外側	港内側	港外側	法線上	港内側	
NO. 〇〇	設計値													
	測定値											NO. 〇〇	NO. 〇〇	NO. 〇〇
	差											}	}	}
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値											〇〇. 〇〇m	〇〇. 〇〇m	〇〇. 〇〇m
	差													
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値													
	差													
NO. 〇〇	設計値													
	測定値											NO. 〇〇	NO. 〇〇	NO. 〇〇
	差											}	}	}



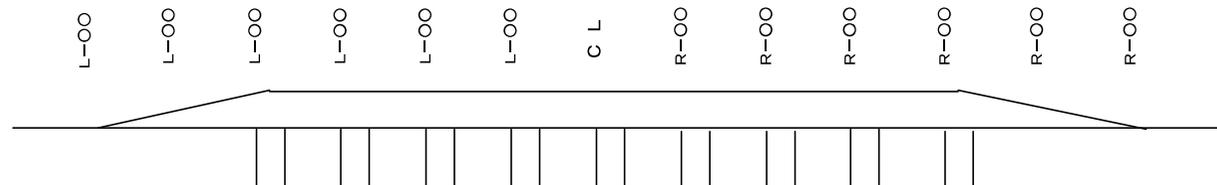
敷砂出来形管理表

様式・出来形2-3-2(1)
令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

測点	種別	天 端 高										天 端 幅				延 長				
		L-50m	L-40m	L-30m	L-20m	L-10m	CL	R-10	R-20	R-30	R-40	R-50	港外法面	天端港外	天端港内	港内法面	港外側	法線上	港内側	
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値 測定値 差																	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇+〇. 〇〇	設計値 測定値 差																	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇	〇. 〇〇m 〇. 〇〇 〇. 〇〇
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																			
NO. 〇〇	設計値 測定値 差																	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }	NO. 〇〇 }



工事名: _____

敷砂出来形管理図

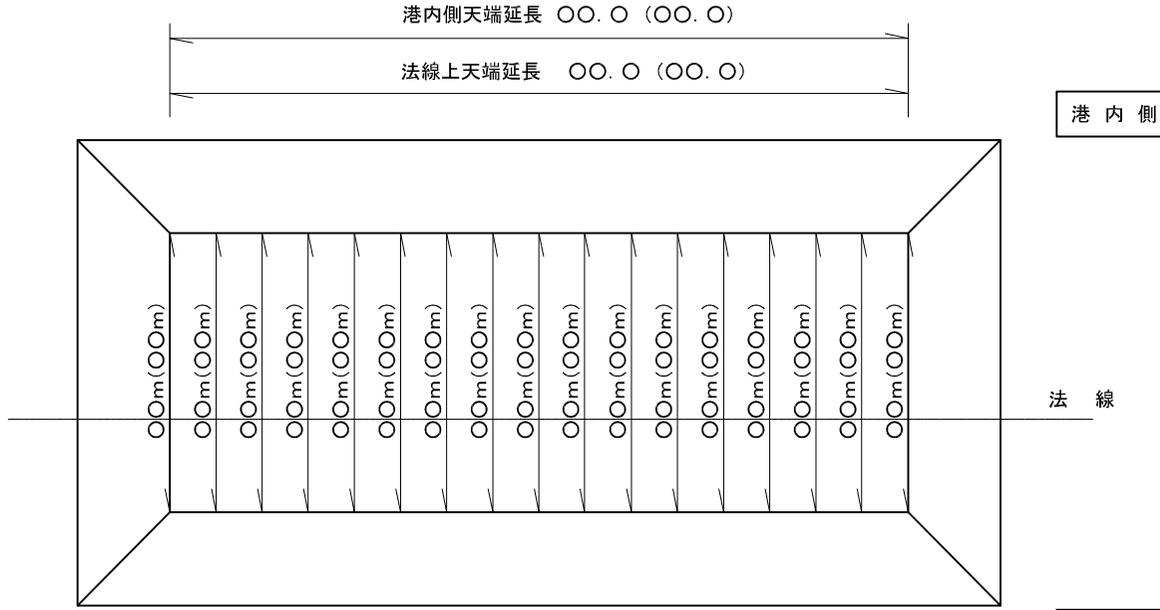
様式・出来形 2-3-2 (2)

敷砂 平面図

- NO. 0
- NO. 1
- NO. 2
- NO. 3
- NO. 4
- NO. 5
- NO. 6
- NO. 7
- NO. 8
- NO. 9
- NO. 10
- NO. 11
- NO. 12
- NO. 13
- NO. 14
- NO. 15
- NO. 16
- NO. 17
- NO. 18
- NO. 19
- NO. 20

港内側天端延長 ○○.○ (○○.○)

法線上天端延長 ○○.○ (○○.○)



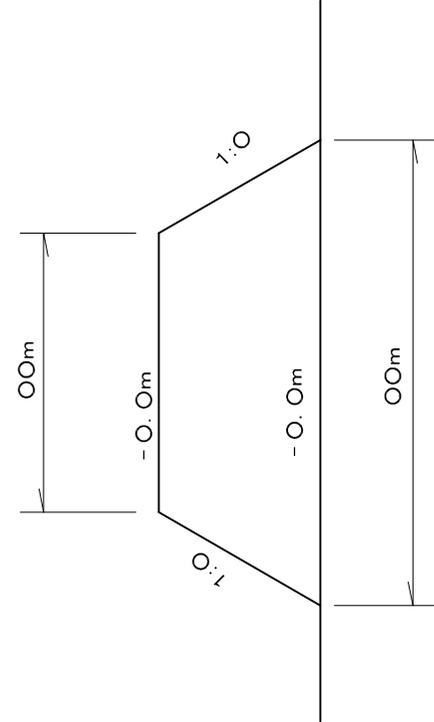
港外側天端延長 ○○.○ (○○.○)

- 0.0m

- 0.0m

○○m

標準断面図



凡例

(): 設計値

実数: 実測値

サンドコンパクションパイル出来形管理表

令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長												
A列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量												
	設計値															
	測定値															
	差															

杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長												
B列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量												
	設計値															
	測定値															
	差															

杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長												
○列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量												
	設計値															
	測定値															
	差															

杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長												
○列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量												
	設計値															
	測定値															
	差															

砂投入管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

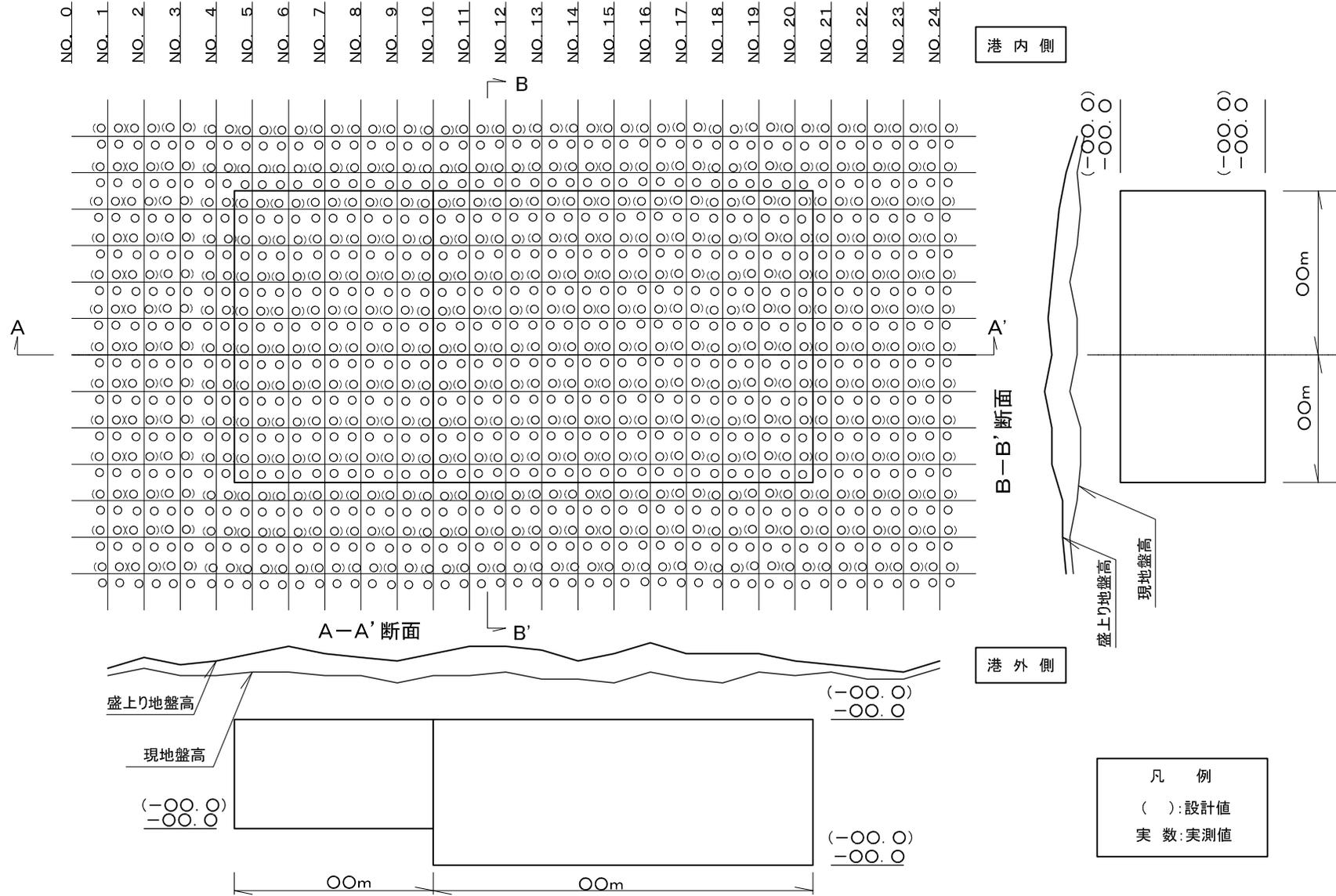
打設杭NO	S C P 部					S D 部					全 砂 量				
	設 計		実 施		累計打設量	設 計		実 施		累計打設量	設 計		実 施		累計打設量
打設長	打設量	打設長	打設量	打設長		打設量	打設長	打設量	打設長		打設量	打設長	打設量		
A-1															
A-2															
○-○															
○-○															
○-○															
○-○															
○-○															
計															

工事名: _____

様式・出来形 2-4-2 (3)

締固工 深浅図

平面図



深層混合処理杭出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

NO.	打設位置		杭出来形			スラリー量		NO.	打設位置		杭出来形			スラリー量	
	X方向	Y方向	天端高	先端深度	改良長	総吐出量	1m当り		X方向	Y方向	天端高	先端深度	改良長	総吐出量	1m当り
	設計値								設計値						
	実測値								実測値						
	差								差						

洗掘防止マット出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

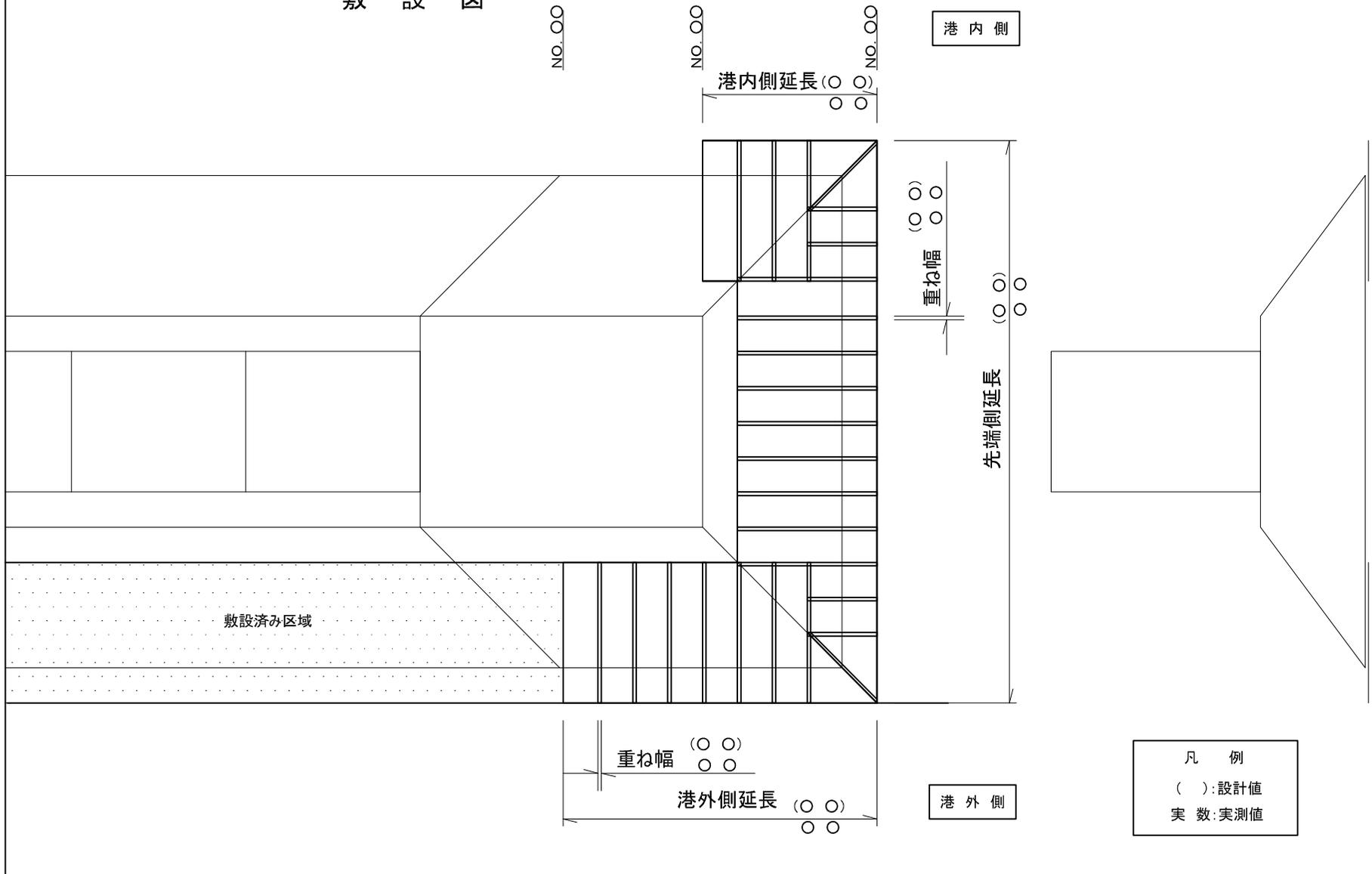
マットNO.	敷 設 月 日	測 定 値				備 考
		敷設位置	重ね幅	敷設幅	延 長	
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					
	設計値					
	実測値					
	差					

工事名: _____

洗掘防止マット出来形管理図

様式・出来形 3-2-1 (2)

敷設図



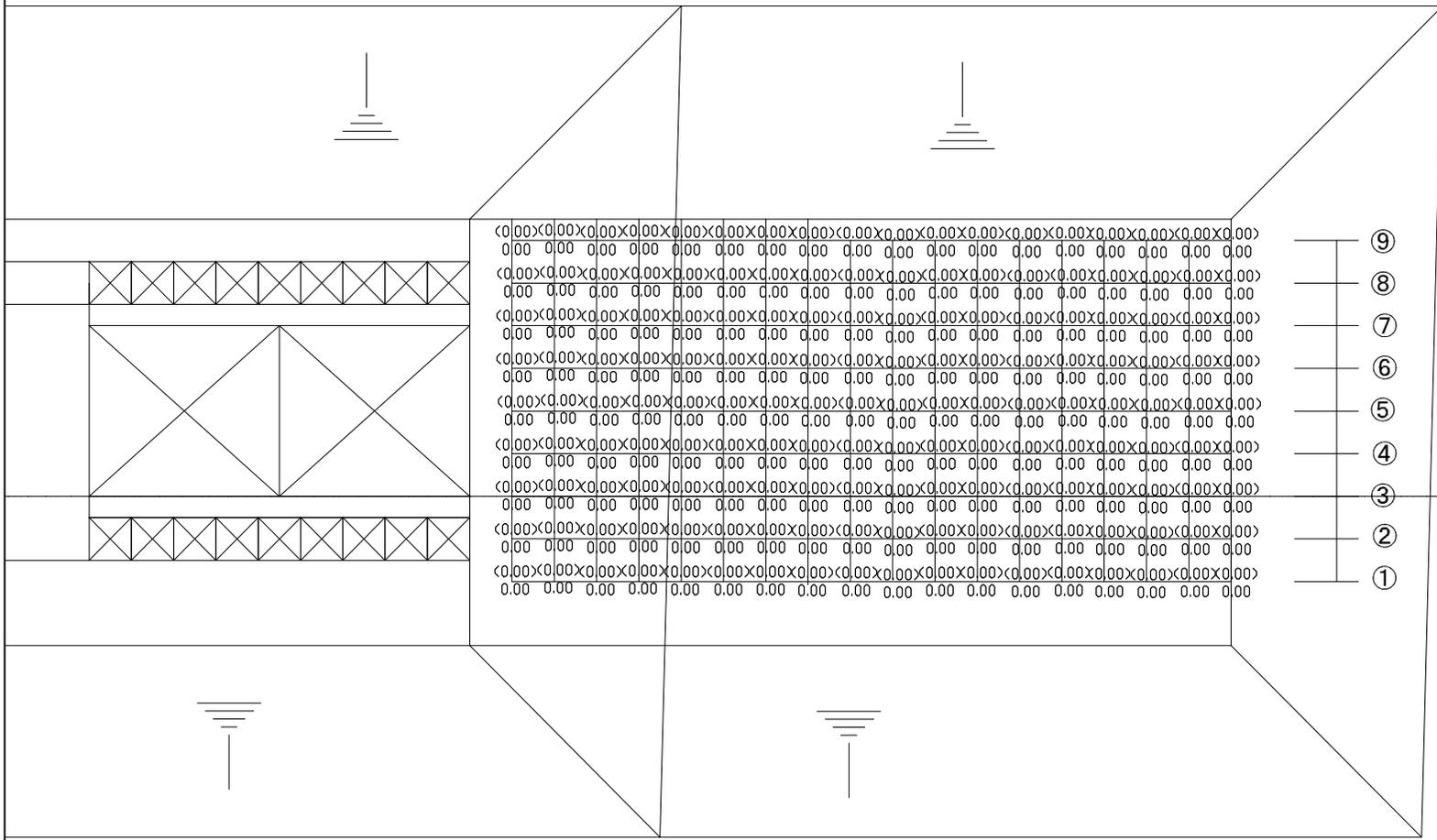
工事名: _____

基礎石均し出来形管理図(1)

様式・出来形 3-3-2(1)

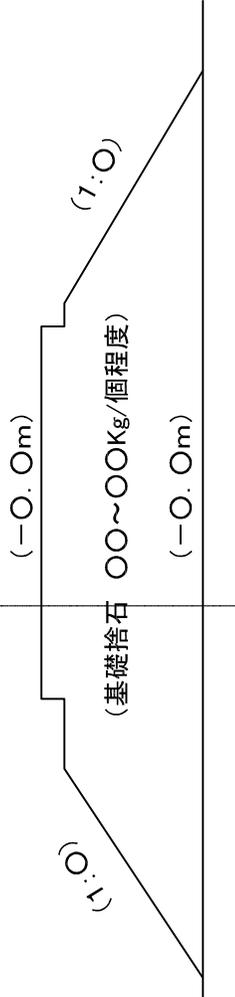
平面図

港内側



No.00 No.00 No.00 No.00 No.00 No.00 No.00 No.00 No.00

港外側



凡例
 (): 設計値
 実数: 実測値

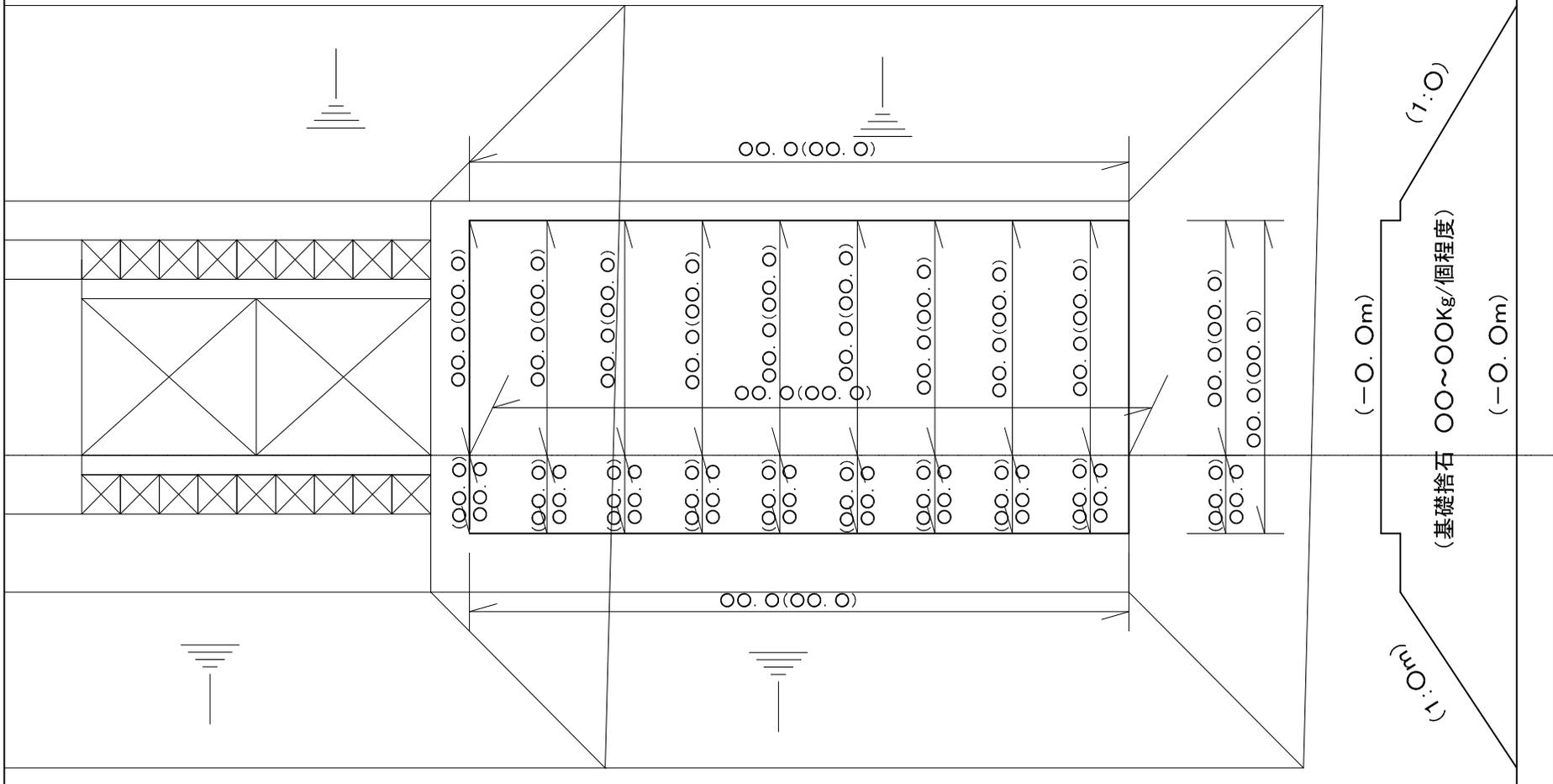
工事名: _____

基礎石均し出来形管理図(2)

様式・出来形 3-3-2(2)

平面図

港内側



(-0.0m)
(基礎捨石 00~00Kg/個程度)
(-0.0m)

凡例
(): 設計値
実数: 実測値

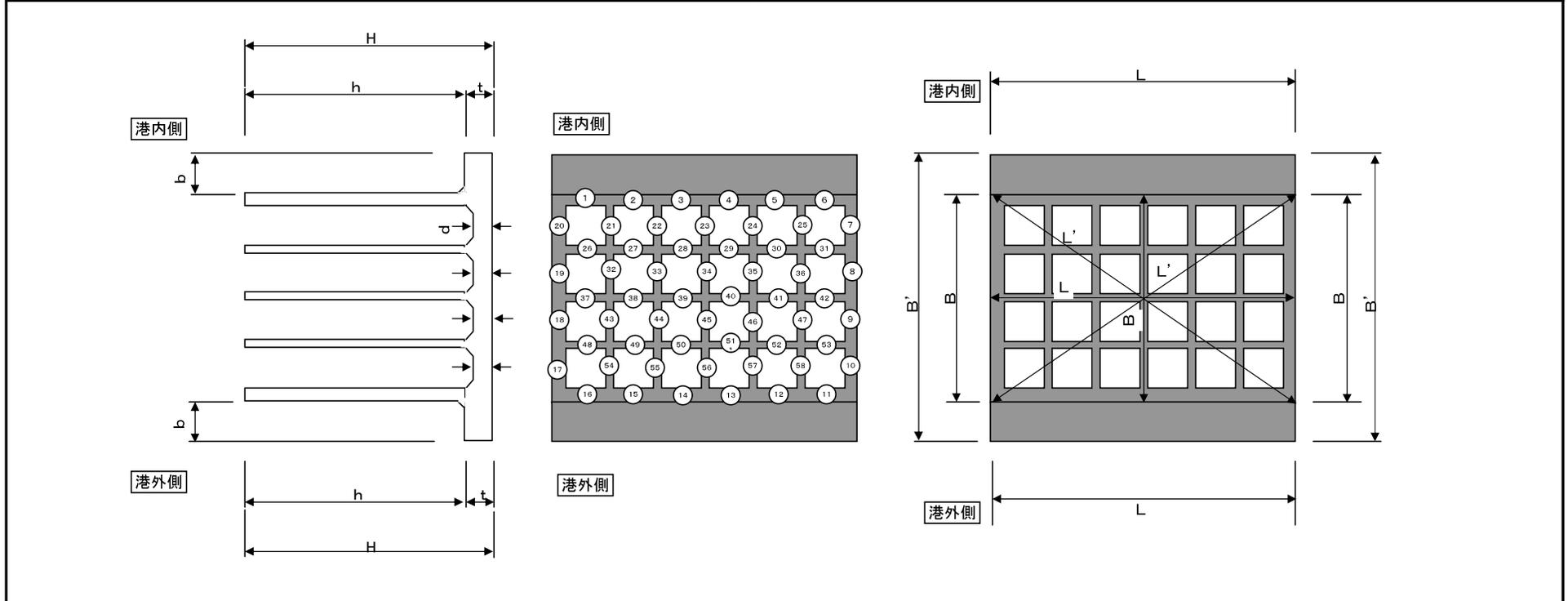
ケーソン製作出来形管理表

様式・出来形 4-1-1
令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

○○区用 ○○号函 ○○段目														
測定項目	規格	箇所	測定値	検査値	差	箇所	測定値	検査値	差	箇所	測定値	検査値	差	
<壁厚> 側壁=○○ 隔壁=○○	±○○													
<フチ寸> B' =○○ L =○○ b =○○ t =○○	+○○ -○○													
<底板厚> d =○○	+○○ -○○													
<延長> L =○○	+○○ -○○													
<幅> B =○○	+○○ -○○													
<対角> L' =○○	±○○													
<高さ> H =○○	+○○ -○○													

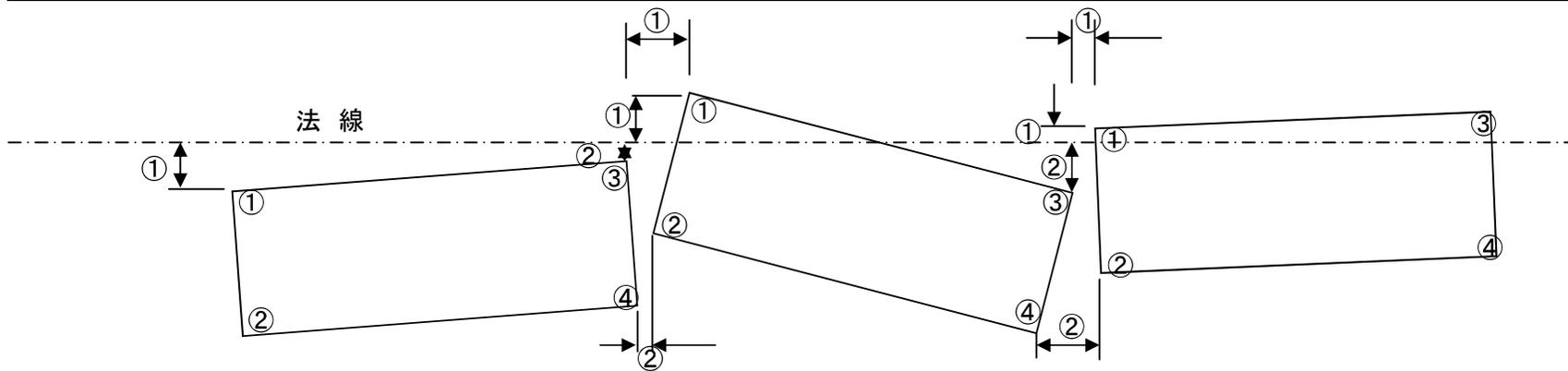


ケーソン据付出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

ケーソン 番号	法線に対する出入り					据付目地間隔					天端高さ				
	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差
NO. 1						-					①				
											②				
											③				
											④				



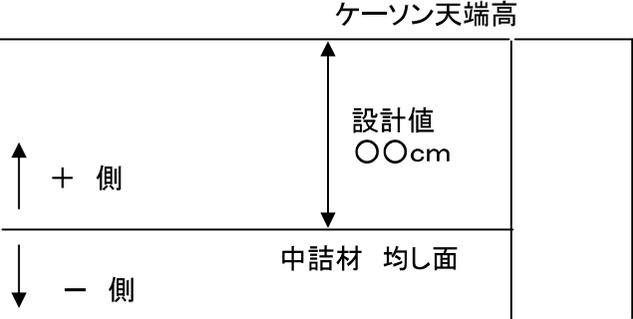
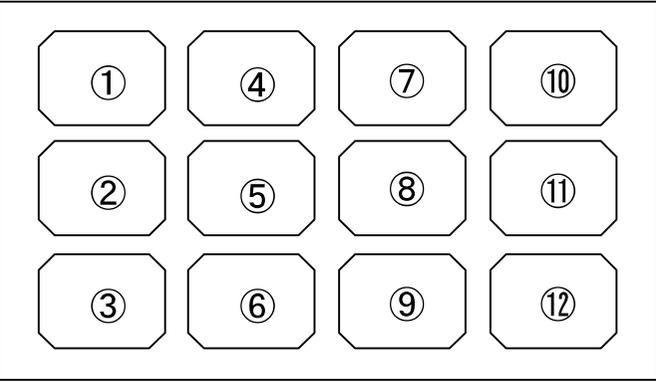
砂・石材中詰出来形管理表

令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

測定位置	ケーソン天端からの値			測定位置	ケーソン天端からの値		
	実測値	設計値	差		実測値	設計値	差
①							
②							
③							
④							



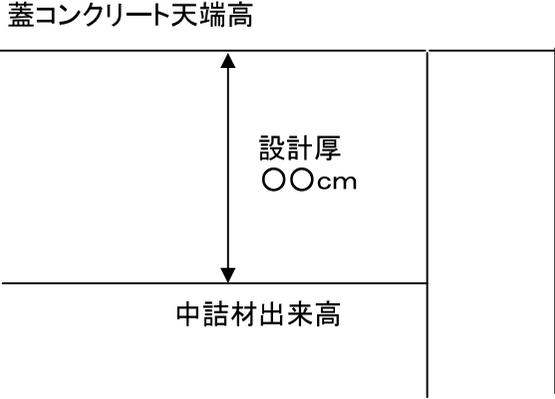
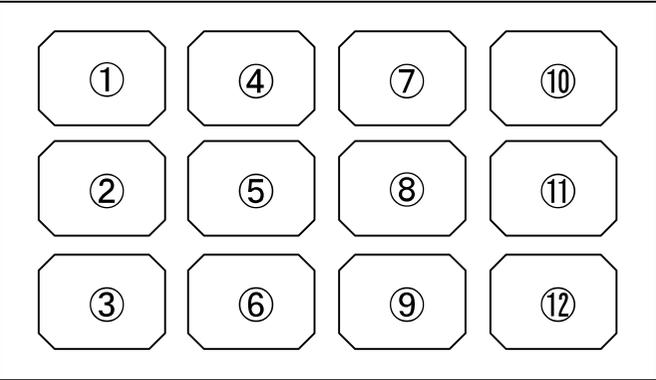
蓋コンクリート出来形管理表

令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

測定位置	ケーソン天端からの値			測定位置	ケーソン天端からの値		
	実測値	設計値	差		実測値	設計値	差
①							
②							
③							
④							



L型ブロック製作出来形管理表

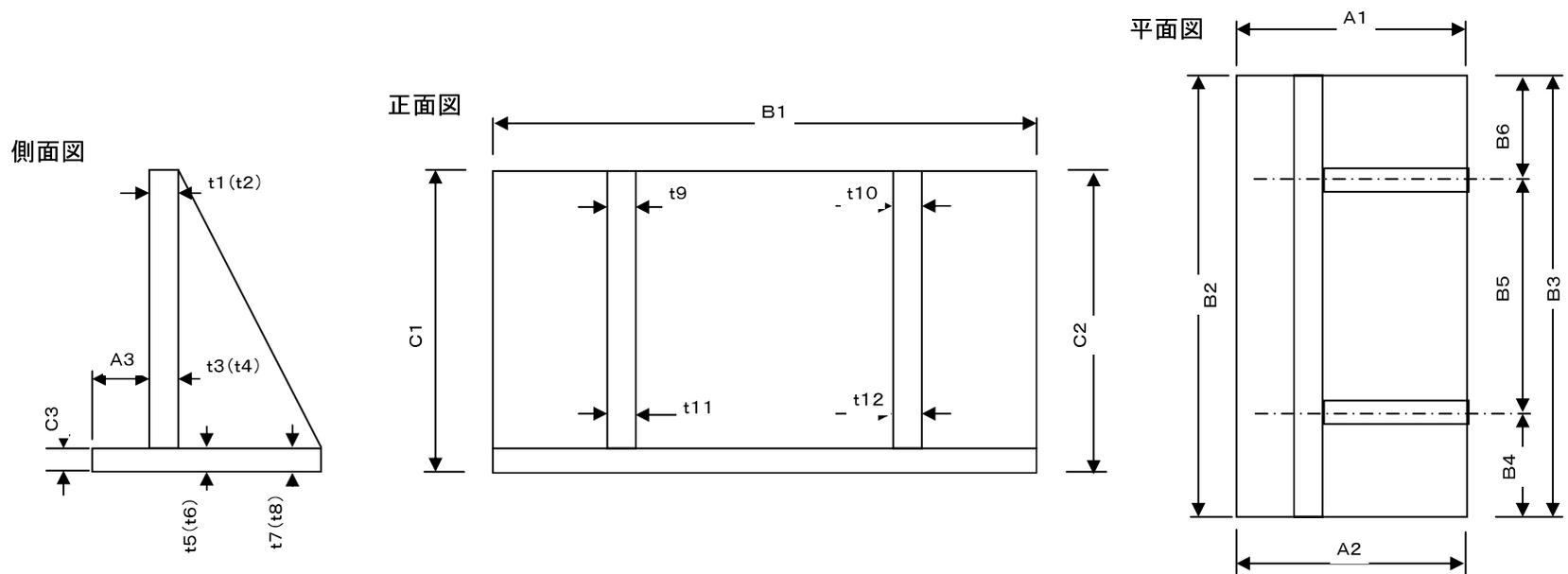
様式・出来形5-1(2)

令和 年 月 日

工事名: _____

現場代理人 _____

製作番号	幅			長さ						高さ			各部材厚さ												
	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	C1	C2	C3	t1	t2	t3	t4	t5	t6	t7	t8	t9	t10	t11	t12	
	設計値																								
	実測値																								
	差																								



セルラーブロック製作出来形管理表

様式・出来形5-1(3)

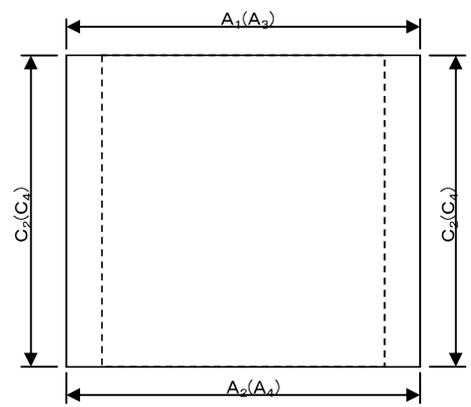
令和 年 月 日

工事名: _____

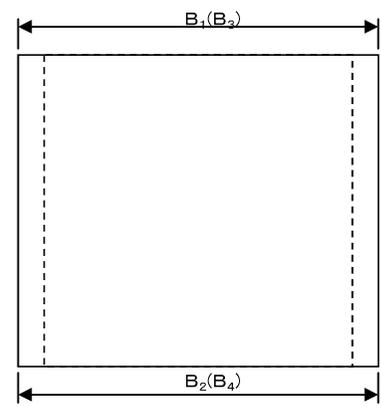
現場代理人 _____

製作番号	幅				長さ				高さ				各 部 材 厚 さ								対角線	
	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	t1	t2	t3	t4	t5	t6	t7	t8	ℓ1	ℓ2
設計値																						
実測値																						
差																						

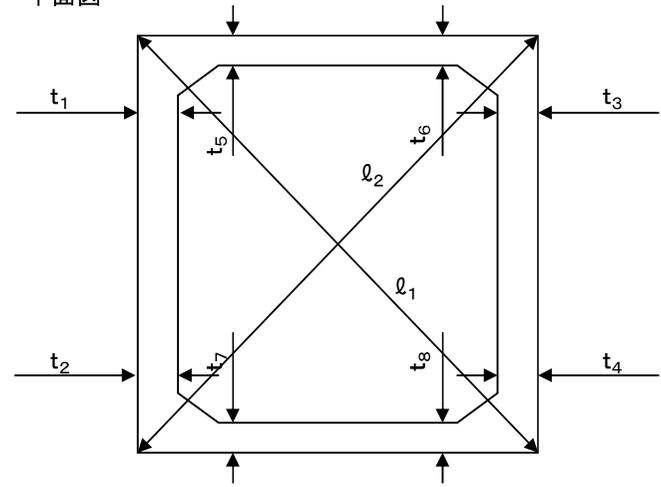
側面図



正面図



平面図



ブロック製作等 外見チェックリスト

工事名: _____

現場代理人 _____

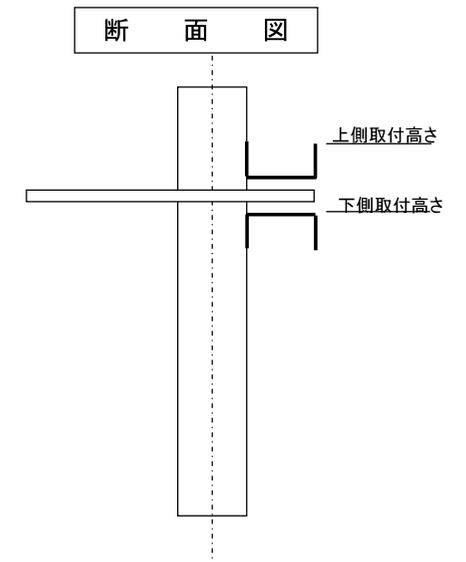
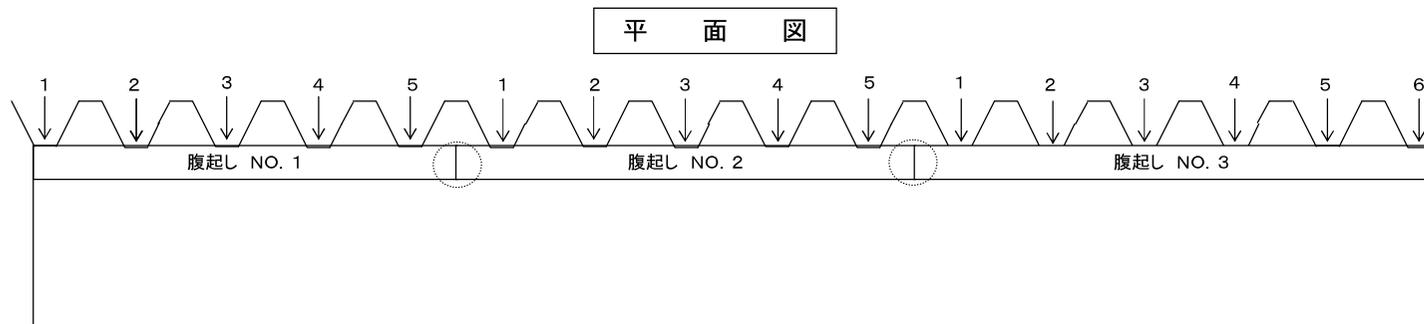
チ ャ ッ ク 項 目	
製作番号(ブロックNO)	
製作日	
検査日	
大きな気泡はないか	
ひびわれはないか	
豆板(ジャンカ)はないか	
ワイヤー傷はないか	
ブロックのカケはないか	
泥などの付着はないか	
ナンバリングに誤記はないか	
その他	
総 評	
略 図	

腹起出来形管理表

現場代理人 _____

測 点	種 別	取付高さ		取付長さ	継手の状況
		上側	下側		
NO. 1	始点側	設計値			/
		測定値			
		差			
	終点側	設計値			
		測定値			
		差			
NO. 2	始点側	設計値			
		測定値			
		差			
	終点側	設計値			
		測定値			
		差			
NO. 3	始点側	設計値			
		測定値			
		差			
	終点側	設計値			
		測定値			
		差			

腹起し NO	位 置		ボルトの取付状況	矢板との密着状況	備 考
	ボルト NO				
NO. 1	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
NO. 2	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
NO. 3	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				



鋼杭打込記録

工事名: _____

現場代理人 _____

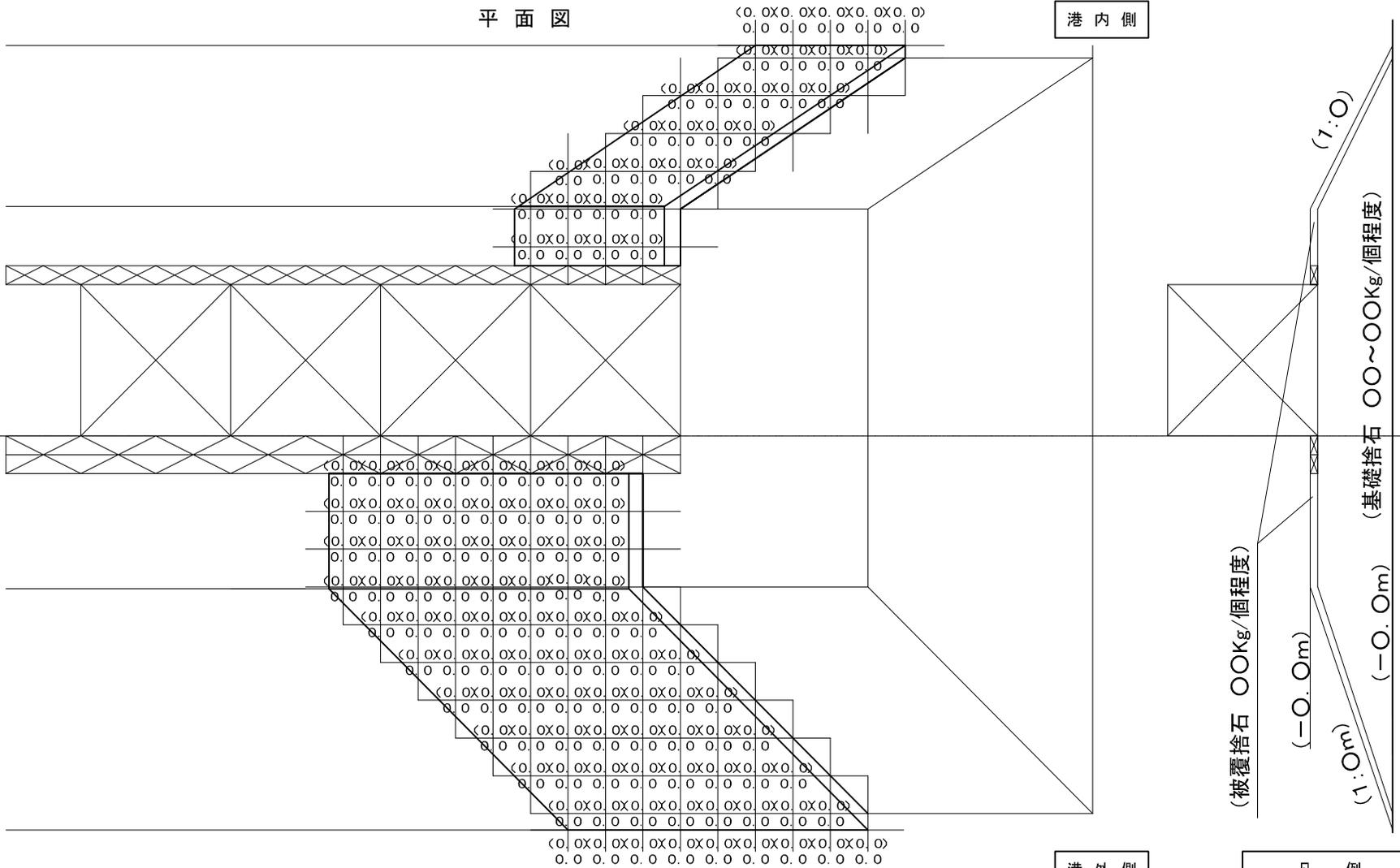
打設年月日		標高 (m)	50cmごとの 打撃回数 (回)	累計打撃回 数 (回)	50cmごとの 平均貫入量 (cm)	リバウンド量 (cm)	ラム落下高 (m)	摘 要
杭 番号								
外 径								
杭 長								
板 厚								
メーカー								
打込み時間								
杭打機 名称								
型 式								
全 重 量								
ラム 重 量								
打止管理	設計値	実測値						
	天端高(m)							
	先端深度(m)							
	地盤高(m)							
	根入長(m)							
	総打撃回数							
	最終貫入量(S)							
リバウンド量(K)								
許容 支持力	設計値	実測値						
許容 支持力 算定式	$R_u = \frac{ef \times 2WH}{S + 1/2K}$ ef:ハンマーの効率=0.5 H:ハンマーの落下高(m) W:ハンマーの重量(kN)							

工事名: _____

様式・出来形1 2-1-1 (1)

被覆石均し出来形管理図(1)

平面図



港内側

港外側

(被覆捨石 〇〇Kg/個程度)

(-〇.〇m)

(1:0m)

(-〇.〇m)

(基礎捨石 〇〇~〇〇Kg/個程度)

(1:0)

凡例
(): 設計値
実数: 実測値

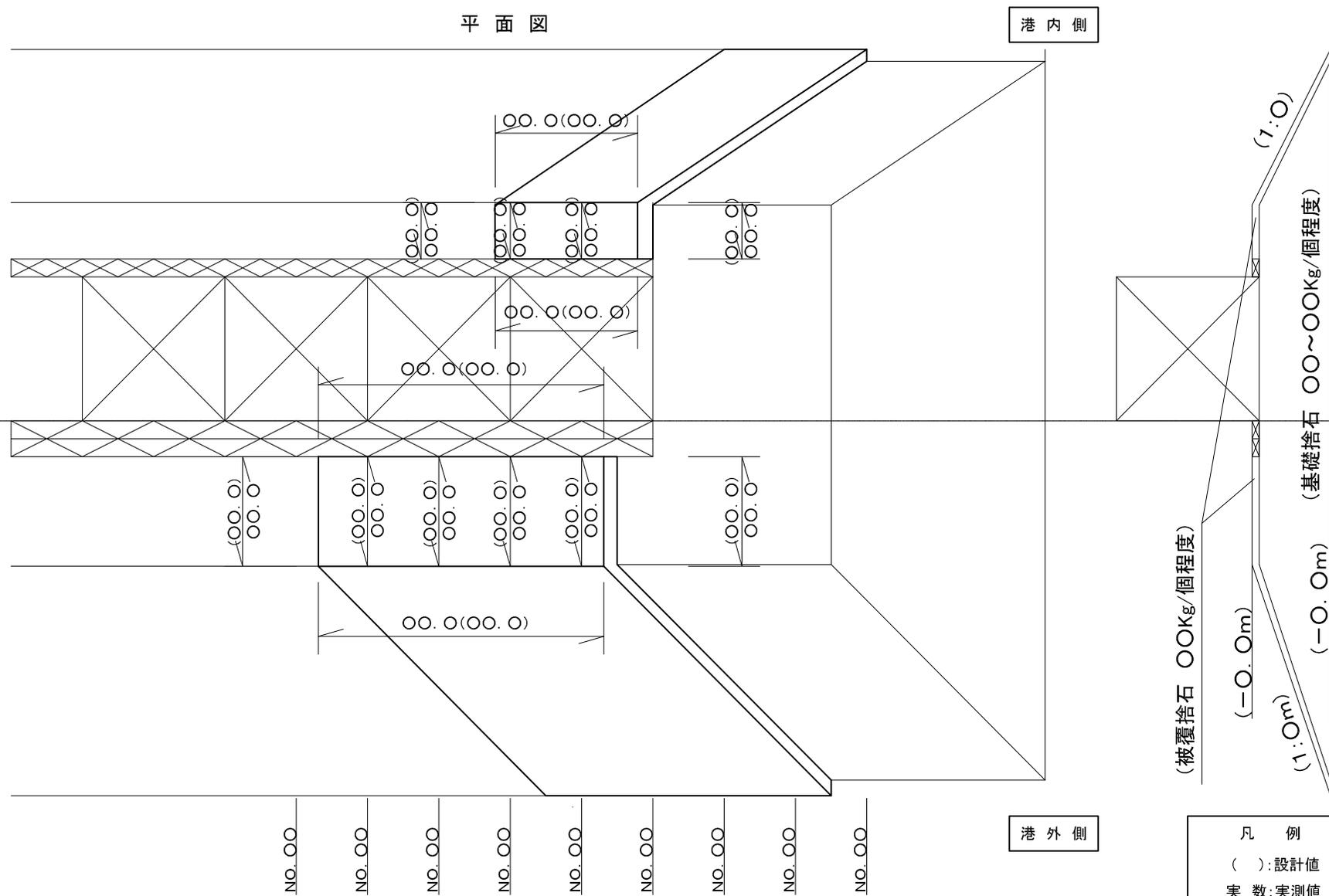
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇
NO.〇〇

工事名: _____

様式・出来形 12-1-1(2)

被覆石均し出来形管理図(2)

平面図

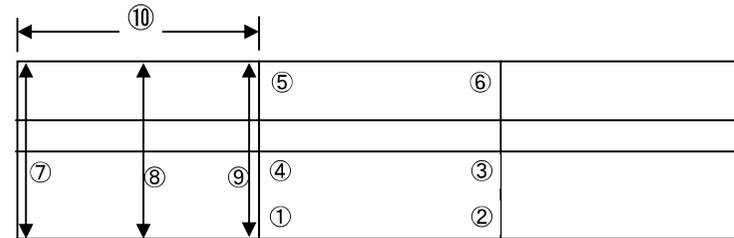
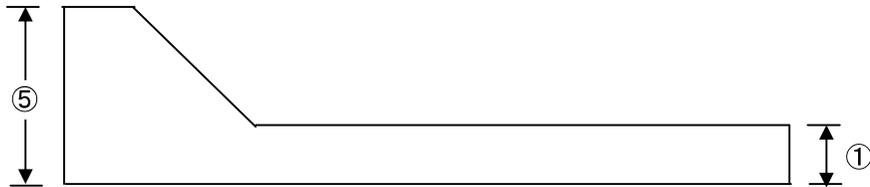


上部コンクリート(防波堤)出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

ケソン等 NO.	測定月日	天 端 高 (厚 さ)				天 端 幅				延 長				法線に対する出入り			
		測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差
		①				⑦				⑩							
		②				⑧											
		③				⑨											
		④															
		⑤															
		⑥															

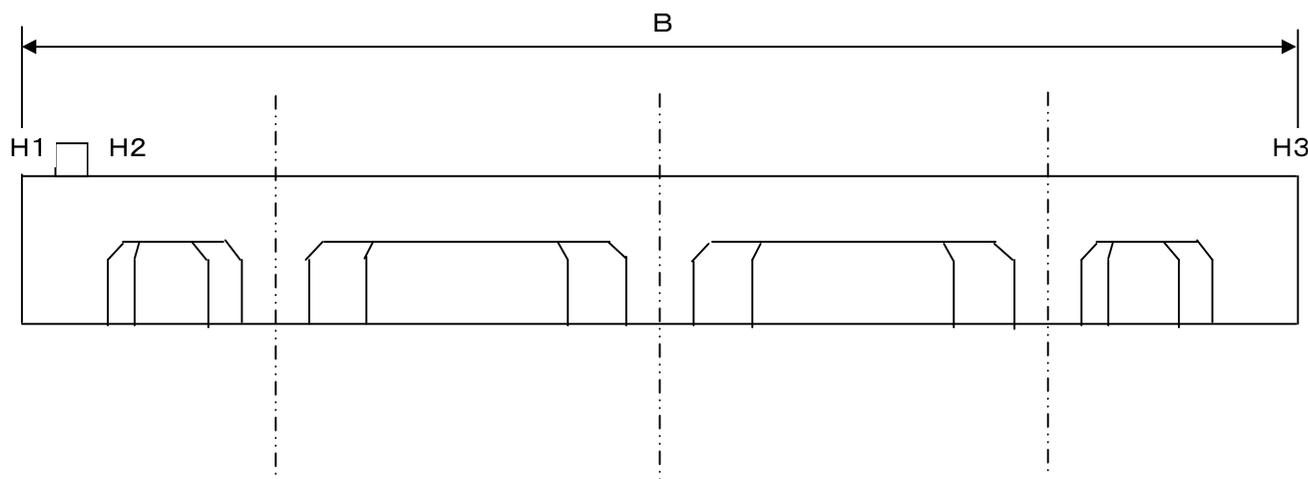
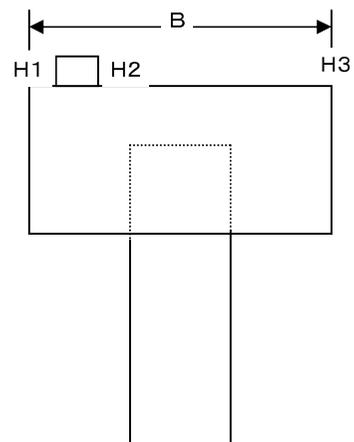


上部コンクリート(岸壁)出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

測点	天 端 高 (厚 ざ)									天 端 幅			延 長			法線に対する 出入り		
	H1			H2			H3			B			L					
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差



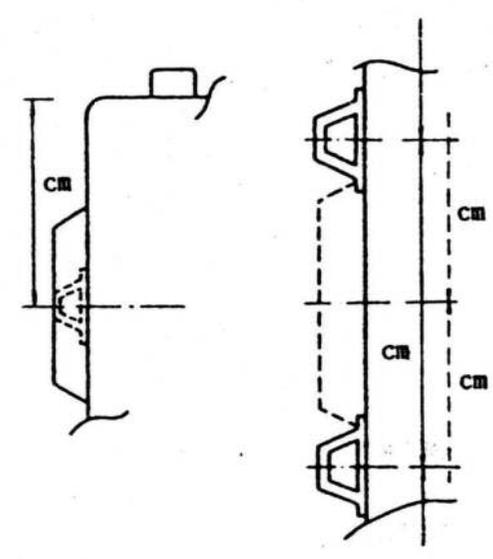
防舷材出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

番号	取付高さ	中心間隔	備	考
基点0より	—	—		

防舷材測定位置図



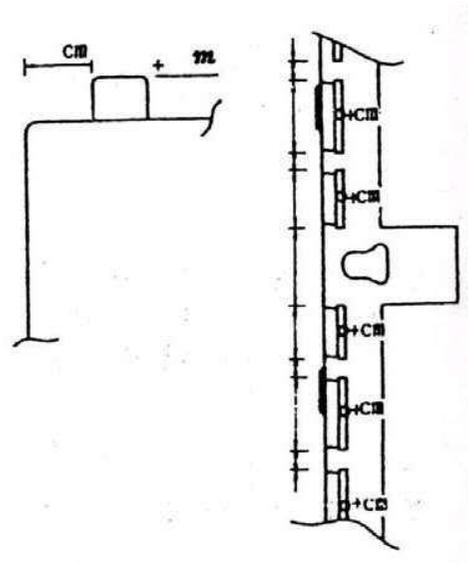
車止出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

番号	岸壁前面に対する出入り	天端高	取付間隔	備	考
基点0より	—	—	—		

車止測定位置図

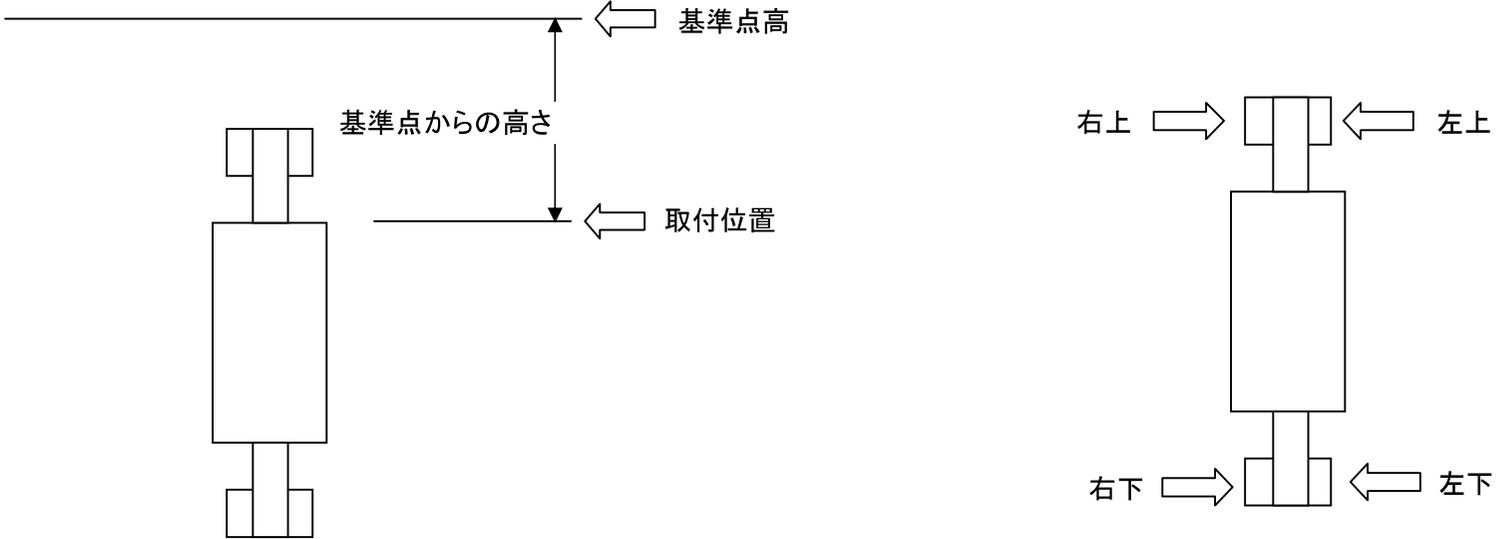


電気防食出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

陽極NO	陽 極 取 付			溶 接 部				溶 接 長				脚 長			
	取付位置			基準点からの高さ				右上	左上	右下	左下	右上	左上	右下	左下
	設計値	実測値	差	基準点高	設計値	実測値	差								

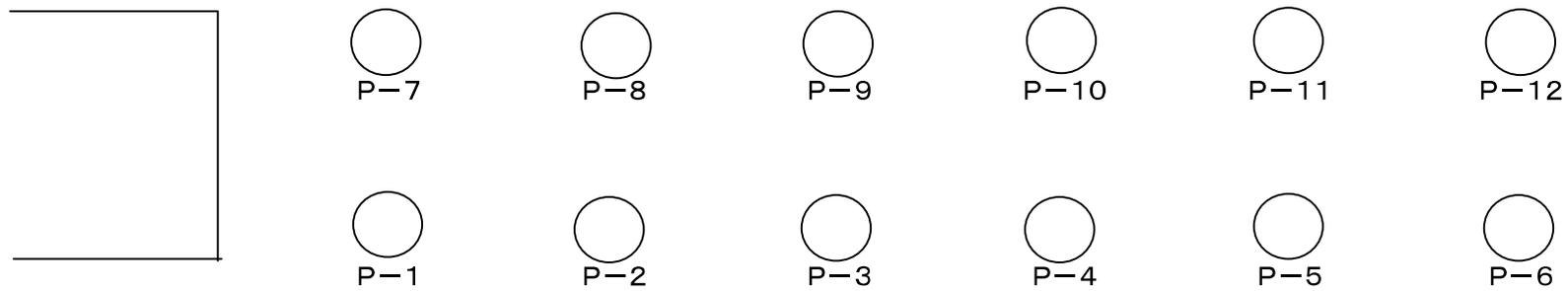


電気防食電位測定管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

測定水深	測定位置												備考		
	P-1	P-2	P-3	P-4	P-5	P-6	P-7	P-8	P-9	P-10	P-11	P-12			

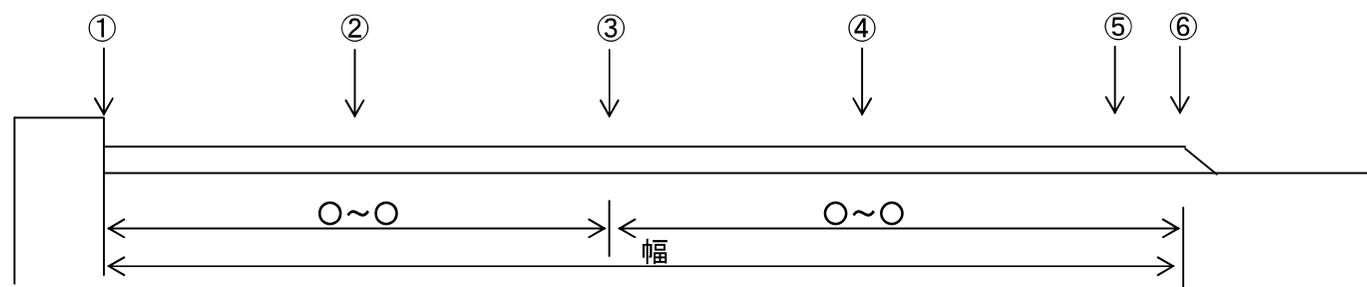


路盤出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

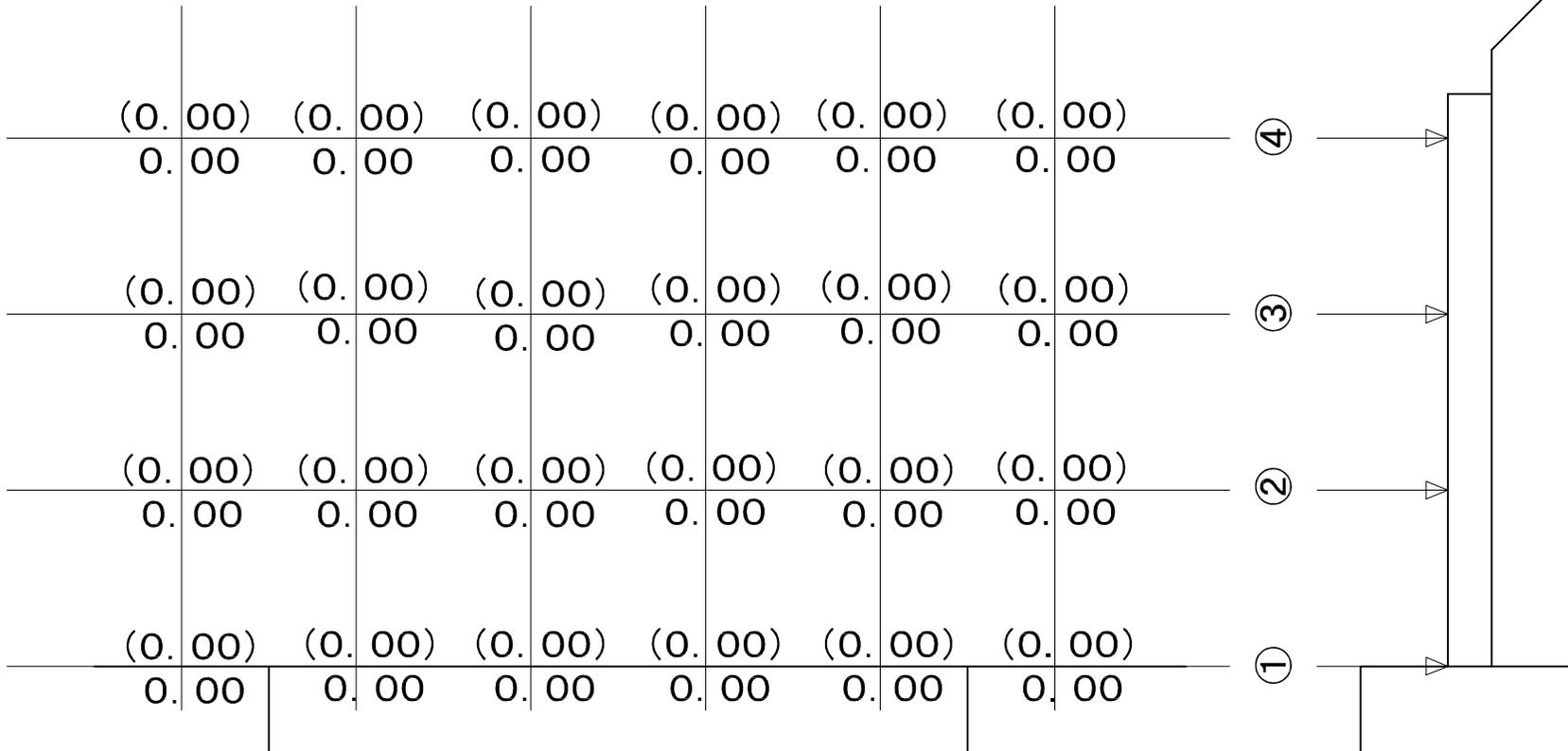
測点	種別	高 さ							幅			延 長		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	○~○	○~○	○~○	①線上	法線上	○線上
	路盤設計厚	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇.〇〇m	〇.〇〇m	〇.〇〇m	〇.〇〇m	〇.〇〇m	〇.〇〇m
NO. 〇〇	路床高													
	路盤高													
	厚さ													
NO. 〇〇														
NO. 〇〇														
NO. 〇〇 +〇. 〇〇														
NO. 〇〇														



工事名: _____

路盤出来形管理図

様式・出来形19-1-1(2)



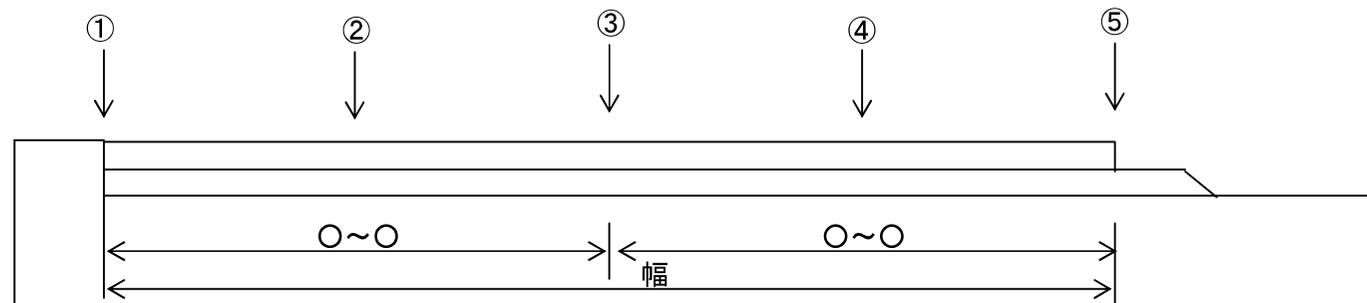
凡 例
(): 設計値
実 数: 実測値

舗装出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

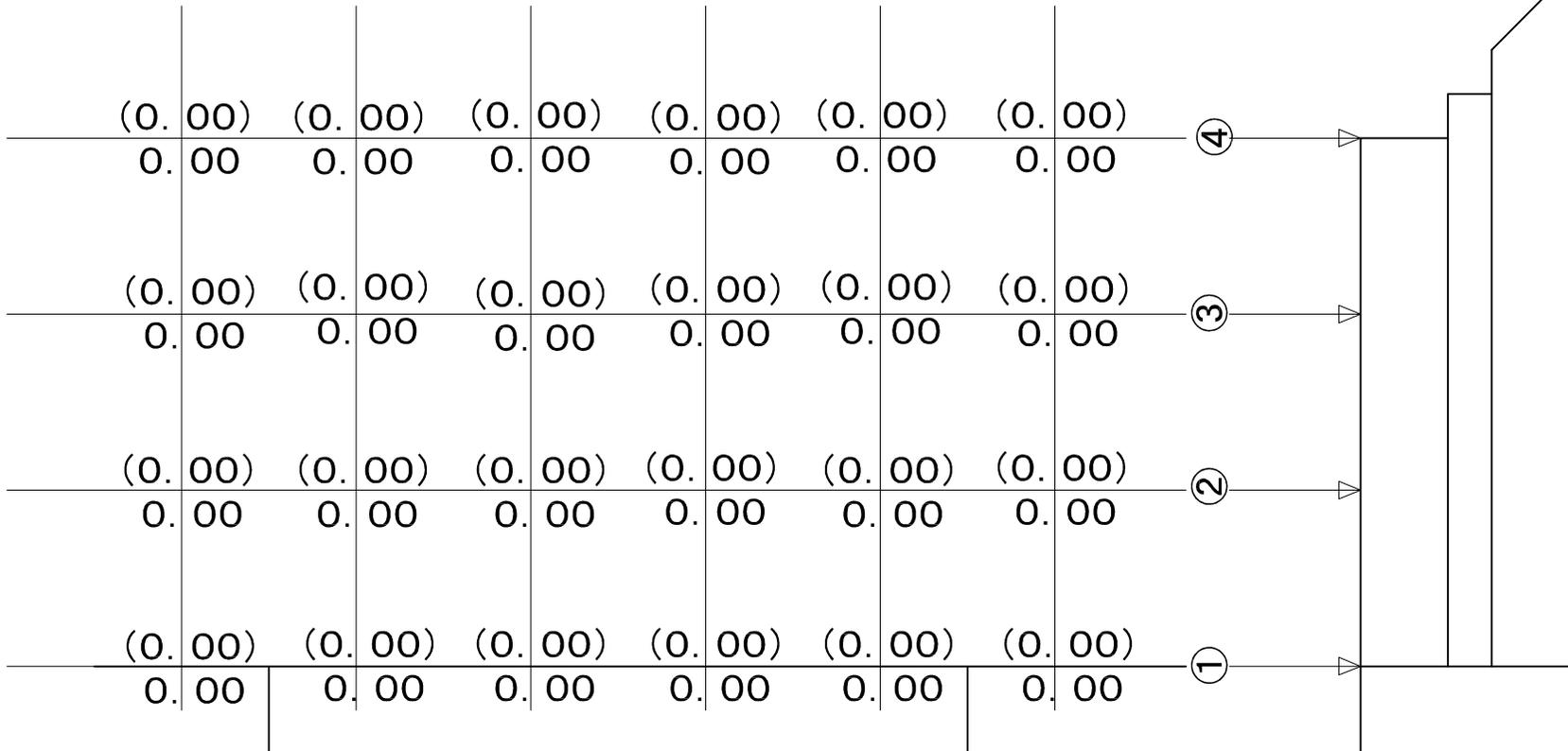
測点	種別	高さ							幅			延長		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	○~○	○~○	○~○	(1)線上	法線上	○線上
	舗装設計厚	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m
NO. ○○	路盤高													
	天端高													
	厚さ													
NO. ○○														
NO. ○○														
+○.○○														
NO. ○○														



工事名: _____

舗装出来形管理図

様式・出来形1 9-2-3 (2)



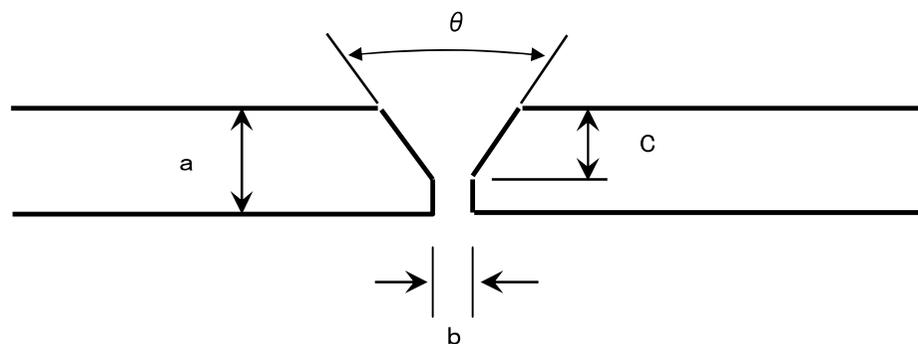
凡 例
(): 設計値
実 数: 実測値

突合せ溶接出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

測定箇所	のど厚	ルート間隔	開先深さ	開先角度	溶接長	測定箇所	のど厚	ルート間隔	開先深さ	開先角度	溶接長	
	a						b					c
	設計値						設計値					
	実測値							実測値				
	差								差			



鉄筋フレア溶接出来形管理表

工事名: _____

現場代理人 _____

測定箇所		鉄筋径 D	のど厚 a	溶接長	測定箇所		鉄筋径 D	のど厚 a	溶接長
	設計値					設計値			
	実測値					実測値			
	差					差			

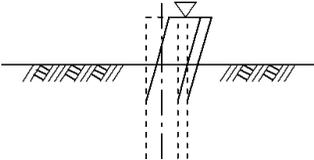
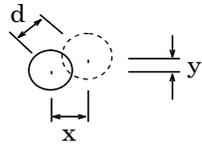
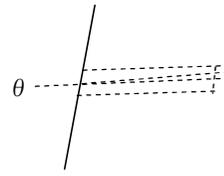
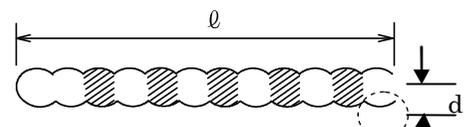
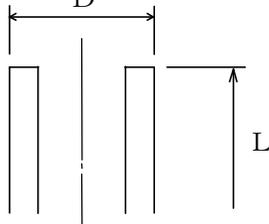
第 4 章

道 路 橋 梁 工 事

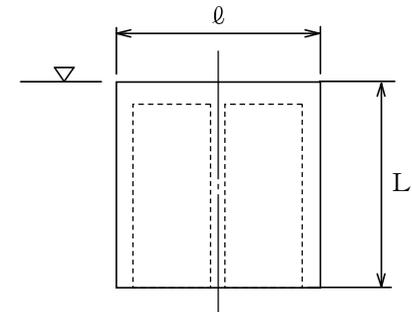
1. 共通事項 2. 土工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
1) 共通	延長	各工種による	各ブロックごとに測定する。	総延長は設計値を満足すること。

2. 仮設工

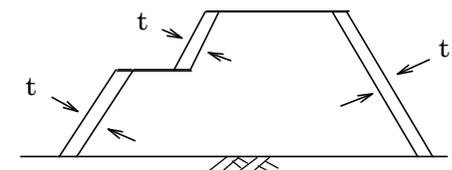
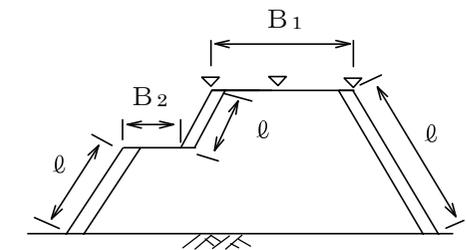
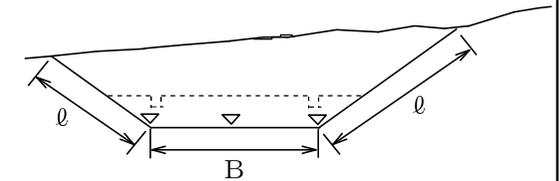
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
仮設工	1) 土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基準高 ▽	± 50	基準高は施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所。延長40m (又は50m) 以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。	
		根入長	設計値以上		
	2) アンカー工	削孔深さ ℓ	設計深さ以上	全数。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$  
		配置誤差 d	100以内		
	3) 地中連続壁工 地中連続壁工 (柱列式)	基準高 ▽	± 50	基準高は施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所。延長40m (又は50m) 以下のものについては1施工箇所につき2ヶ所。 変位は施工延長20m (測点間隔25mの場合は25m) につき1ヶ所。延長20m (又は25m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	 <p>D : 柱径 L : 壁体長</p> 
		連壁の長さ ℓ	-50		
		基準線からのずれ d	D/4以内		
		壁体長 L	-200		

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
仮設工	地中連続壁工(壁式)	基準高▽	± 50	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものについては1施工箇所につき2ヶ所。 変位は施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1ヶ所。延長20m(又は25m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。
		連壁の長さ ℓ	-50	
		基準線からのずれ d	300	
		壁体長 L	-200	

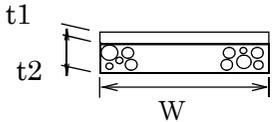
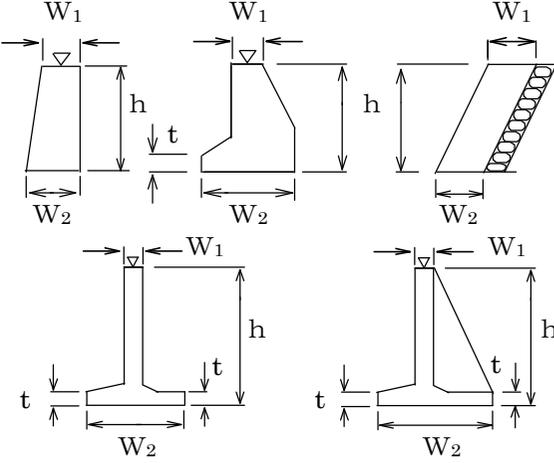
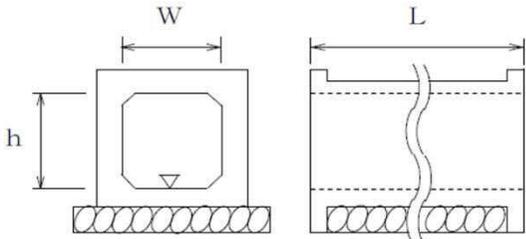


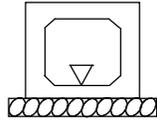
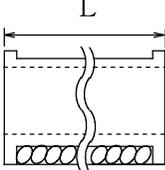
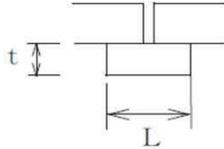
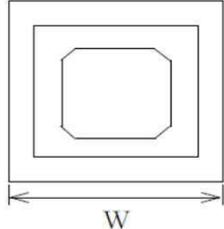
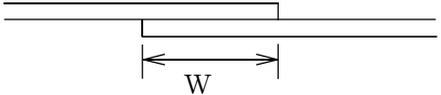
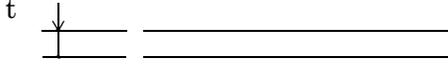
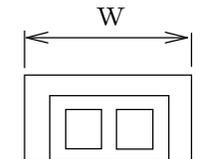
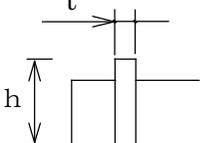
3. 土工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
土	1) 掘削工 (切土) (浚渫は除く)	基準高	± 50	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。また、断面の変化点はすべて測定する。 基準高は、道路改修工事中心及び端部で測定する。
		幅 B	-100	
		法長 $\ell < 5$ m	-200	
		法長 $\ell \geq 5$ m	法長 -4 %	
工	2) 盛土工	基準高	± 50	上記のとおり。
		幅 B_1, B_2	-100	
		法長 $\ell < 5$ m	-100	
		法長 $\ell \geq 5$ m	法長 -2 %	
3) 法面整形工	厚さ t	-30	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。また、断面の変化点はすべて測定する。法の中央で測定する。 土羽打ちのある場合に適用。	

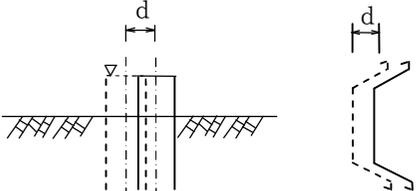
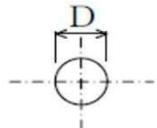
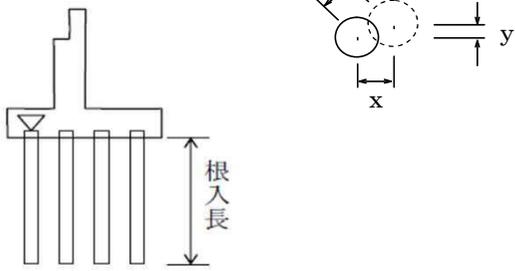
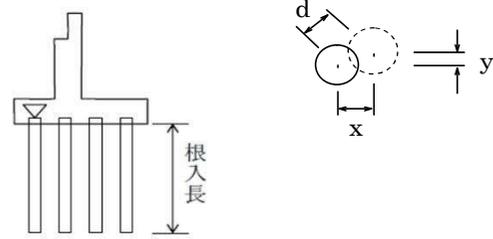


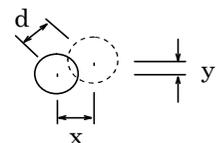
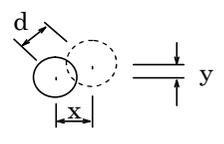
4. コンクリート工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
コン ク リ ー ト 工	1) 栗石・砕石基礎 均しコンクリート	幅 W(m) 延長	設計値以上	施工延長40mにつき1箇所。施工延長が40m以下は2箇所測定する。	
		厚さ t_1, t_2 (cm)	-30		
	2) 現場打コンクリート擁壁工	基準高 ∇	± 50	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 断面の変化点はすべて測定する。 延長は1施工箇所ごとに測定。	
		幅 W_1, W_2	-20		
		高さ $h < 3m$	-50		
		$h \geq 3m$	-100		
		厚さ t	-20		
		延長 L	-200		
	3) プレキャスト擁壁工	基準高 ∇	± 50	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 延長は1施工箇所ごとに測定。	
		延長 L	-200		
	4) 現場打コンクリートボックス工	基準高 ∇	± 30	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 延長は1施工箇所ごとに測定。	
		幅 (内法) W	-50		
		高さ h	-30		
		延長 L	-200		

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
コン ク リ ー ト 工	5) プレキャストボックス工	基準高 ∇	± 30	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 延長は1施工箇所ごとに測定。	 
		延長 L	-200		
	6) カラー継手工	厚さ t	-20	図面の寸法表示箇所で測定。	 
		幅 W	-20		
		長さ L	-20		
	7) 防水	幅 W	設計値以上	両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版で測定。	
	8) 防水保護工	厚さ t	設計値以上	両端・施工継手箇所の「四隅」で測定。	
	9) 防水壁	高さ h	-20	図面の寸法表示箇所で測定。	 
		幅 W	± 50		
		厚さ t	-20		

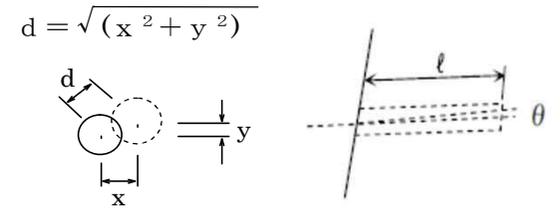
5. 基礎工及び土留工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
基礎工及び土留工	1) 矢板工 (任意仮設は除く)	基準高 ▽	± 50	基準高は施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。 変位基準線からのずれは、施工延長20mにつき1箇所、延長20m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		基準線からのずれ d	100以内		
		根入長	設計値以上		
	2) 既製杭工	基準高 ▽	± 50	全数について杭中心で測定する。	D : 杭径 
		偏心量 d	D/4 かつ 100以内		
		根入長	設計値以上		
		傾斜	1/100 以内		
	3) 場所打杭工	基準高 ▽	± 50	全数について杭中心で測定する。 杭径について、全周回転型オールケーシング工法の場合は「設計機(公称径) - 30 以上」とする。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$ 
		偏心量 d	100以内		
		根入長	設計値以上		
		杭径 D	設計径(公称径)以上		
		傾斜	1/100 以内		
4) 深礎工	基準高 ▽	± 50	全数について杭中心で測定する。 ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルライニングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$ 	
	偏心量 d	150以内			
	根入長	設計値以上			
	傾斜	1/50 以内			
	基礎径 D	設計径(公称径)以上※			

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
基礎工及び土留工	5) オープン ケーソン基礎工	基準高 ∇	± 100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定する。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$ 
		ケーソン長さ L	-50		
		〃 高さ h	-100		
		〃 幅 W	-50		
		〃 壁厚 t	-20		
		偏心量 d	300以内		
基礎工及び土留工	6) ニューマチック ケーソン基礎工	基準高 ∇	± 100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定する。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$ 
		ケーソン長さ L	-50		
		〃 幅 W	-50		
		〃 高さ h	-100		
		〃 壁厚 t	-20		
		偏心量 d	300以内		

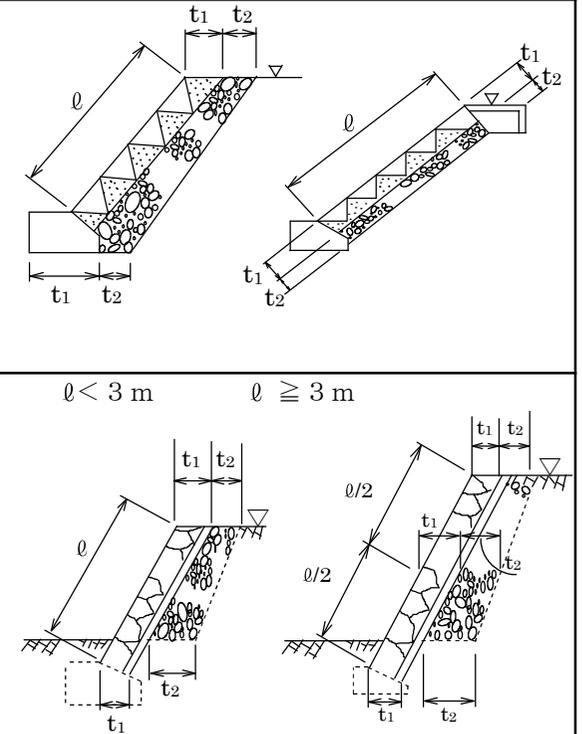
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
基礎工及び土留工	7) 鋼管矢板基礎工	基準高 ∇	± 100	基準高は、全数を測定する。 偏心量は、1基ごとに測定する。	$d = \sqrt{(x^2 + y^2)}$
		偏心量 d	300以内		
		根入長	設計値以上		
	8) 地中連続壁工 (柱列式) ソイルモルタル壁 (SMW)	基準高 ∇	± 50	基準高は施工延長40mごとに1箇所。40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 基準線からのずれは施工延長20mごとに1箇所。20m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。	<p>D : 柱径 L : 壁体長</p>
		連壁の長さ l	-50		
		基準線からのずれ d	$D/4300$ 以内		
		壁体長 L	-200		
	9) 地中連続壁工 (壁式)	基準高 ∇	± 50	基準高は施工延長40mごとに1箇所。40m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。 基準線からのずれは施工延長20mごとに1箇所。20m以下のものは1施工箇所につき2箇所測定。	
		連壁の長さ l	-50		
基準線からのずれ d		300以内			
壁体長 L		-200			

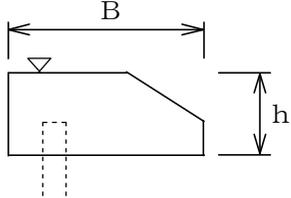
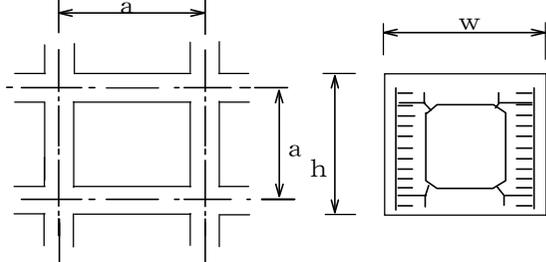
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
基礎工及び土留工	10) アンカー工 (任意仮設は除く)	削孔深さ ℓ	設計深さ以上	全数を測定する。
		配置誤差 d	100以内	
		せん孔方向 θ	± 2.5 度	



6. 法留工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
法留工	1) コンクリート ブロック積工 コンクリート ブロック張工 緑化ブロック工	基準高	± 50	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。 厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。
		(法長) $\ell < 3$ m	-50	
		(法長) $\ell \geq 3$ m	-100	
		t_1	-50	
		t_2	-50	
		延長 L	-200	
法留工	2) 石積(張)工	基準高	± 50	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。 法長が変化する場合は変化点間の延長も測定する。 厚さは、法長が3m未満の場合は下端部及び上端部の2箇所、3m以上の場合は法長の中間部を加えた3箇所を測定する。
		(法長) $\ell < 3$ m	-50	
		(法長) $\ell \geq 3$ m	-100	
		石積、石張 t_1	-50	
		裏込工 t_2	-50	
		延長 L	-200	



測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
法留工	3) コンクリート 基礎工	基準高	± 30	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		幅 B	-30		
		高さ h	-30		
		延長 L	-200		
	4) 現場打法砕工 現場吹付法砕工	法長 < 10m	-100	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		法長 ≥ 10m	-200		
		吹付砕中心間隔 a	± 100	砕延長100mにつき1箇所、砕延長100m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		高さ h	-30		
		幅 w	-30	1施工箇所毎。	
		延長 L	-200		
	5) プレキャスト 法砕工	法長 < 10m	-100	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		法長 ≥ 10m	-200		
		延長 L	-200	1施工箇所毎。	
	6) 種子等吹付工 張芝工等 植生ネット工 種子帯工 植生穴工	切土法長 < 5m	-200	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
		切土法長 ≥ 5m	法長の - 4 %		
		盛土法長 < 5m	-100		
盛土法長 ≥ 5m		法長の - 2 %			
延長 L		-200	1施工箇所毎。		

曲線部は設計図書による。

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
7) 植生基材吹付工 客土吹付工	t < 5 cm	-10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは1施工箇所につき2箇所。検査孔により測定	
	t ≥ 5 cm (厚さt)	-20		
	ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。			
	(法長) < 5 m	-200	施工延長40mにつき1箇所。40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
	(法長) ≥ 5 m	法長の-4%		
	延長 L	-200	1施工箇所毎。	
	8) 吹付工 (コンクリート ・モルタル)	t < 5 cm	-10	
t ≥ 5 cm (厚さt)		-20		
ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。				
(法長) l < 3 m		-50	施工延長40mにつき1箇所。40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。	
(法長) l ≥ 3 m		-100		
延長 L		-200	1施工箇所毎。	

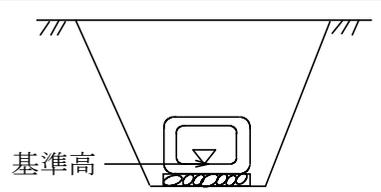
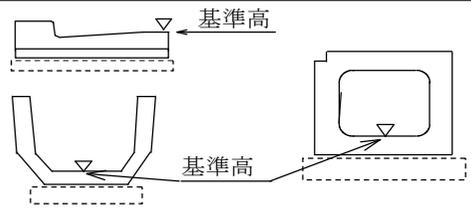
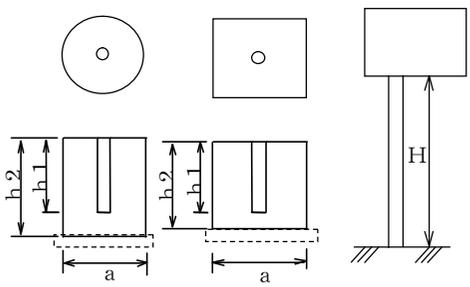
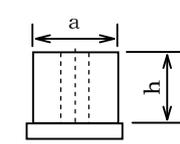
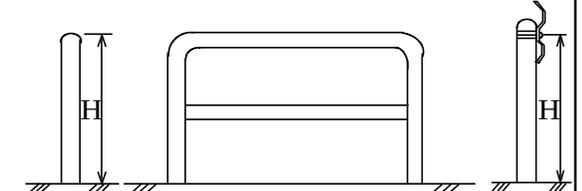
法留工

7. 塗装工

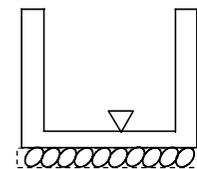
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
塗装工	工場塗装工	塗膜厚	<p>a. ロットの塗膜厚平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%を超えない。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>	<p>1ロットの大きさは 500㎡とする。1ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。</p> <p>ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は、10㎡ごとに1点とする。</p>	<p>工場塗装終了時に測定。</p> <p>外面塗装では、無機ジンクリッチペイントの塗布後と上塗り終了時に測定し、内面塗装では内面塗装終了時に測定。</p>
	現場塗装工	塗膜厚	同上	<p>1ロットの大きさは 500㎡とする。1ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。</p> <p>ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は、10㎡ごとに1点とする。</p>	<p>塗装終了時に測定。</p>

8. 街築工事

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
街築工	1) 管渠工	基準高 ∇	± 30	基準高は、人孔（ます）ごとに測定する。その他は人孔（ます）間で1箇所割合で測定する。	
		延長 L	-200		
	2) 場所打側溝	基準高 ∇	± 30	延長40mごとに1箇所割合で測定する（原則として測点で測定する）。 施工延長40m以下のものは2箇所測定する。	
		幅 A, a_3	-30		
		高さ h_1, h_2	-30		
		厚さ a_1, a_2	-20		
		延長 L	-200		
	3) 人孔 集水ます	基準高 ∇	± 20	1. 人孔については、各人孔ごとに測定する。 2. 集水ますについては2箇所に1箇所割合で測定する。 ※は現場打の場合 3. 集水ます縁塊と蓋との隙間は全ますを測定する。	
		※幅 A, a_5, a_6	-20		
		※高さ h_1, h_2	-20		
		※厚さ $a_1 \sim a_4$	-10		
		隙間 $X_1 + X_2$	-15		
	4) 路面工・街渠工 (路面工) (街渠) (歩道止石) (緑石) (境石)	基準高 ∇	± 30	延長40mごとに1箇所割合で測定する（原則として測点で測定する） 施工延長40m以下のものは2箇所測定する。 施工延長300m以上の場合は60mに1箇所割合で測定する。ただし歩道止石は支道ごとに測定する。	
		幅 A, a_1, a_2	-30		
		高さ h_1, h_2	-30		
		延長 L (境石は除く)	-200		

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
街 築 工	5) 地下排水工 (暗渠工)	基準高 ∇	± 30	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎。	
		延長 L	-200		
	6) L型・L〇型街渠工 プレキャスト U型側溝工 管きよ(函)型側溝工 自由勾配側溝工	基準高 ∇	± 30	1箇所/施工延長40m	
		延長 L	-200	1箇所/施工箇所	
	7) 街路灯設置工、標識設置工等	(基礎) 幅 a	-30	3箇所に1箇所の割合で測定する (標識は、1箇所毎に測定する) ※設置高さについては、建築限界を確保すること。	
		(基礎) 高さ h2	-30		
		(基礎) 根入長 h1	設計値以上		
		設置高さ H	設計値以上		
	8) 路側防護柵工 (コンクリート)	幅 a	-30	1箇所/施工延長40m 40m未満のものは2箇所/1施工箇所	
		高さ h	-30		
9) ビーム等取付け	延長	-100	1箇所/1施工箇所		
	取付高さ H	+30 -20	1箇所/1施工箇所		
				構造上、衝突荷重計算がされているビーム形状 (ガードレール等)	

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
街 築 工	10) ハンドホール工	基準高 ▽	± 30	1箇所毎。
	11) 区画線工	厚さ t (溶融式のみ)	設計値以上	各線種毎に1箇所、テストピースにより測定。
		幅 w	設計値以上	



9. 舗装工

試験(測定)対象			単位	規格値		管理基準	摘要		
				個々の測定値	測定値の平均値				
工種		試験(測定)項目	試験(測定)方法						
舗装工	下層路盤		基準高	舗装調査・試験法便覧((社)日本道路協会)	mm	±50 以内	—	延長40mごとに1箇所の割合で測定する。(原則として、測点で測定) 施工延長40m以下のものは、2箇所測定する。	厚さの規格値は、各層に対するものである。 舗装の総厚の平均値は、設計値を満足するものとする。
			幅	〃	mm	-50 以内	—	延長80mごとに1箇所の割合で測定する。(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	
			厚さ	〃	mm	-45 以内	-15 以内	延長200mごとに1箇所の割合で測定する(原則として、測点で測定) (例)200m以下 : 1箇所 201~400m: 2箇所 ...	
	上層路盤	粒度調整碎石	幅	〃	mm	-50 以内	—	延長80mごとに1箇所の割合で測定する(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	
	厚さ		〃	mm	-30 以内	-10 以内	延長200mごとに1箇所の割合で測定する(原則として、測点で測定) (例)200m以下 : 1箇所 201~400m: 2箇所 ...		

舗装工	上層路盤	アスファルト安定処理	幅	舗装調査・試験法便覧((社)日本道路協会)	mm	-50 以内	—	延長80mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	厚さの規格値は、各層に対するものである。 舗装の総厚の平均値は、設計値を満足するものとする。
			厚さ	〃	mm	-20 以内	-7 以内	1000㎡ごとに1箇所割合でコアを採取して測定する(原則として、測点で測定)。1箇所あたり1個のコアを採取する。 (例)1000㎡以下:1個 1001~2000㎡:2個 ... 採取したコアは、出来形管理の厚さ測定後、品質管理の密度試験を行う。	
		セメント安定処理	幅	〃	mm	-50 以内	—	延長80mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	
			厚さ	〃	mm	-30 以内	-10 以内	1000㎡ごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定)。 (例)1000㎡以下:1箇所 1001~2000㎡:2箇所 ...	
	基層	加熱アスファルト混合物	幅	〃	mm	-25 以内	—	延長80mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	
			厚さ	〃	mm	-12 以内	-4 以内	1000㎡ごとに1箇所割合でコアを採取して測定する(原則として、測点で測定)。1箇所あたり1個のコアを採取する。 (例)1000㎡以下:1個 1001~2000㎡:2個 ... 採取したコアは、出来形管理の厚さ測定後、品質管理の密度試験を行う。	

試験(測定)対象			単位	規格値		管理基準	摘要		
工種		試験(測定)項目		試験(測定)方法	個々の測定値			測定値の平均値	
舗装工	表層	加熱アスファルト混合物 (各舗装共通)	幅	舗装調査・試験法 便覧((社)日本道 路協会)	mm	-25 以内	—	延長80mごとに1箇所の割合で測定する (原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定 する。 橋面舗装は、「橋面舗装設計施 工要領(建設局、平成21年12月)」 によること。	
			厚さ	〃	mm	-9 以内	-3 以内		1000㎡ごとに1箇所の割合でコアを採取し て測定する(原則として、測点で測定)。1 箇所あたり1個のコアを採取する。 (例)1000m ² 以下:1個 1001~2000m ² :2個 ... 採取したコアは、出来形管理の厚さ測定 後、品質管理の密度試験を行う。
			路面の平た ん性	〃	mm	各車線ごと 2.4 以下 (標準偏差)			1.平たん性は、3mプロフィールメータにより 各車線について測定する。記録紙(原図) 又は記録データを印刷したものを添えて 測定結果を報告する。 2.施工延長100m未満の場合は、監督員 の指示により試験を省略してもよい。 3.測定箇所は、監督員の指示による。

舗装工	表層	低騒音舗装 排水性舗装 保水性舗装の母体ア スファルト混合物層 二層式低騒音舗装	路面の浸透水量	〃	m ^l /15s	1000 以上	—	1.浸透水量は、現場透水量試験器により測定する。 2.1000m ² に1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定)。1000m ² 以下のものは2箇所測定する。	橋面舗装は、「橋面舗装設計施工要領(建設局、平成21年12月)」によること。
		保水性舗装 (10cm厚さ75%浸透)		〃	m ^l /15s	500 以上	—		
	保水性舗装	すべり抵抗値	〃 振子式スキッドレジスタンステスタ	BPN	60 以上	—	1.路面のすべり抵抗は、走行車線の外側車輪通過位置で200mにつき1箇所以上の割合で実施する。 2.測定箇所は、監督員の指示による。		
			〃 回転式すべり抵抗測定器			—	〃	測定結果を監督員へ報告すること。	

すべり抵抗値のおおよその目安として、振子式スキッドレジスタンステスタによる以下の測定例(湿潤時の舗装路面、単位:BPN)がある(市原薫、小野田光之:路面のすべりとその対策、技術書院、平成9年3月)

A : 65 以上 B : 55 以上 C : 45 以上

Aは非常に困難な場所:①ローラー ②狭い道路で半径150m以下の曲線 ③坂道1/20またはそれ以下で距離30m以上 ④狭い道路で信号灯間近

Bは一般的条件:AおよびC分類に該当しない道路または状態

Cは容易な位置:直線道路でなだらかな勾配とカーブで交差点がなく特別条件(混合交通、特に緊急状態を起こす危険)のない所

試験(測定)対象		試験(測定)項目		単位	規格値		管理基準	概要	
					個々の測定値	測定値の平均値			
工種		試験(測定)項目		単位	個々の測定値	測定値の平均値	管理基準	概要	
舗装工	コンクリート版	幅	舗装調査・試験法便覧((社)日本道路協会)	mm	-25 以内	—	延長80mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定)		
		厚さ	〃	mm	-10 以内	-3.5 以内	施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。		
		路面の平坦性	〃	mm	各車線ごと	2.4 以下 (標準偏差)	1.平坦性は、3mプロファイルメータにより各車線について測定する。 2.施工延長100m未満の場合は、監督員の指示により試験を省略してもよい。 3.測定箇所は、監督員の指示による。		
		目地段差		mm	±2 以内	—	隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		
	歩道路盤	基準高	〃	mm	±30 以内	—	延長40mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定)		
		幅	〃	mm	-100 以内	—	施工延長40m以下のものは、2箇所測定する。		
		厚さt < 150mm	〃	mm	-25 以内	-8 以内	延長200mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) (例)200m以下:1箇所 201~400m:2箇所 ...		
		厚さt ≥ 150mm	〃	mm	-45 以内				
	歩道表層	加熱アスファルト混合物(各舗装共通)	幅	舗装調査・試験法便覧((社)日本道路協会)	mm	-25 以内	—	延長80mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) 施工延長80m以下のものは、2箇所測定する。	
			厚さ	〃	mm	-9 以内	-3 以内	延長200mごとに1箇所割合でコアを採取して測定する(原則として、測点で測定)。 1箇所あたり1個のコアを採取する。 (例)200m以下:1箇所 201~400m:2箇所 ... 採取したコアは、出来形管理の厚さ測定後、品質管理の密度試験を行う。	

試験(測定)対象			単位	規格値		管理基準	摘要	
工種		試験(測定)項目		試験(測定)方法	個々の測定値			測定値の平均値
舗装工	歩道表層	透水性舗装	路面の浸透水量	〃	mℓ/15s	300 以上	—	1.浸透水量は、現場透水量試験器により測定する。 2.1000㎡に1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定)。1000㎡以下のものは2箇所測定する。 3.測定箇所は、監督員の指示による。
	すべり止め舗装	薄層樹脂系すべり止め舗装	幅	〃	mm	-25 以内	—	延長40mごとに1箇所割合で測定する(原則として、測点で測定) (例)40m以下:1箇所 41~80m:2箇所 ...
			厚さ(RPN-101~402)		mm		4.0 以上	
			厚さ(RPN-501~502)		mm		2.0 以上	
			厚さ(RPN-601~602)		mm		1.0 以上	
		路面のすべり抵抗	〃 振子式スキッドレジスタンステスト	BPN		65以上	1.すべり抵抗は、1車線200mにつき1箇所以上(試験省略限度500㎡未満)の割合で実施する。 2.測定箇所は、監督員の指示による。	

【注1】

試験省略限度を考慮し、頻度は下記のとおりとする(3個以上/1組)

0m²以上500m²未満 試験省略

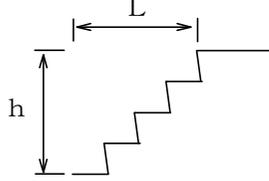
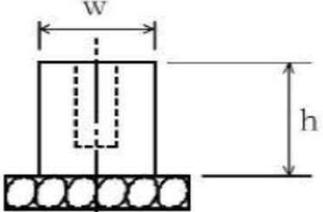
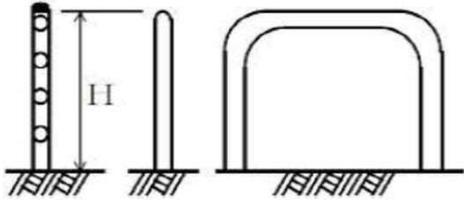
500m²以上1,500m²未満 1組以上

1,500m²以上2,500m²未満 2組以上

2,500m²以上3,500m²未満 3組以上

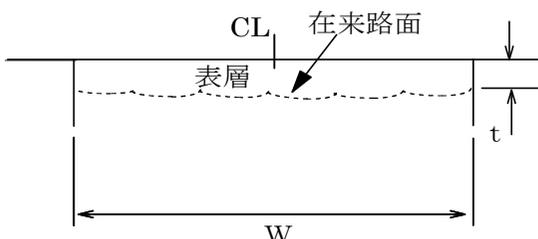
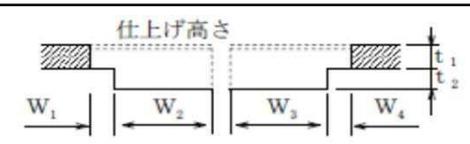
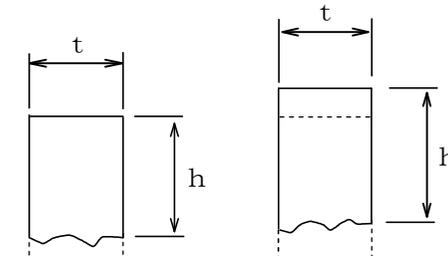
～

10. 付帯施設工事

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
階段 コンクリート工	幅 w	-30	1回 / 1施工箇所。	
	高さ h	-30		
	長さ L	-30		
	段数	± 0段		
付帯施設工事 防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	高さ H	+30 -20	1箇所 / 1施工箇所。	
	(基礎) 幅 w	-30	単独基礎10基につき1基、10基以下のものは2基測定。測定箇所は1基につき1箇所測定。	
	(基礎) 高さ h	-30		
				

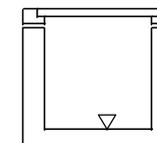
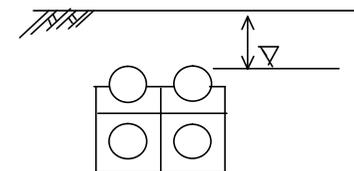
1 1. 維持補修工

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要		
工種	測定項目					
維持補修工	1) 局部打換工	(路盤工)幅 W	-50	各層毎1箇所/1施工箇所		
		(路盤工)延長 L	-100			
		(路盤工)厚さ t	舗装工に準じる			
		(舗装工)幅 W	-25			
		(舗装工)延長 L	-100			
		(舗装工)厚さ t	舗装工に準じる			
維持補修工	2) 路面切削工	幅 W	-25	厚さは40m毎に現舗装高と切削後の高さの差で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は2箇所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数、厚さを変えることが出来る。測定方法は自動横断測定法によることが出来る。		
		計画切削に対する厚さ t	個々の測定値 -7 全測定値の平均 -2			
維持補修工	3) 路上路盤再生工	(路盤工)幅 W	-50	幅は延長80m毎に1箇所の割合で測定。厚さは各車線200m毎に左右両端及び中央の3点を掘り起こして測定する。		
		(路盤工)延長 L	-100			
		(路盤工)厚さ t	-30			
	維持補修工	4) 路上表層再生工	(舗装工)幅 W	-25	幅は延長80m毎に1箇所の割合で測定。厚さは40m毎に、現舗装高と舗設後の基準高の差を、車線中心線、車線端及びその中心とする。	
			(舗装工)延長 L	-100		
			(舗装工)厚さ $t_1 \cdot t_2$	-7		
表層基層打換工	(舗装工)平たん性	舗装工に準じる				
切削打換工						

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
維持補修工	5) オーバーレイ	(舗装工)幅 W	-25	幅は延長80m毎に1箇所割合とし、延長80m未満の場合は2箇所/施工箇所とする。厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	 <p>道路維持工事（メンテ）については、平坦性の項目を省略することができる。</p>
		(舗装工)延長 L	-100		
		(舗装工)厚さ t	-9		
		(舗装工)平坦性	舗装工に準じる		
維持補修工	6) 伸縮継手補修工	幅 W	-20	伸縮継手の両端部及び中央部の3箇所を測定する。	 <p>維持補修のためのコンクリートはつりは、最少限に留め、取付舗装が剥がれないように補修コンクリート厚を設定すること。</p>
		延長 L	設計値以上		
		厚さ t	-20		
		仕上高さ	舗装面に対し0~-2		
維持補修工	7) 側溝改造工	(嵩上)厚さ t	-20	施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。取壊し寸法又は嵩上げ寸法が変化すれば、変化点毎に測定する。	
		(嵩上)高さ h	-30		
		(嵩上)延長 L	-200		

1 2. 電線共同溝工

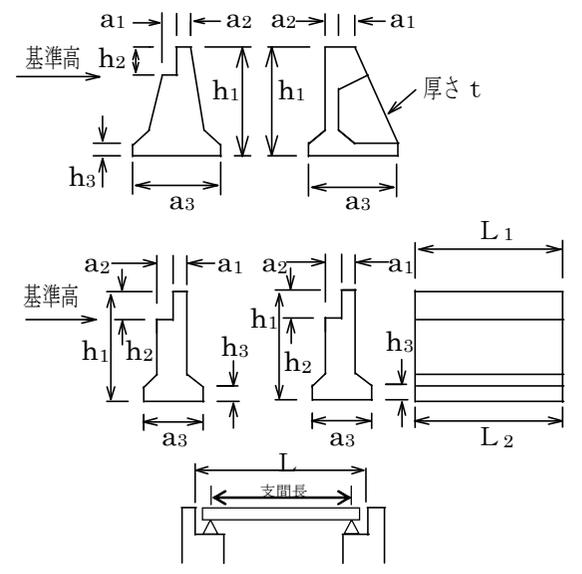
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
電線共同溝	1) 管路工	埋設深 ▽	0 ~ +50	特殊部毎に1箇所。 接続部（地上機器部） 特殊部間毎で電力用管、通信用管毎に1箇所。【管路中心で測定】 接続部（地上機器部）間毎に全数
		延長 L	-200	
	2) 特殊部工	基準高 ▽	± 30	1箇所毎



※詳細については、「電線共同溝マニュアル 東京都建設局」を参照すること。

13. 橋りょう工事(下部)

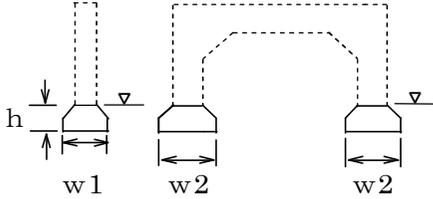
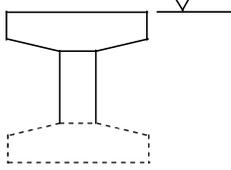
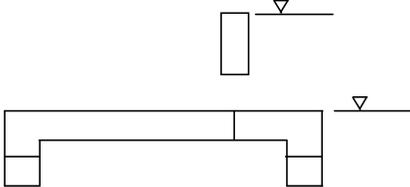
1)橋台、橋脚工(RC)

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
橋 梁 工 事 （ 下 部 ） （ R C ）	橋台工(RC)	基準高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は、中央及び両端部、その他設計図に表示のある主要寸法について測定する。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。	
		橋台の天端長 L_1	-50		
		橋台の敷長 L_2	-50		
		橋台の天端幅 a_1, a_2 (橋軸方向)	-10		
		橋台の敷幅 a_3 (橋軸方向)	-50		
		橋台の高さ h_1	-50		
		胸壁の高さ h_2	-30		
		底版の高さ h_3	-20		
		控壁の厚さ t	-20		
		胸壁間距離 L	± 30		
		支間長の変位	± 50		
		橋脚工(RC) (張出式) (重力式) (半重力式)	基準高 ∇		
橋脚の天端長 L_1	-50				
橋脚の敷長 L_2	-50				
天端幅 a_1 (橋軸方向)	-20				
敷幅 a_2 (橋軸方向)	-30				
橋脚の高さ h_1	-50				
底版の高さ h_2	-20				
橋脚中心間距離 L	± 30				
支間長の変位	± 50				

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
橋 梁 工 事 （ 下 部 ） （ R C ）	橋脚工(RC) (ラーメン式)	基準高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は、中央及び両端部、その他設計図に表示のある主要寸法について測定する。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。	
		橋脚の長さ l	-20		
		橋脚の幅 a_1, d_1, d_2	-20		
		橋脚の基礎幅 a_2, b_1, b_2	-20		
		橋脚の高さ h_1	-50		
		底版の高さ h_2	-20		
		厚さ h_3	-20		
		橋脚中心間距離L	± 30		
		支間長の変位	± 50		
		橋台工(RC) 橋脚工(RC)	中心線に対するズレ a_1 (橋軸方向)		
中心線に対するズレ a_1 (橋軸直角方向)	± 30				
橋台工(RC)橋脚工(RC) (張出式) (重力式) (半重力式)	箱ア抜き規格ボルトの	計画高	+10~-20		
		平面位置	± 20		
		アンカーボルト 孔の 鉛直度	1/50以下		

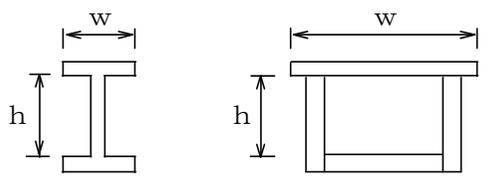
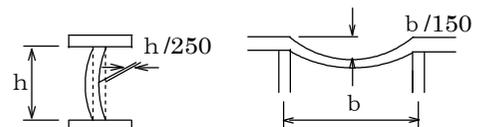
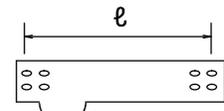
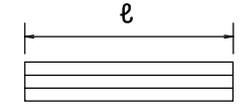
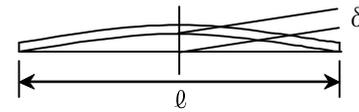
2)橋脚工(鋼製)

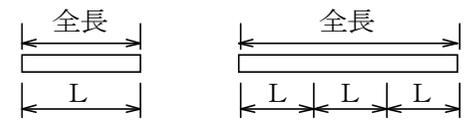
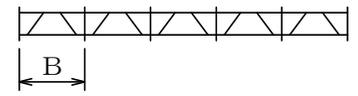
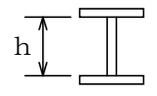
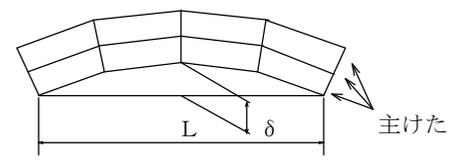
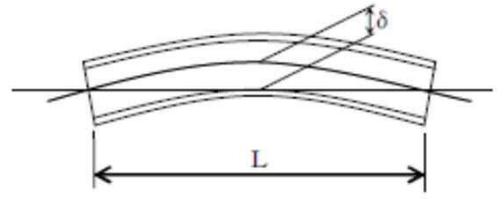
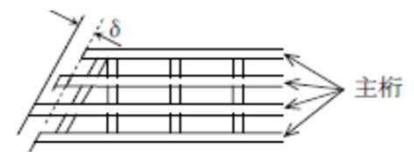
測定対象		規格値	管理基準	摘要		
工種	測定項目	(単位mm)				
橋 梁 工 事 (下 部) (鋼 製)	橋脚工 (鋼製)	部材 脚柱とベースプレートの 鉛直度 δ (mm)	$W/500$	各脚柱、ベースプレートを測定。		
		ベースプレート	孔の位置	± 2	全数を測定。	
			孔の径 d	0 ~ 5	全数を測定。	
		工場製作工	仮組立時	柱の中心間隔対角長L(m)	$\pm 5 \cdot L \leq 10m$ $\pm 10 \cdot$ $10 < L \leq 20m$ $\pm (10 + (L - 20) / 10)$ $20m < L$	両端部及び片持ばり部を測定。
			はりのカンバー及び柱の 曲がり δ (mm)	$L/1000$	各主構の各格点を測定。	
			柱の鉛直度 δ (mm)	$10 \cdot \cdot \cdot H \leq 10$ $H/1000 \cdot \cdot H > 10$	各柱及び片持ばり部を測定。	
	橋脚工 (鋼製) (I型) (T型)	フーチング工	基準高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	
幅 w (橋軸方向)			-50			
高さ h			-50			
長さ			-50			

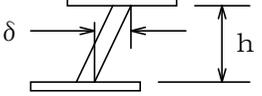
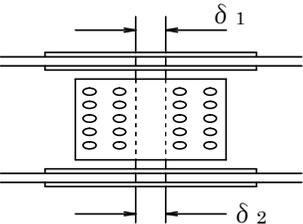
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
橋脚工 (鋼製) (門型)	フ ー チ ン グ 工	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 
		幅 w_1 w_2	-50	
		高 さ h	-50	
橋脚工 (鋼製) (I型) (T型)	架 設 工	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 
		橋脚中心間距離	± 30	
		支間長及び中心線の変位	± 50	
橋脚工 (鋼製) (門型)	架 設 工	基 準 高 ∇	± 20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 
		橋脚中心間距離	± 30	
		支間長及び中心線の変位	± 50	

14. 橋梁工事(上部)

1) 鋼橋 (実仮組立時)

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準		摘要			
工種	測定項目		プレートガーター	トラス・アーチ等				
橋 梁 工 事 (上 部)	鋼橋 (実仮組立時) ※シミュレーション仮 組立時含む	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m) 腹板間隔 b' (m)	±2…… w ≤ 0.5	主桁・主構	各支点及び各支間 中央付近を測定。	<p>フランジ幅、腹板高、腹板間隔</p>  <p>I型プレートガーター トラス弦材</p>		
			±3…… 0.5 < w ≤ 1.0 ±4…… 1.0 < w ≤ 2.0 ±(3+w/2)…… 2.0 < w	床組など			構造別に、5部材に つき1個抜き取った 部材の中央付近を 測定。	
		部 材 精 度	板 の 平 面 度 δ	プレートガーター及びトラス 等の部材の腹板	h/250 h: 腹板高 (mm)	主桁	各支点及び各支間 中央付近を測定。	<p>けたの腹板 デッキプレート</p>  <p>フランジの直角度</p> 
				箱桁及びトラス等のフラン ジ鋼床版のデッキプレー ト	b/150 b: リブ間隔又は 腹板間隔(mm)			
			フランジの直角度 δ (mm)	w/200 w: フランジ幅(mm)				
		部 材 長	プレートガーター	±3…… ℓ ≤ 10m ±4…… ℓ > 10m	原則として仮組立をしない部材につい て、主要部材全数を測定。なお、JISマー ク表示品を使用する場合は、製造工場 の発行するJISに基づく試験成績表に替 えることができる。	 		
トラス、アーチ等	±2…… ℓ ≤ 10m ±3…… ℓ > 10m							
	圧縮材の曲がり δ (mm)	ℓ/1000 ℓ: 部材長(mm)	—	主要部材全数を測 定。				

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準		摘要		
工種	測定項目		プレートガーター	トラス・アーチ等			
橋 梁 工 事 (上 部)	鋼 橋 (実仮組立時) ※シミュレーション仮 組立時含む	仮 組 立 精 度	全長、支間長 L (m)	$\pm(10+L/10)$	主桁、主構全数を測定。		
			主桁、主構の中心間距離 B(m)	$\pm 4 \dots\dots B \leq 2.0$ $\pm(3+B/2) \dots\dots$ $B > 2.0$	各支点及び各支間中央付近を測定。		
			主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \dots\dots h \leq 5.0$ $\pm(2.5+h/2) \dots\dots$ $h > 5.0$	—	両端部及び中心部 を測定。	
			主桁、主構の通り δ (mm)	$5+L/5 \dots\dots$ $L \leq 100$ $25 \dots\dots L > 100$ L: 測線長 (m)	最も外側の主桁又は主構について 支点及び支間中央の1点を測定。		
			主桁、主構のそり δ (mm)	$-5 \sim +5 \dots\dots L \leq 20$ $-5 \sim +10 \dots\dots$ $20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15 \dots\dots$ $40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25 \dots\dots$ $80 < L \leq 100$ L: 主桁、主構の 支間長 (m)	各主桁について、 10~12m間隔を測 定。	各主構の各格点を 測定。	
			主桁、主構の橋端における 出入差 δ (mm)	± 10	どちらか一方の主桁(主構)端を測定。		

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準		摘要
工種	測定項目		プレートガーター	トラス・アーチ等	
橋梁工事 (上部)	鋼橋 (実仮組立時) ※シミュレーション仮組立時含む 仮組立精度	主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$ h:主桁、主構の 高さ(mm)	各主桁の両端部を測定。 支点及び支間中央付近を測定。	
		現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの。なお、設計値が5mm未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を0mmとする。(例:設計値が3mmの場合、すき間の許容範囲は0mm~8mm)	

鋼橋(測定にあたっての注意事項)

- 測定方法:測定にあたっては気温(定温)20℃、張力100N(10kgf)を標準とする。
- 記録方法:①主要寸法は検査員立会いの上で測定するものとし、全ての測定値を記録し、製作仮組立の資料とするものとする。
②仮組立完了時の諸寸法の測定結果は、予め記録し監督員に提出するものとする。なお、この記録方法は設計寸法と比較できるように記録する。
- 簡易組立式橋梁(H形鋼橋梁)において、「原寸」及び「仮組立」を行う旨、特記に記載のある場合は、本基準に準ずる。

測定対象			規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種		測定項目			
橋 梁 工 事	鋼 橋	塗膜厚	表-1のとおり	<p>1. 測定器は膜厚計を使用する。</p> <p>2. 測定は、工場塗装完了後及び現場塗装完了後に行う。</p> <p>1ロットの大きさは500㎡とする。1ロット当たりの測定値は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は10㎡ごとに1点とする。なお、C塗装系では無機ジंकリッチペイントの塗布後にも測定する。</p> <p>3. 塗膜厚測定値(5点平均値)の平均値は、標準膜厚(合計値)の90%以上なければならない。</p> <p>4. 塗膜厚測定値(5点平均値)の最小値は、標準膜厚(合計値)の70%以上なければならない。</p> <p>5. 塗膜厚測定値(5点平均値)の分布の標準偏差は、標準膜厚(合計値)の20%を越えてはならない。</p> <p>6. 3.4.5の3条件のいずれかが不合格の場合は、さらに同数の測定を行って判定する。</p> <p>7. 同じ塗料を重塗りする場合、各層の測定は行うが、塗膜厚の管理は、基本的には測定時の塗膜全厚に対して行うものとする。</p> <p>8. 上記の規定に適合しない場合は、最上層の塗装を増し塗りしてから再測定を行わなければならない。</p> <p>9. 測定結果は、塗膜厚測定記録(参考様式-2)に記録し整理する。</p>	<p>注) 塗り替えの場合は、特記仕様書の定めによる。</p> <p>詳細は鋼道路橋防食便覧を参照</p>
			共通事項		

表-1

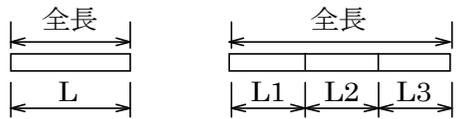
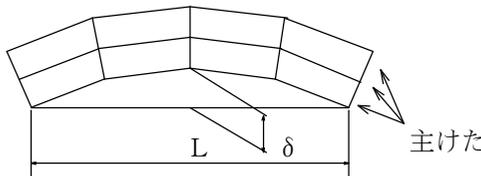
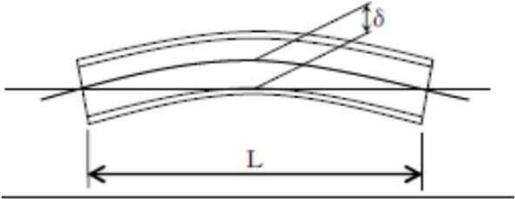
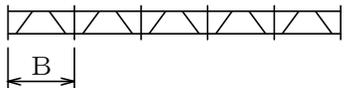
鋼橋塗替え塗装出来形管理

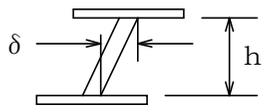
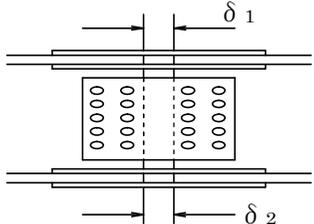
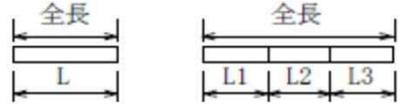
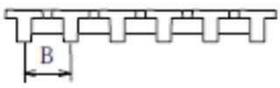
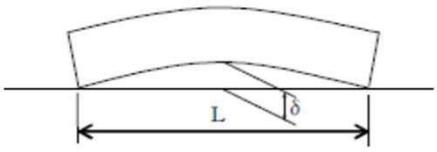
15-10

測定対象 橋種	規模 (塗装面積)	塗膜厚測定箇所		塗膜厚測定時期	写真撮影箇所	監督員確認箇所
		通常ケレン箇所	全ケレン箇所			
一般橋	2,500㎡未満	100㎡に1か所		塗膜厚測定箇所において全ての箇所でケレン、下塗り及び上塗り完了後に測定する。	塗膜厚測定箇所において全ての箇所でケレン及び各層毎の積み上げ写真とする。 なお、状況写真については適時撮影すること。	ケレン、下塗り及び上塗り完了後の塗膜厚測定の確認は、通常ケレン箇所の25%、全ケレン箇所の50%とする。 なお、その他の箇所の確認及び各層毎の塗装確認は、適時行うこと。
		上記の80% (最低8か所)	上記の20% (最低2か所)			
歩道橋	2,500㎡以上 10,000㎡未満	(1/250) A + 15				
		上記の80%	上記の20%			
	10,000㎡以上	(1/500) A + 35				
		上記の80%	上記の20%			

A：塗装面積

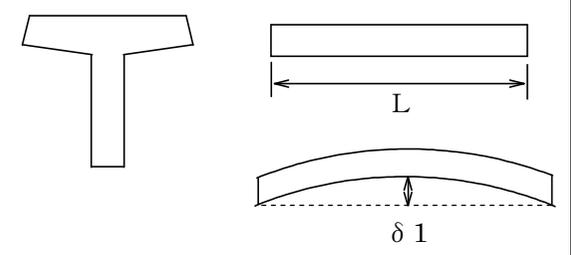
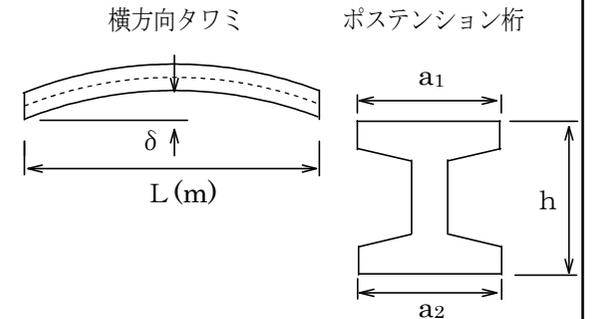
- ① 塗膜厚測定箇所数を算出する時には、小数第一位を切り上げる。
 ② 塗膜厚測定箇所のうち全ケレン箇所及び監督員確認箇所を算出する時には、小数第一位を切り上げる。

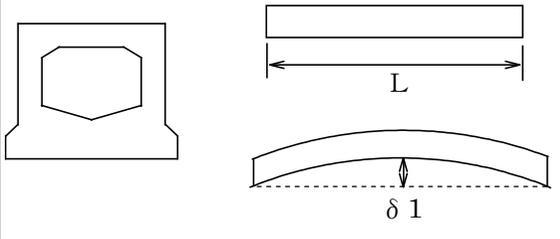
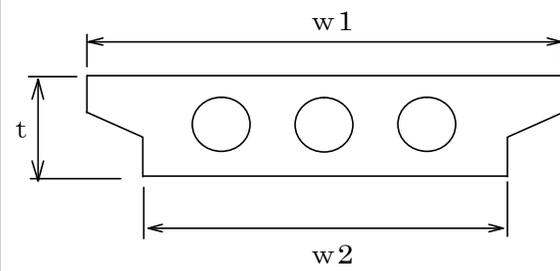
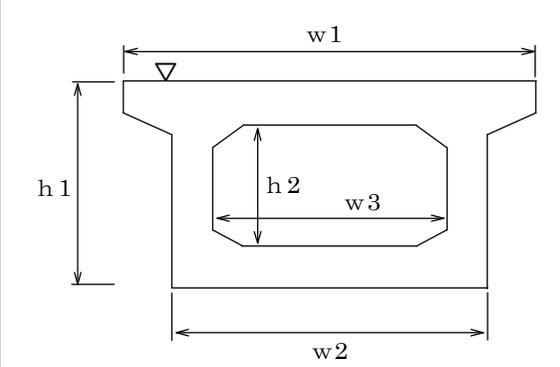
測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要
工種	測定項目			
橋 梁 工 事 (上 部)	2) 架設工(鋼橋) (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	全長 L (m) 支間長 Ln (m)	$\pm(20+L/5)$ $\pm(20+Ln/5)$	各けた毎に全数測定。 
		通り δ (mm)	$\pm(10+2L/5)$	L: 主げた・主構の支間長(m) 
		そり δ (mm)	$\pm(25+L/2)$	主げた、主構を全数測定。 L: 主げた・主構の支間長(m) 
		※主桁、主構の中心 距離 B(m)	$\pm 4 \dots\dots\dots B \leq 2$ $\pm(3+B/2) \dots B > 2$	各支点及び 各支間中央付近を測定。 
		※主桁の橋端におけ る出入差 δ (mm)	設計値 ± 10	どちらか一方の主げた(主構)端を測定。 

測定対象		規格値	管理基準	摘要	
工種	測定項目	(単位mm)			
橋 梁 工 事 (上 部)	架設工(鋼橋) (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	※主桁、主構の鉛直 度 δ (mm)	$3+h/1,000$	各主桁の両端部を測定。 h : 主桁・主構の高さ(mm)	
		※現場継手部の すき間 $\delta 1$ 、 $\delta 2$ (mm)	設計値 ± 5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 $\delta 1$ 、 $\delta 2$ のうち大きいもの。 なお、設計値が5mm未満の場合は、すき間 の許容範囲の下限値を0mmとする。(例:設 計値が3mmの場合、すき間の許容範囲は 0mm~8mm)	
	架設工 (コンクリート橋) (クレーン架設) (架設桁架設)	全 長 L (m) 支間長 Ln (m)	—	各けた毎に全数測定。	
	架設工支保工 (固定) (移動)	※主げた、主構の中 心距離 B(m)	—	一連毎の両端及び支間中央について各上 下間を測定。	
架設桁架設 (片持架設) (押し出し架設)	そり δ (mm)	—	主桁を全数測定		

- 規格値のL、Bに代入する数値はm単位の数値である。
ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ 」の規格値のhに代入する数値はmm単位の数値とする。
- ※は仮組立検査を実施しない工事に適用する。

測定対象		規格値	管理基準	摘要	
工種	測定項目	(単位mm)			
橋 梁	3)鉄筋コンクリート 床版工	基準高 ∇	± 20	基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅は1径間当たり3箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1箇所測定。	
		床版の幅 B	0～+30		
		床版の厚さ t	+20～-10		
		鉄筋の有効高さ	± 10		1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎1箇所とする。
		鉄筋のかぶり	設計値以上		
		鉄筋間隔	± 20 +10 (有効高さがマイナスの場合)		
工 事 (上 部)	4)プレストレスト コンクリート工 (ポステン桁)	幅(上) a_1	-5～+10	1. 桁全数について測定。 2. 横方向タワミの測定は、プレストレスング後に測定。 3. 桁断面寸法測定は、両端部、中央部の3箇所とする。 4. なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。	
		幅(下) a_2	± 5		
		高さ h	-5～+10		
		桁長 スパン長 L	$L < 15 \dots$ ± 10 $L \geq 15 \dots$ $\pm(L-5)$ かつ -30mm 以内		
		横方向最大 タワミ δ	0.8L		
5)プレテンション 桁購入工 (けた橋)	桁長 L	桁長 L	$\pm L/1000$	桁全数について測定する。橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。	
		断面の外形寸法	± 5		
		橋桁のそり $\delta 1$	± 8		
		横方向の曲がり	± 10		

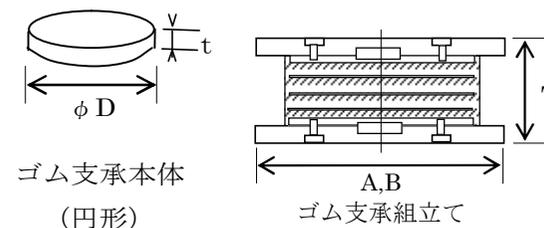
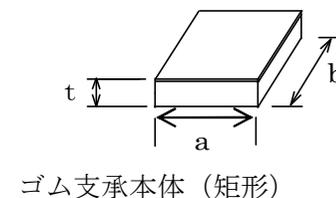


測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要	
工種	測定項目				
橋	プレテンション 桁購入工 (スラブ橋)	桁長 L	$L \leq 10m \dots \pm 10$ $L > 10m \dots$ $\pm L/1000$	桁全数について測定する。橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。 JISマーク表示品以外はJISマーク表示品に準じる。	
		断面の外形寸法	± 5		
		橋桁のそり $\delta 1$	± 8		
		横方向の曲がり	± 10		
梁	6) PC箱桁製作工 PCホロースラ ブ製作工 PC版桁製作工	基準高	± 20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たりの2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 L(m):スパン長 ※鉄筋の出来形管理基準については、鉄筋コンクリート床版工に準ずる。	
		幅 w1, w2	+30~-5		
		厚さ t	+20~-5		
		桁長 L スパン長	$L < 15 \dots \pm 10$ $L \geq 15 \dots$ $\pm(L-5)$ かつ-30mm以内		
工 事 (上 部)	7) PC箱桁製作工 PC片持箱桁 製作工	基準高	± 20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たりの2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び高さは1径間当たり両端と中央部の3箇所 L:スパン長 ※鉄筋の出来形管理基準については、鉄筋コンクリート床版工に準ずる。	
		幅(上) w1	+30~-5		
		幅(下) w2	+30~-5		
		内空幅 w3	± 5		
		高さ h1	+10~-5		
		内空高さ h2	+10~-5		
		桁長 L スパン長	$L < 15 \dots \pm 10$ $L \geq 15 \dots$ $\pm(L-5)$ かつ-30mm以内		

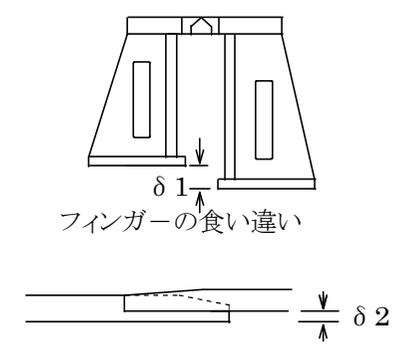
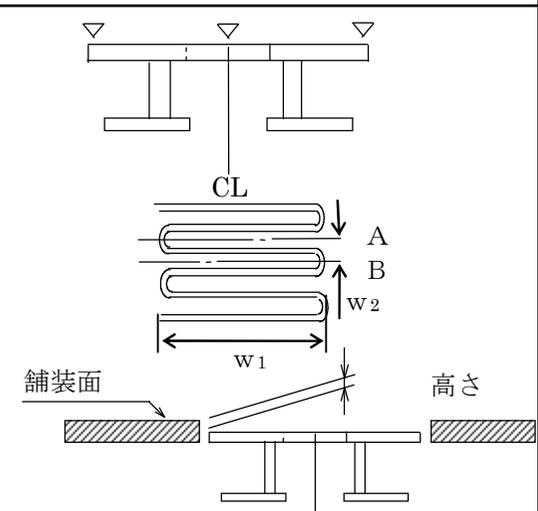
測定対象		規格値 (単位mm)		管理基準	摘要		
工種	測定項目						
橋 梁 工 事 (上 部)	8) 支承 金属支 承	上・下部 鋼構造 物と の接 合用 ボルト 孔	孔の直径差	+ 2 - 0	製品全数を測定する。	中心距離は、センターボスを基準にした孔位置のずれ	
			中心 距離	≤1000mm			± 1
				>1000mm			± 1.5
	アン カー ボルト 用孔	孔の 直径	≤ 100mm	+ 3 - 1			
			> 100mm	+ 4 - 2			
		孔の中心距離	JIS B 0403 CT13				
	セン ター ボス	ボスの直径	+ 0 - 1				
		ボスの高さ	+ 1 - 0				
	上沓の橋軸及び直角方向の長さ寸法		JIS B 0403 CT13				
	全 移 動 量 ℓ	ℓ ≤ 300mm	± 2				
ℓ > 300mm		± $\frac{\ell}{100}$					

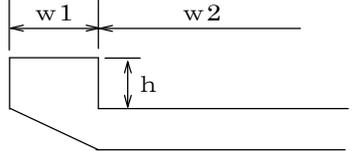
測定対象			規格値	管理基準	摘要	
工種	測定項目		(単位mm)			
橋梁工事 (上部)	8) 支承 金属支承	組立高さH	上、下面加工仕上げ	± 3	製品全数を測定する。 ※1: 平面度はゴム支承本体四隅の厚さ(t)の最大相対差とし、寸法の計測は、JIS B 0621による。 ※2: 支承高さ(T)はゴム支承本体に取付く鋼板のJISで許容されるそり、および加工精度を考慮した長さ(A)幅(B)の最大平面寸法(いずれか大きい方)とした。 鋳鋼品と組合せる場合にはゴム支承本体の許容差に、道路橋支承便覧の表4.3.5の組立高さ(H)を加算するものとする。	
			リ 造 用 コ ン ク ト ク 構	H ≤ 300mm		± 3
				H > 300mm		(H/200+3) 小数点以下切り捨て
		普通 寸法	鋳放し長さ寸法 注1)、注2)			JIS B 0403-95 CT14
			鋳放し肉厚寸法 注1)			JIS B 0403-95 CT15
	削り加工寸法		JIS B 0405-91 粗級			
	ガス切断寸法		JIS B 0417-79 B級			
	ゴム支承 本体	幅(W)	W,L,D ≤ 500mm	0 ~ +5		
		長さ (L)	500mm < W,L,D ≤ 1500 mm	0 ~ +1%		
		直径(D)	1500 mm < W,L,D	0 ~ +15		
厚さ (t)		t ≤ 20 mm	0 ~ ±0.5			
		20mm < t ≤ 160 mm	0 ~ ±2.5%			
		160mm < t	0 ~ ±4			
平面度※1		a,b,D ≤ 1000 mm	1			
	1000 mm < a,b,D	(a,b,D)/1000mm				
支承高さ ※2	長さA	A, B ≤ 1500 mm	ゴム支承本体厚さ(t)の許容差に±1.5mmを加算			
	幅 B					
	高さT	1500 mm < A, B	ゴム支承本体厚さ(t)の許容差に±2.0mmを加算			

注1) 片面削り加工も含む。
注2) ただし、ソールプレート接触面の橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用する。



測定対象		規格値	管理基準	摘要		
工種	測定項目	(単位mm)				
橋 梁 工 事 (上 部)	支 承 工 (鋼製支承)	据付け高さ注1)	± 5	<p>支承全数を測定する。 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1)先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2)可動支承の遊間(La, Lb)を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。</p>	B: 支承中心間隔(m)	
		可動支承の移動可能量 注2)	設計移動量 ± 10 以上			
		支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋 ±5 鋼橋 4+0.5 ×(B-2)			
		下 沓 の 水 平 度	橋軸方向			1 / 100
			橋軸直角方向			1 / 100
		可動支障の橋軸方向のずれ 同一支承線上の相対誤差	5			
		可動支承の移動量 注3)	温度変化に伴う移動量計算値の1/2以上			
支 承 工 (ゴム支承)	据付け高さ注1)	± 5	<p>支承全数を測定する。 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面、及びゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認する。 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1)先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2)可動支承の遊間(La, Lb)を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。</p>			
		可動支承の移動可能量 注2)			設計移動量 ± 10 以上	
		支承中心間隔 (橋軸直角方向)			コンクリート橋 ±5 鋼橋 4+0.5 ×(B-2)	
		下 沓 の 水 平 度			橋軸方向	1 / 300以下
					橋軸直角方向	
		可動支障の橋軸方向のずれ 同一支承線上の相対誤差			5	
		可動支承の移動量 注3)			温度変化に伴う移動量計算値の1/2以上	

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要		
工種	測定項目					
橋梁工事(上部)	9) 橋梁付属物工 共通事項(仮組時精度)	伸縮装置	部材長W(m)	0~+30	製品全数を測定。 両端及び中央付近を測定。	伸縮装置の据付け高さの差 
			組み合わせる伸縮装置の高さの差 $\delta 1$	設計値 ± 4		
			フィンガーのくいちがい $\delta 2$	± 2		
			据付け高さ	± 3		
	共通事項	伸縮装置(ゴム)	表面の凹凸	3	両端及び中央部付近を測定。	
			仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2		
			高さ	± 3		
	共通事項	伸縮装置(鋼製)	車線方向各点誤差の相対差	3	高さについては車道端部、中央部各3点計9点。 縦方向及び横方向間隙は両端、中央部の計3点。 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直角定規で測って凹凸が3mm以下	
			表面の凹凸	3		
			縦方向間隔w ₁	± 2		
			横方向間隔w ₂	± 5		
			歯型板面の歯咬み合い部の高低差	2		
			仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2		

測定対象		規格値 (単位mm)	管理基準	摘要				
工種	測定項目							
橋梁工事(上部)	9) 橋梁附属物工	共通事項	落橋防止装置	部材長l(m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		
				アンカーボルトの削孔長	設計値以上			全数測定
				アンカーボルトの定着長	-20以内かつ -1D以内			全数測定 D:アンカーボルト径(mm)
		防護柵工・高欄工	幅	+30~-20	1径間当たり両端と中央部の3箇所測定。			
			高さ	± 10				
	10) 地覆工	地覆の高さ h	$\pm 20 \sim -10$	1径間当たり両端と中央部の3箇所を測定する。				
		地覆の幅 w1	$\pm 20 \sim -10$					
有効幅員 w2		+30~0						

第 5 章

道路橋梁工事提出様式

文書番号 (工事番号)		
<p style="font-size: 24px;">() 記録の報告書</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(発注者宛) 殿</p> <p style="text-align: center;">住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">現場代理人氏名</p> <p>下記工事の () 記録を報告します。</p>		
文書番号 (契約番号)		
工事件名		
工事場所		
備考		

注1 この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

参考様式－1

測 定 結 果 表

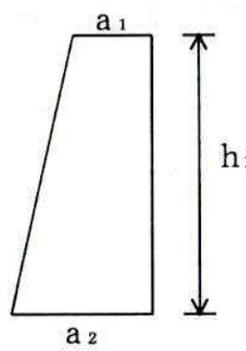
工 事 件 名	工 種		現場代理人	印
	測定頻度		測 定 者	印

測定箇所	測定月日	設計値 (mm)	実測値 (mm)	差 (mm)	規格値 (mm)	摘 要
記 事						

参考様式－1（記載例）

測 定 結 果 表

工 事 件 名	工 種	擁 壁 工	現場代理人	印
	測定頻度	測点(20m)ごと	測 定 者	印

測定箇所	測定月日	設計値 (mm)	実測値 (mm)	差 (mm)	規格値 (mm)	摘 要
天端幅 (a_1) No. 1	8 / 1 8	200	205	+ 5	-20	
” No. 2	”	”	210	+10	”	
” No. 3	9 / 1	”	195	+ 5	”	
高さ (h) No. 1	8 / 1 8	2,700	2,690	-10	-30	
” No. 2	”	”	2,710	+10	”	
” No. 3	9 / 1	”	2,720	+20	”	
記 事	a ₂ は別紙のとおり					

参考様式－2

塗 膜 厚 測 定 記 録

工事名										平均値 X 及び標準偏差 S								
測定時点	標準膜厚計			μ m														
対象部材																		
測定年月	令和	年	月	測 定 者														
測 定 値																		
測定位置	1	2	3	4	5	計	平均 X	$\bar{X} - X$	$(\bar{X} - X)$									
1																		
2																		
3												度 数 分 布						
4												膜厚(Xi)のクラス	中央値	チェック	度数Fi			
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14												注) 測定時点の欄には工場塗装完了後、現場塗装完了後及び無機ジンクリッチペイント塗布後（C塗装系のみ）を記入する。						
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
合 計																		

基準密度報告書

工 事 件 名	
舗 設 期 間	
生産プラント名	

上記工事の基準密度について、別添資料により、下記のとおり設定し、これにより管理します。

記

アスファルト(処理)混合物の種類		基準密度	
基準密度算定式			

注 基準密度の設定に必要な日々管理の記録を添付すること。

アスファルト混合物配合報告書															
令和 年 月 日															
_____ 殿											製造工場名 _____ (印)				
混合物の種類 _____						配合設計者氏名 _____ (印)									
工事名称							プラント製造能力			t / 時間					
所在地															
納入予定時期															
1. 使用材料の種類及び産地															
材料の種類		製造会社名			産 地					材 質					
2. 配合割合															
材 料															
配合割合 (%)															
3. 合成粒度															
ふるい呼寸法mm		40	30	25	20	13	5	2.5	0.6	0.3	0.15	0.074			
通過質量百分率 (%)															
4. 現場配合アスファルト量及び製造の温度・時間等															
アスファルト量 (%)		密 度 (g/cm ³)		空隙率 (%)		飽和度 (%)		安定度 N		フロー値 (1/100cm)		理論密度 (g/cm ³)		突固め回数 (回)	
アスファルト融解温度 (°C)		骨材の加熱温度 (°C)		混合物の温度 (°C)		混合時間 (秒)									
備 考															

注1. 材質欄には、石油アスファルト等の針入度を記入する。

注2. 添加材料がある場合は、備考欄に記入する。

注3. 密度・空隙率等は、試験練り（生産者が自主的に行うもの）の結果を記入する。

注4. 配合報告書には、次の資料を添付する。

ア. 材料の試験成績表

イ. アスファルトの粘度・温度関係図

ウ. 骨材の粒径加積曲線（合成粒度のもの）

エ. 室内配合による密度・安定度等と、アスファルト量の関係図

オ. 試験練り（生産者が自主的に行うもの）の粒度・アスファルト量試験及びマーシャル安定度試験の結果

アスファルト混合物搬入舗設状況報告書

混合物の種類

施工年月日	令和 年 月 日
受注者名	
現場代理人氏名	

番号	運搬車 番号	発		着		供試 体の 有無	舗 設		舗設箇所	備 考
		時刻	温度	時刻	温度		量 (t)	累計 (t)		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

注1. 運搬車1台毎に記入する。

注2. 備考欄には打設時、転厚終了時の測定温度を適宜記入する。

注3. 「着」とは「舗装開始」を意味する。

レディーミクストコンクリート配合報告書					No. _____					
					令和 年 月 日					
殿										
製造会社名・工場名										
					配合計画者名					
工 事 名 称										
所 在 地										
納 入 予 定 時 間										
本 配 合 の 適 用 期 間										
コンクリートの打込み箇所										
配 合 の 設 計 条 件										
呼 び 方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	ス ラ ン プ	粗骨材の最大寸法による記号	セメントの種類による記号					
指定事項 (注1)	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m ³		空 気 量	%					
	コンクリートの温度	最高・最低	℃	混 和 材 料 の 種 類						
	呼び強度を保証する材齢		日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法(注2)						
	水セメント比の上限値		%	単位セメント量の下限値または上限値	kg/m ³					
	単位水量の上限値		kg/m ³	塩 化 物 含 有 量	kg/m ³ 以下					
	流動化後のスランプ増大量		cm							
使 用 材 料(注3)										
セメント	生産者名		密度 (g/cm ³)		Na ₂ Oeq (%) (注4)					
混和材	製品名		種 類		密度 (g/cm ³)					
骨 材	No.	種類	産地又は品名	ASR (注5) による区分	粒の大きさの範囲 (注6)	粗粒率又は実績率 (注7)	密度 (g/cm ³)		吸水率 (%)	
							絶 乾	表 乾		
細 骨 材	①									
	②									
	③									
粗 骨 材	①									
	②									
	③									
混和材①	製品名		種 類		細骨材の塩化物量	%				
混和材②	製品名		種 類		水 の 区 分					
配 合 表 (kg/m ³) (注8)										
セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②
水セメント比	%		水結合材比(注9)	%			細骨材率	%		
備 考										

注（１）呼び方欄以外に特に指定された場合に記入する。

（２）J I S 付属書 6 表 1 に示す記号で記入する。ただし、付属書 1 の区分 A の骨材を用いる場合は、記号 A を同欄に記入する。

また、高炉スラグ微粉末又はフライアッシュを混和材として用いて、アルカリシリカ反応が抑制されることの確認がなされた場合は、それらの混和材の種類と使用割合を記入する。

（３）配合設計に用いた材料について記入する。

（４）ポルトランドセメントを使用した場合にだけ記入する。

（５）アルカリシリカ反応（ASR）性による区分及び判定に用いた試験方法を記入する。

（６）細骨材に対しては、砕砂又はスラグ骨材では粒の大きさの範囲を、砂又は人工軽量骨材では最大寸法を記入する。粗骨材に対しては、砕石又はスラグ骨材では粒の大きさの範囲を、砂利では粗骨材の大きさを、人工軽量骨材では骨材の寸法を記入する。

（７）細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては実績率の値を記入する。

（８）人工軽量骨材の場合は絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。

（９）高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

レディーミクストコンクリート搬入打設状況報告書

コンクリートの種類

施 工 年 月 日	令和 年 月 日
受 注 者 名	
現場代理人氏名	

番号	運搬車 番号	発時刻	打込み 完了時刻	スラン プの量 (cm)	空気量 (%)	供試 体の 有無	打設量		打設構造 物名と その位置	備考
							量 (m ³)	累計 (m ³)		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

注1. 運搬車1台毎に記入する。

参考様式－8

舗装路面の平坦性測定									試験・報告用紙								
調査・工事名 _____			測定年月日 令和__年__月__日			測定開始点 _____			測定器の種類 直続式凹凸測定器			測定終了点 _____			3mプロフィールメーター		
測定距離 _____ m			測定者 _____			シート番号 _____枚中の _____枚目											
No.	d	d ²	No.	d	d ²	No.	d	d ²	No.	d	d ²	No.	d	d ²			
1			21			41			61			81					
2			22			42			62			82					
3			23			43			63			83					
4			24			44			64			84					
5			25			45			65			85					
6			26			46			66			86					
7			27			47			67			87					
8			28			48			68			88					
9			29			49			69			89					
10			30			50			70			90					
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②			
11			31			51			71			91					
12			32			52			72			92					
13			33			53			73			93					
14			34			54			74			94					
15			35			55			75			95					
16			36			56			76			96					
17			37			57			77			97					
18			38			58			78			98					
19			39			59			79			99					
20			40			60			80			100					
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②			
③	Σ① (mm)					⑥ 各シートのΣ③ (mm)											
④	Σ② (mm ²)					⑦ 各シートのΣ④ (mm ²)											
⑤	データ数					⑧ 各シートのΣ⑤											
⑥ 標準偏差 ((⑦-⑥ ² /⑧) /⑧-1)																	
備考																	

参 考 資 料

別紙－１ 注 意 事 項

- (1) 施工管理記録の保管
- (2) レディーミクストコンクリート・アスファルト混合物の取扱い
- (3) レディーミクストコンクリート・アスファルト混合物の施工管理等の分担

注 意 事 項

(1) 施工管理記録の保管

第1号様式、参考様式1～8、出来形図等の出来形管理資料、試験成績表等の品質管理資料、工事記録写真等の施工管理記録は、工区等の監督担当部署で保管する。

(2) レディーミクストコンクリート・アスファルト混合物等の取扱い

1) レディーミクストコンクリート

① 配合報告書

参考様式－6（JIS A 5308と同じ）による配合報告書を提出させる。

確認に当たっては、試験練りによらず、書類によることを原則とする。ただし、特に重要なもの場合は、同配合の最近の品質管理データによるか、特記仕様書に試験練りを行わなければならないことを明記し、それに基づき試験練りを実施して、その結果により確認する。

② コンクリート搬入打設状況報告書

搬入車1台毎の運搬・打設時間等について、参考様式－7の「コンクリート打設状況報告書」により報告を受け確認する。

2) アスファルト混合物及びアスファルト処理混合物

① 配合報告書

参考様式－4による配合報告書を提出させ承諾する。

試験練りについては行わないことを原則とする。ただし、必要な場合は、特記仕様書に試験練りを行うことを明記し、それに基づき試験練りを実施して、その結果により確認する。

② 基準密度報告書

「東京都土木工事標準仕様書」4.2.1(2)に基づき、参考様式－3による「基準密度報告書」により提出させ承諾する。

③ アスファルト混合物搬入舗設状況報告書

搬入車1台毎の発温度、到着温度等について、参考様式－5の「アスファルト混合物搬入舗設状況報告書」により報告を受け確認する。

④ 路面の平たん性試験結果表

「土木工事標準仕様書」4.2.6に基づき、仕上げ面の平たん性試験を行い、その結果について、参考様式－8の「路面の平たん性試験結果表」により報告を受け確認する。

(3) レデーミクストコンクリート、アスファルト混合物の施工管理等の分担

項 目		生 産 者	受 注 者	東 京 都
施工管理 等	レデーミクスト コンクリート	1. 材料試験 2. 配合の決定 3. 品質管理	1. 運搬・打設時間のチェック 2. スランプ等の測定 3. 供試体の作成、試験研究機関への送付	1. 材料及び配合の承諾 2. スランプ等の測定及び供試体の作成の指示と結果の確認 3. 試験結果による合否の判定
	アスファルト混合物 アスファルト処理混合物	1. 材料試験 2. 配合の決定 3. 品質管理	1. 舗装開始時の温度チェック 2. 転圧終了時の温度測定 3. 粒度アスファルト量試験試料の採取、試験研究機関への送付 4. コアの採取、試験研究機関への送付（監督員の立会による試験可） 5. 基準密度の設定	1. 材料及び配合の承諾 2. 粒度アスファルト量試験の試料採取の指示 3. コア採取の指示 4. 試験結果による合否の判定 5. 基準密度の承諾
書類	配合報告書	配合報告書 添付書類	承諾申請書等 配合報告書 添付書類	承諾・保管
	納入伝票	伝 票	保 管	
	打設状況 搬入（ ）報告書 舗設状況		() の報告書 搬入() 報告書	承諾・保管
	材料搬入（予定・実績） 調書		材料搬入予定調書 材料搬入予定内訳調書	承諾・保管
			材料搬入実績調書 材料搬入実績内訳調書	承諾・保管
	（アスファルト混合物） 基準密度報告書	必要なデータ	承諾申請書等 基準密度報告書 データ	承諾・保管

注) 承諾申請書・監督員資料等の書類の提出方法、部数等は「港湾局材料検査実施基準」によること。